

## Ⅱ 調査結果の概要

## — 目 次 —

前回調査（平成 19 年度実態調査）との簡易比較	1
1 世帯構成	2
2 健康や介護予防のための留意点（複数回答）	4
3 介護サービスの利用と住まいについて	6
4 この1年間の個人・団体で地域活動への参加状況（複数回答）	8
5 介護者の心配事・悩みの有無・内容（複数回答）	10
6 特養入所の意向（特養申込者）	14
7 特養入所時期の意向（特養申込者）	14
8 特養入所希望場所（特養申込者）	15
9 全室個室の特別養護老人ホームの利用意向（特養申込者）	15
10 従来型（4人部屋）入所希望の理由（特養申込者）	16
11 介護保険制度について（総評）	17
12 介護保険制度のよい点	20
13 介護保険制度のよくない点	26
14 介護保険料の負担感、介護保険サービスと保険料の関係	32
15 妥当な保険料基準額	38
16 保険料段階について	41
17 認知症のイメージ（複数回答）	44
18 介護予防必要者の分布	45

## Ⅱ 調査結果の概要

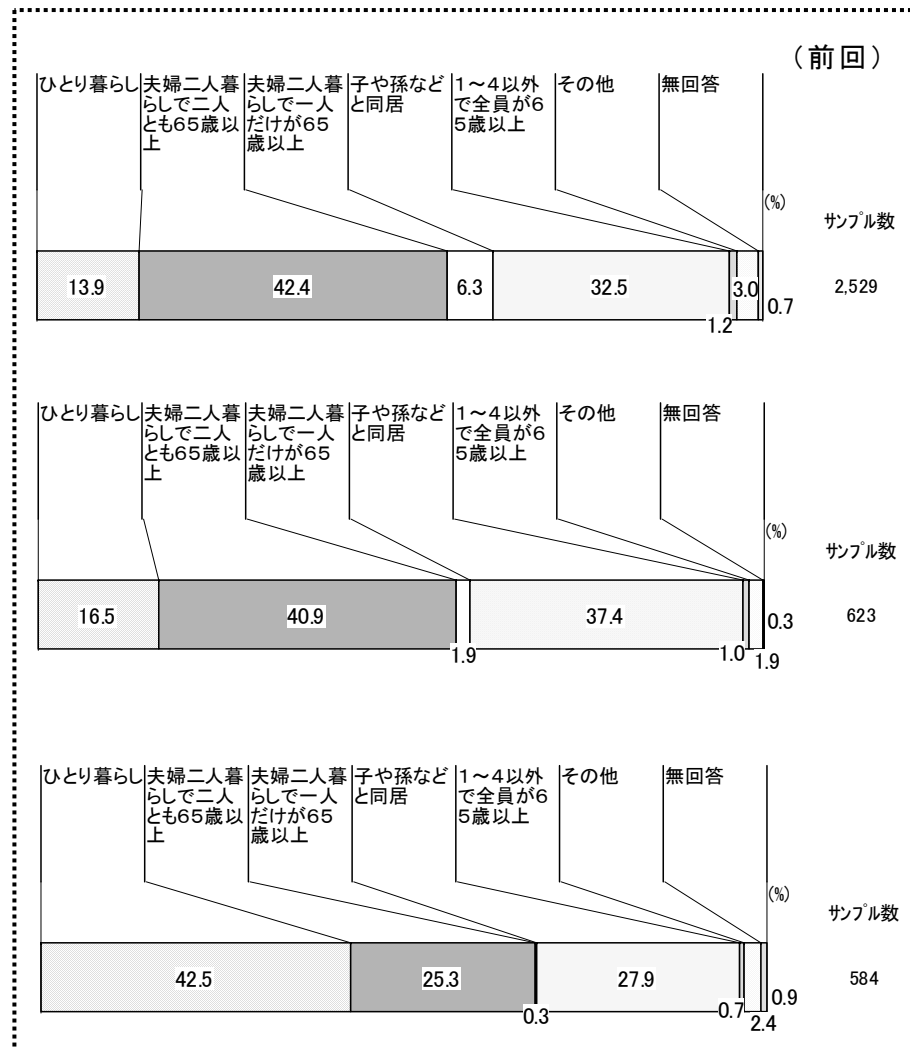
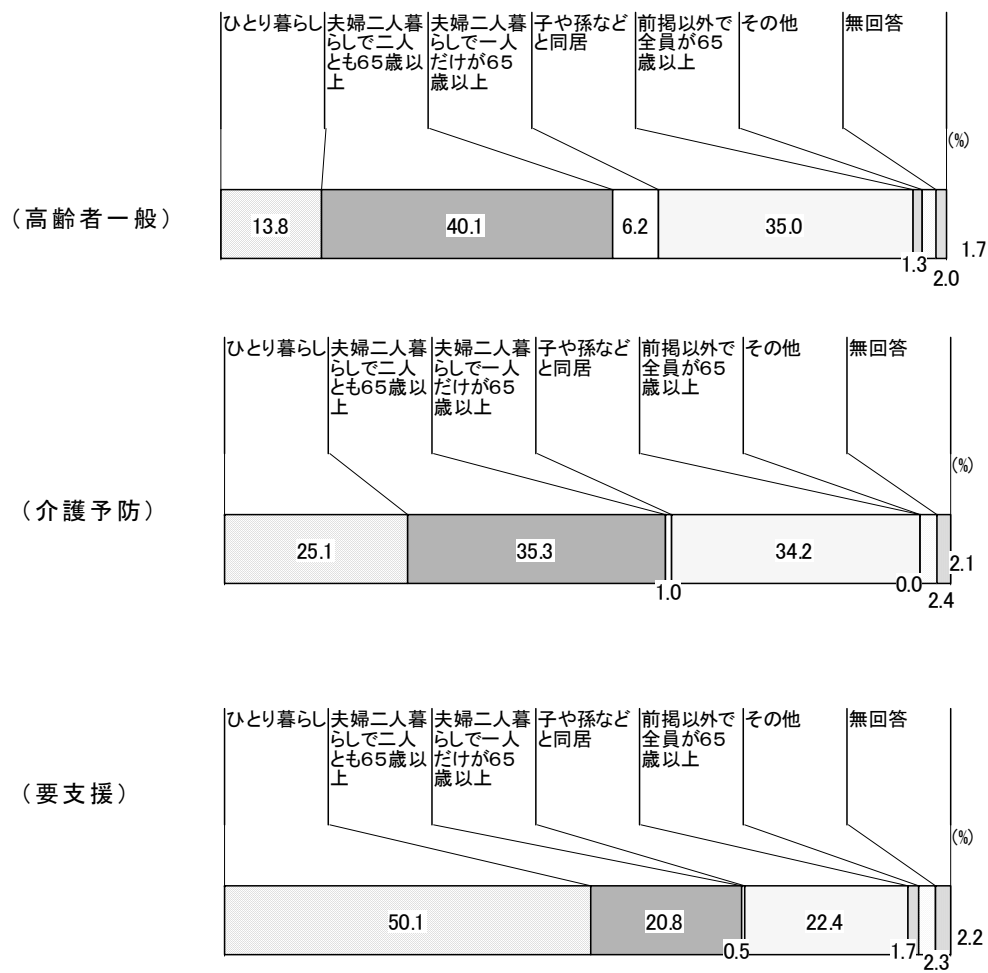
### ○ 前回調査(平成19年度実態調査)との簡易比較

#### 【市民向け調査】

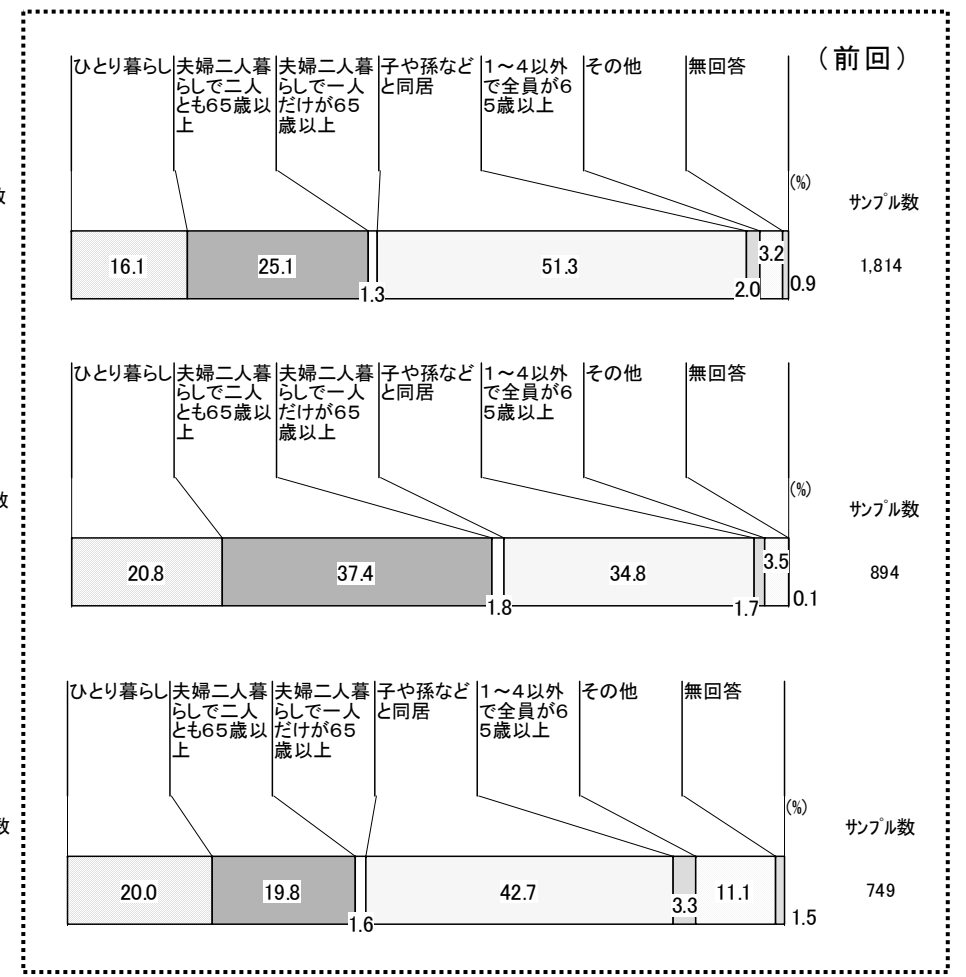
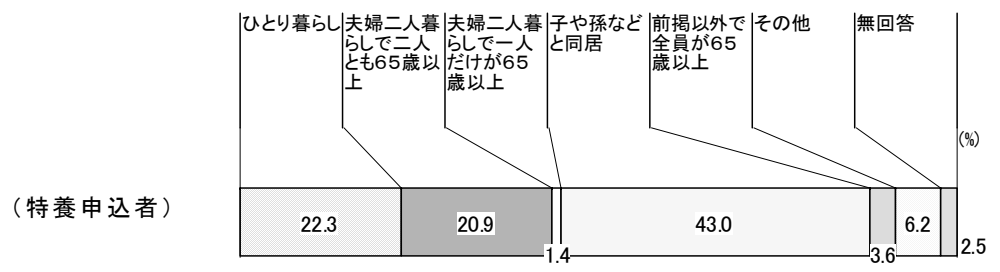
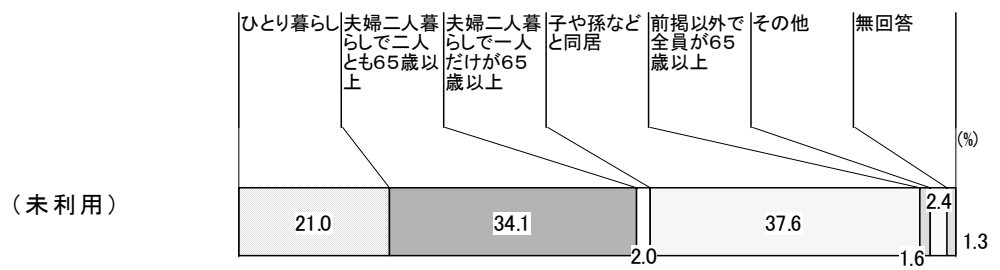
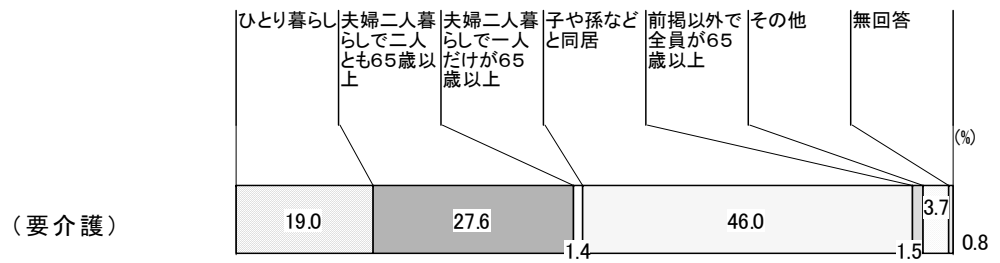
調査票の種類	対象者	調査時期	発送数	有効回収数	有効回収率
健康や介護についてのアンケート	65歳以上の市民	22年11月	4,000	2,569	64.2%
介護予防についてのアンケート	介護予防事業対象者	22年12月	1,000	733	73.3%
介護保険在宅サービス利用者調査 (要支援)	介護予防サービス・地域密着型 介護予防サービス利用者	22年11月	1,000	607	60.7%
介護保険在宅サービス利用者調査 (要介護)	在宅サービス利用者	22年11月	4,000	2,085	52.1%
介護保険サービス未利用者調査	要介護（要支援）認定者で介護 保険サービスを全く利用してい ない方	22年11月	2,000	1,048	52.4%
特別養護老人ホーム入所申込者調査	特別養護老人ホーム入所申込者	22年12月	3,500	1,941	55.5%
健康や介護についてのアンケート (一般調査)	55～64歳の市民	23年 1月	2,000	1,036	51.8%

# 1 世帯構成

前回調査（平成19年度実態調査、以下「前回」という。）と比較すると、要支援において「ひとり暮らし」が42.5%から50.1%と増加している。



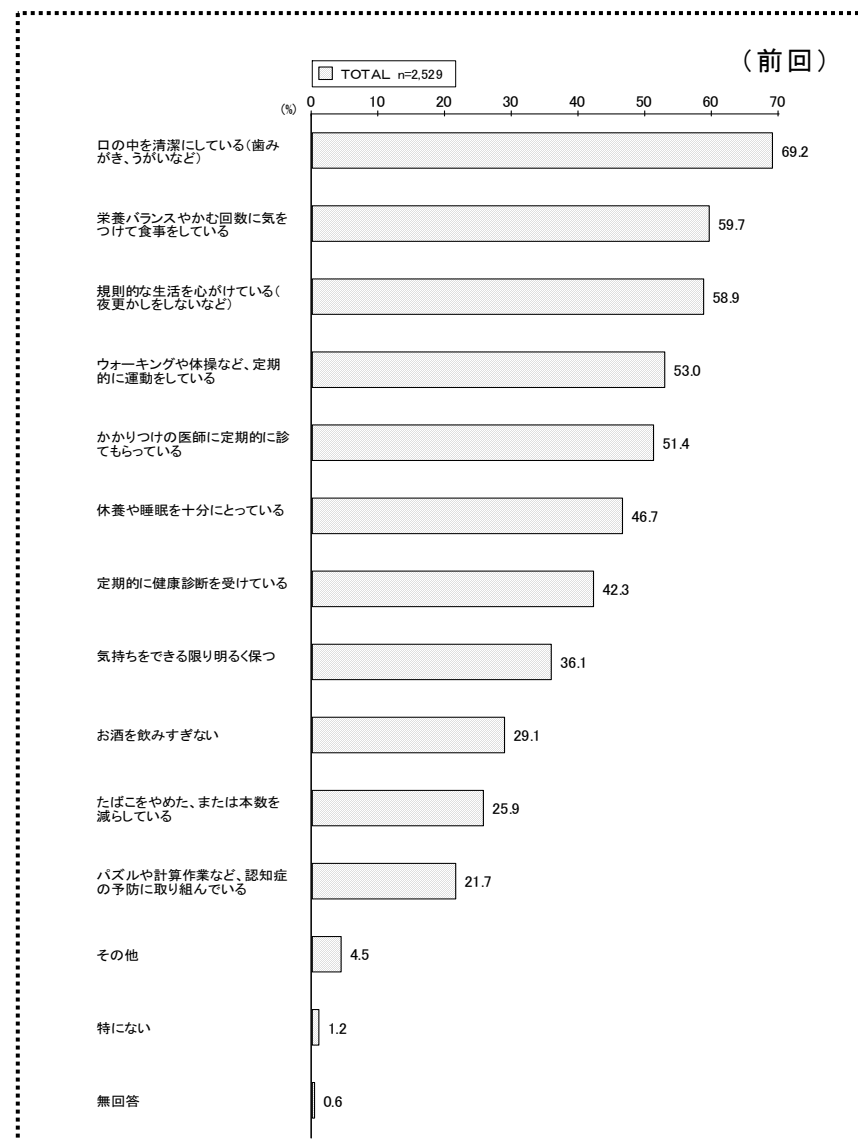
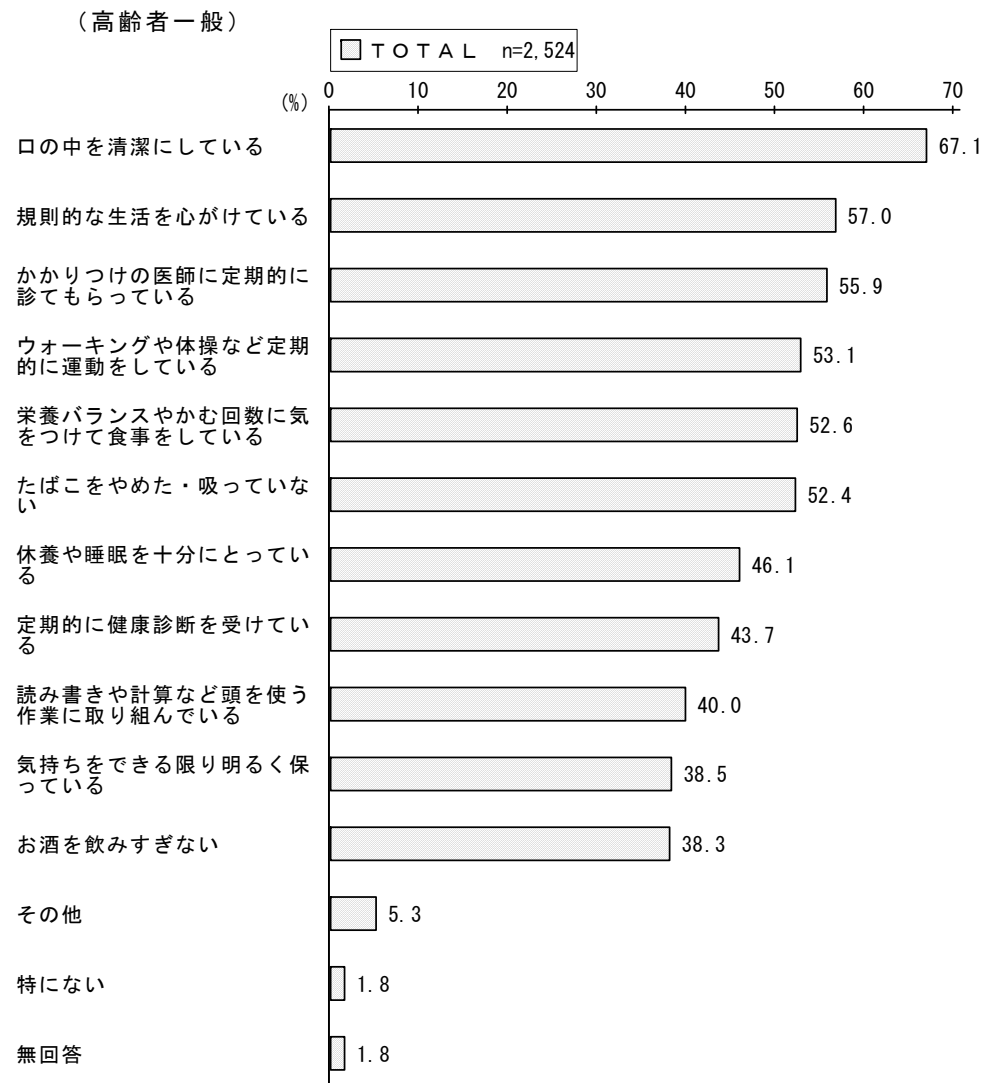
※ グラフ上の選択肢「1～4」は、前掲の「ひとり暮らし」～「子や孫など同居」までをさす。



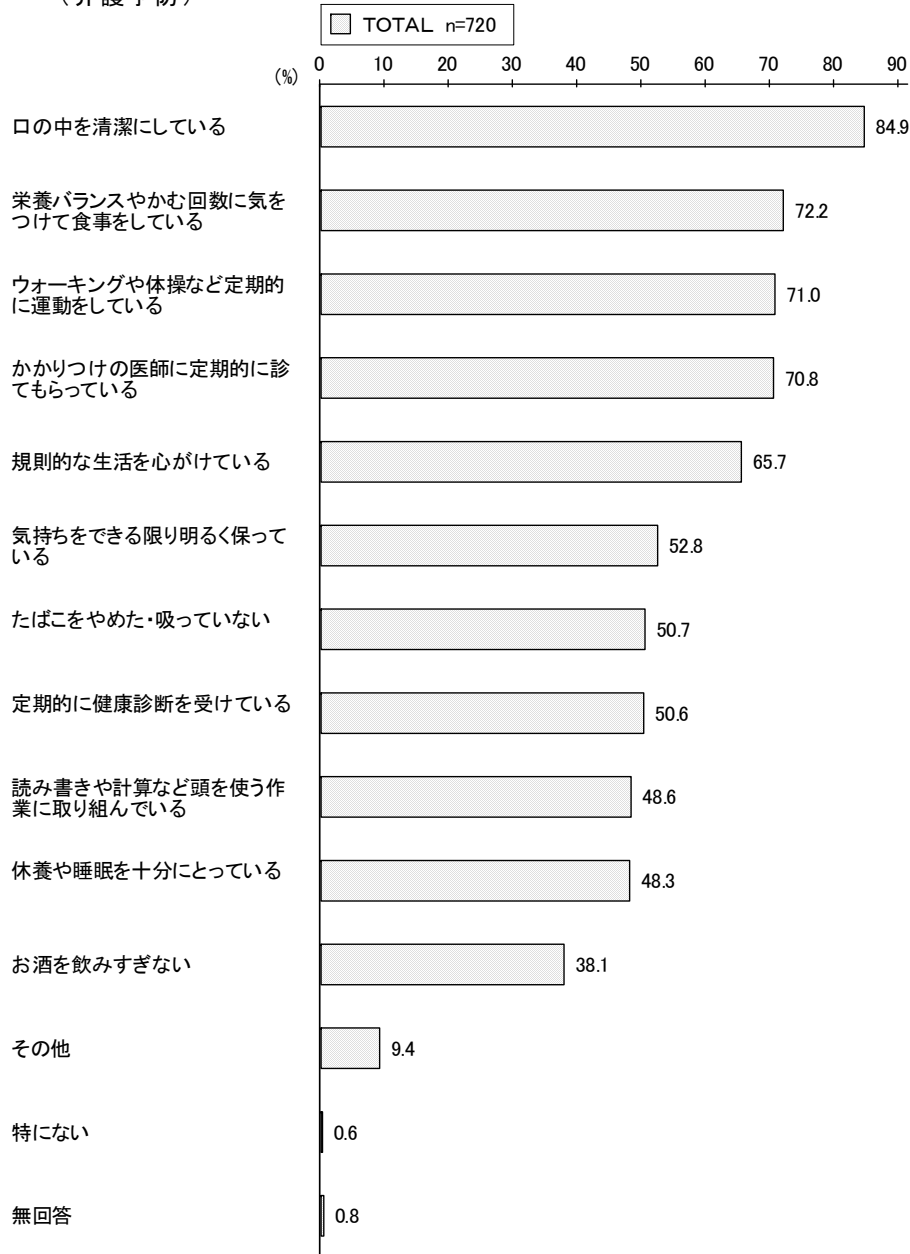
※ グラフ上の選択肢「1~4」は、前掲の「ひとり暮らし」～「子や孫など同居」までをさす。

## 2 健康や介護予防のための留意点（複数回答）

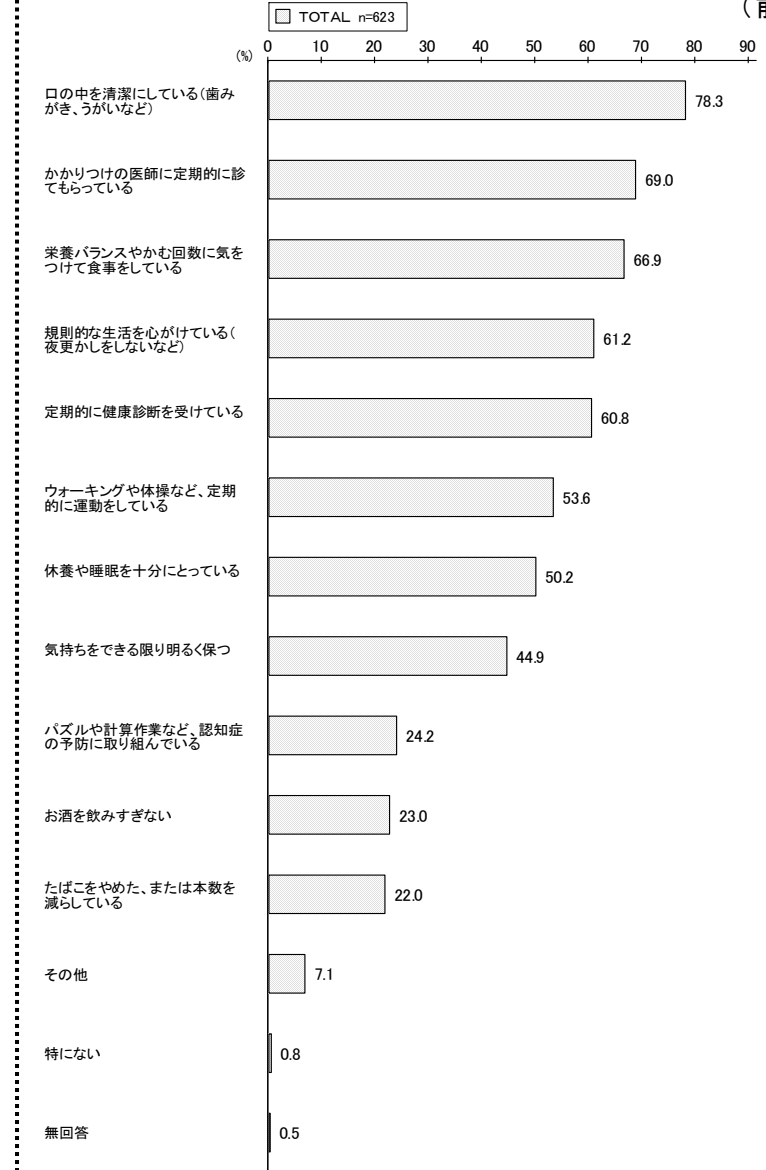
前回と比較すると、高齢者一般では「口の中を清潔にしている」が67.1%で最も多く前回（69.2%）と同様の結果となっている。  
介護予防では、「口の中を清潔にしている」が84.9%で最も多く前回（78.3%）を上回っている。



(介護予防)

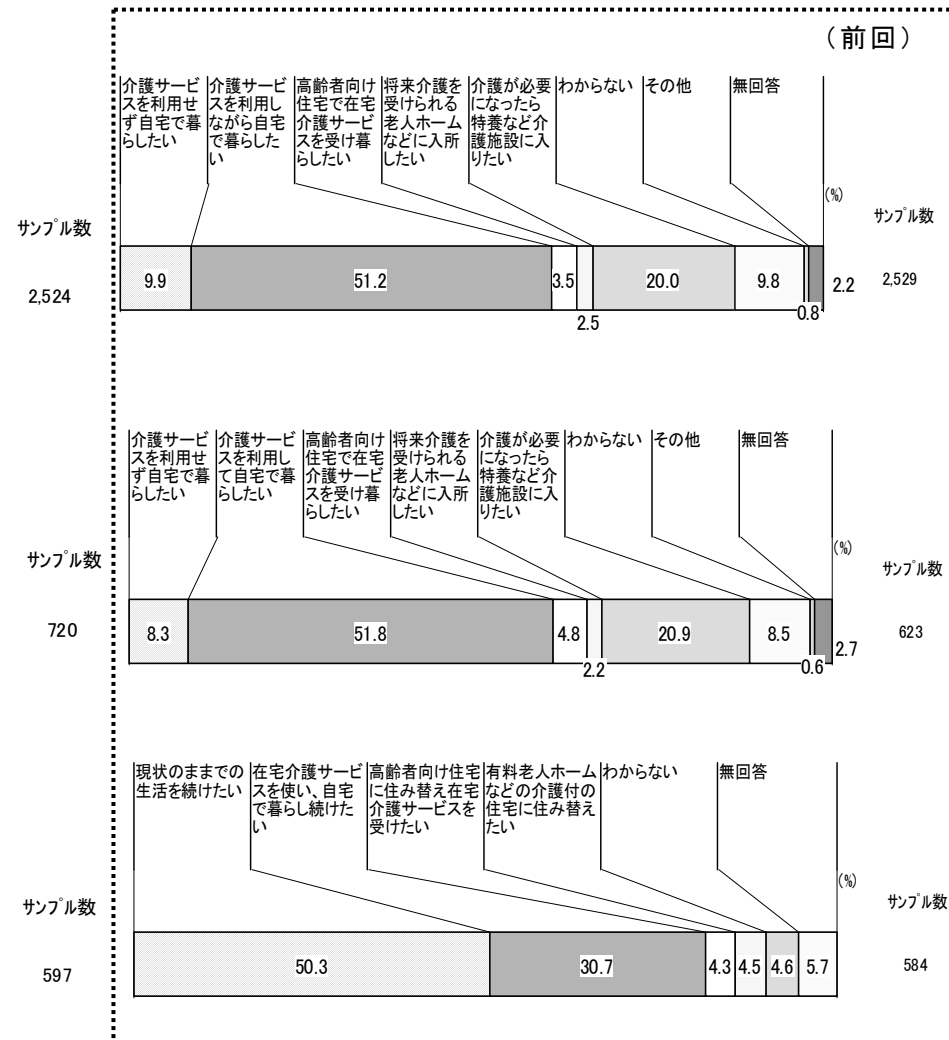
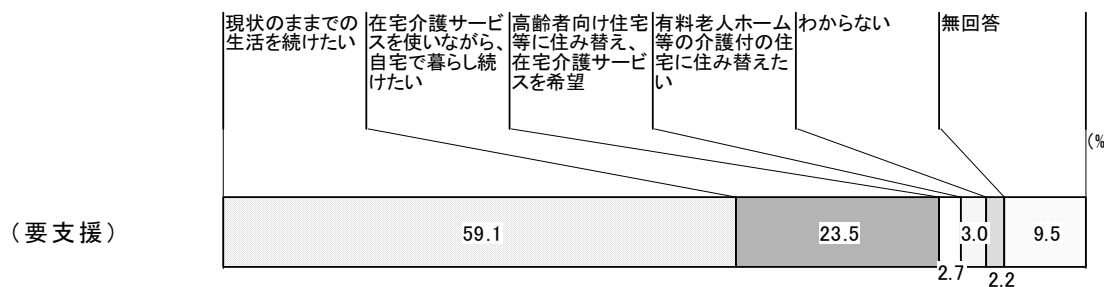
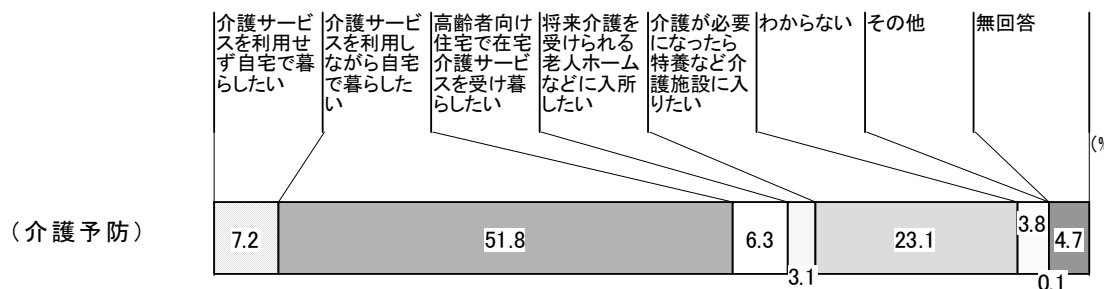
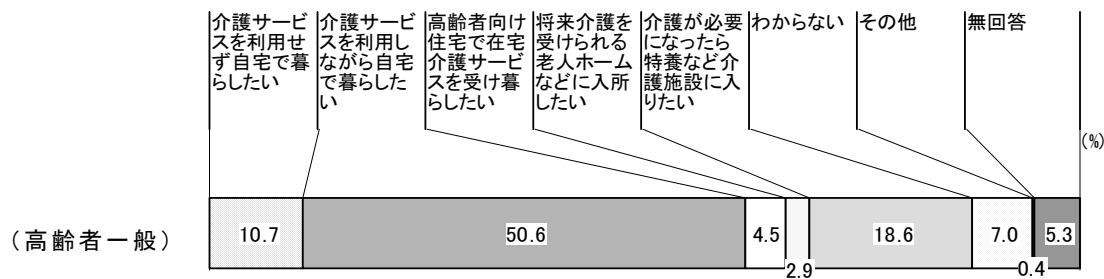


(前回)

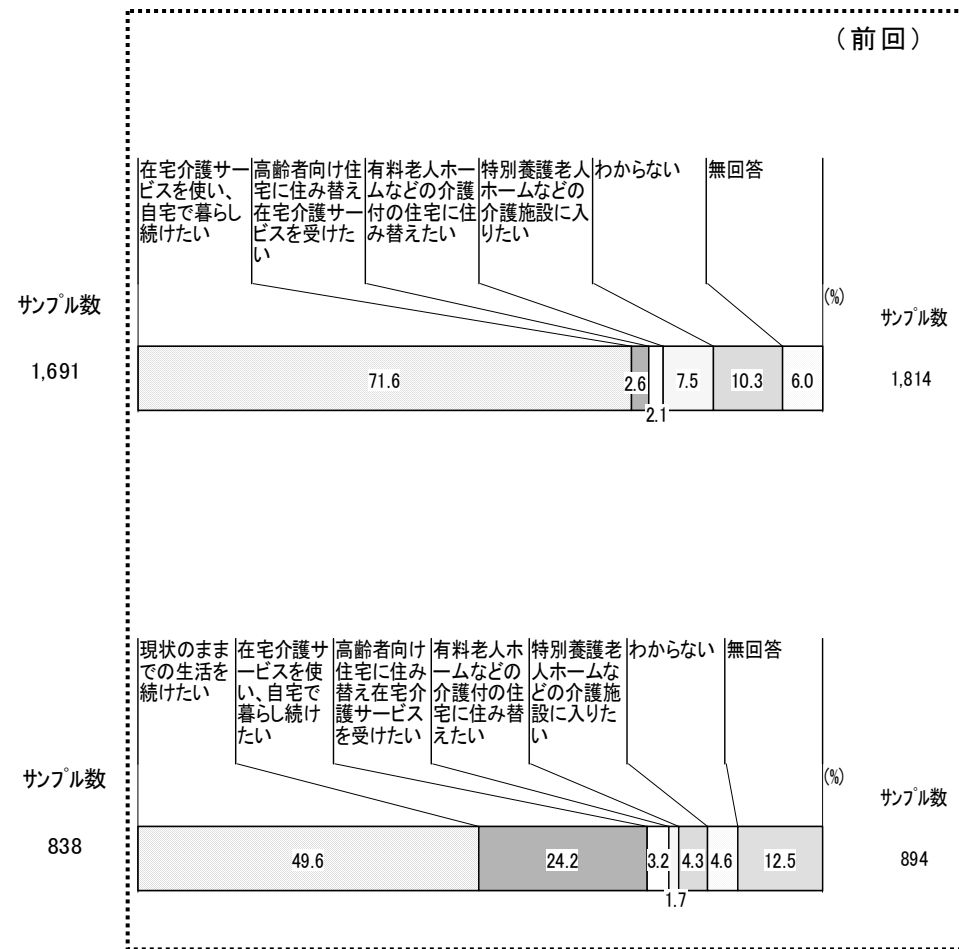
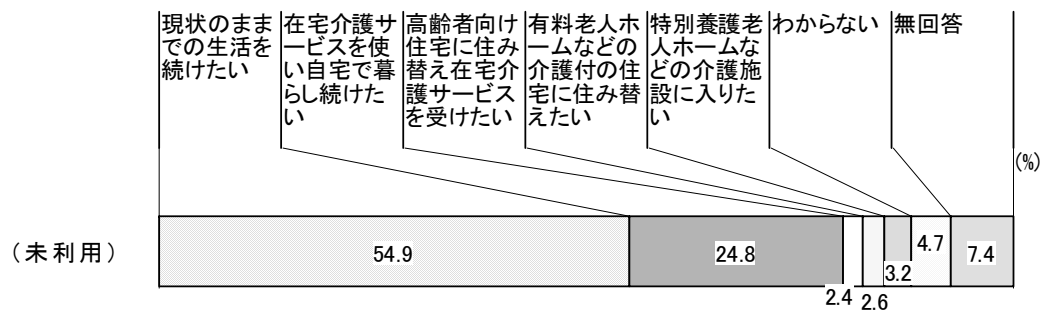
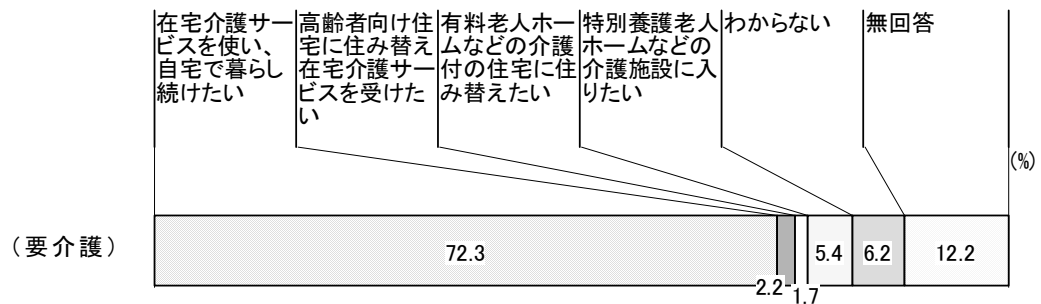


### 3 介護サービスの利用と住まいについて

前回と比較すると、要介護では「在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたい」(72.3%)が前回とほぼ同様(71.6%)の結果となっている。また、要支援では「現状のままで生活を続けたい」(59.1%)が前回(50.3%)より増えている。未利用では「現状のままで生活を続けたい」(54.9%)が前回(49.6%)を上回っている。





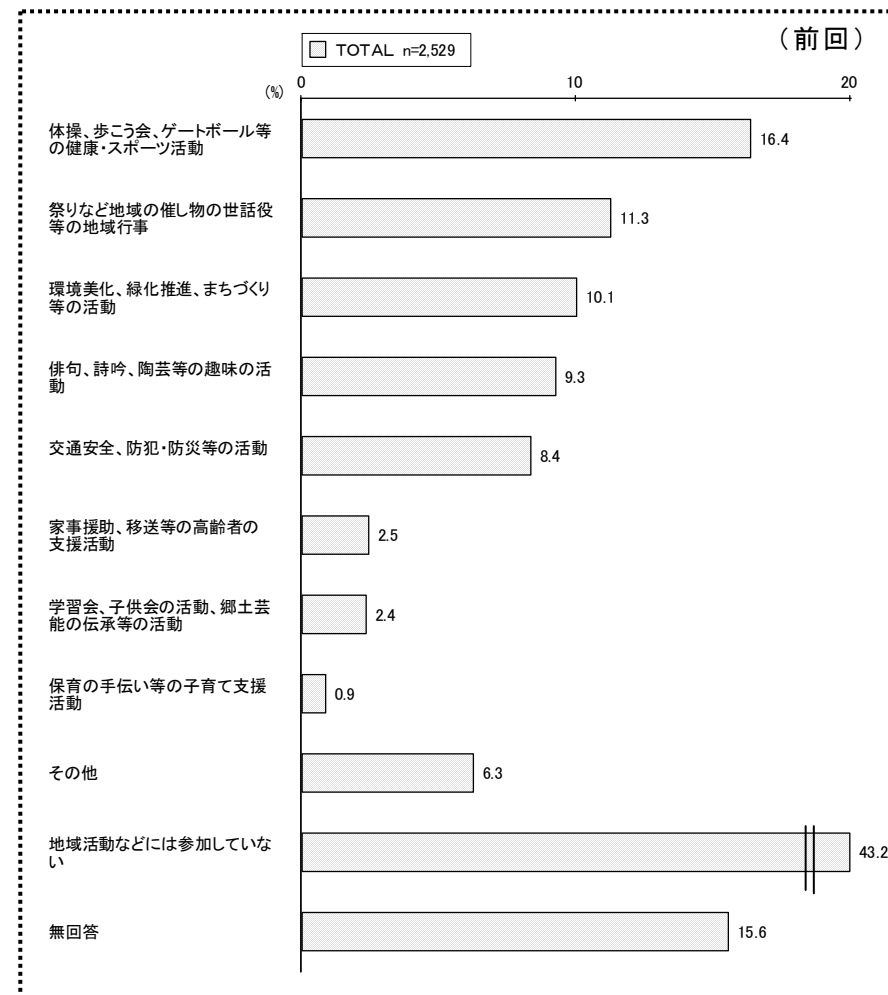
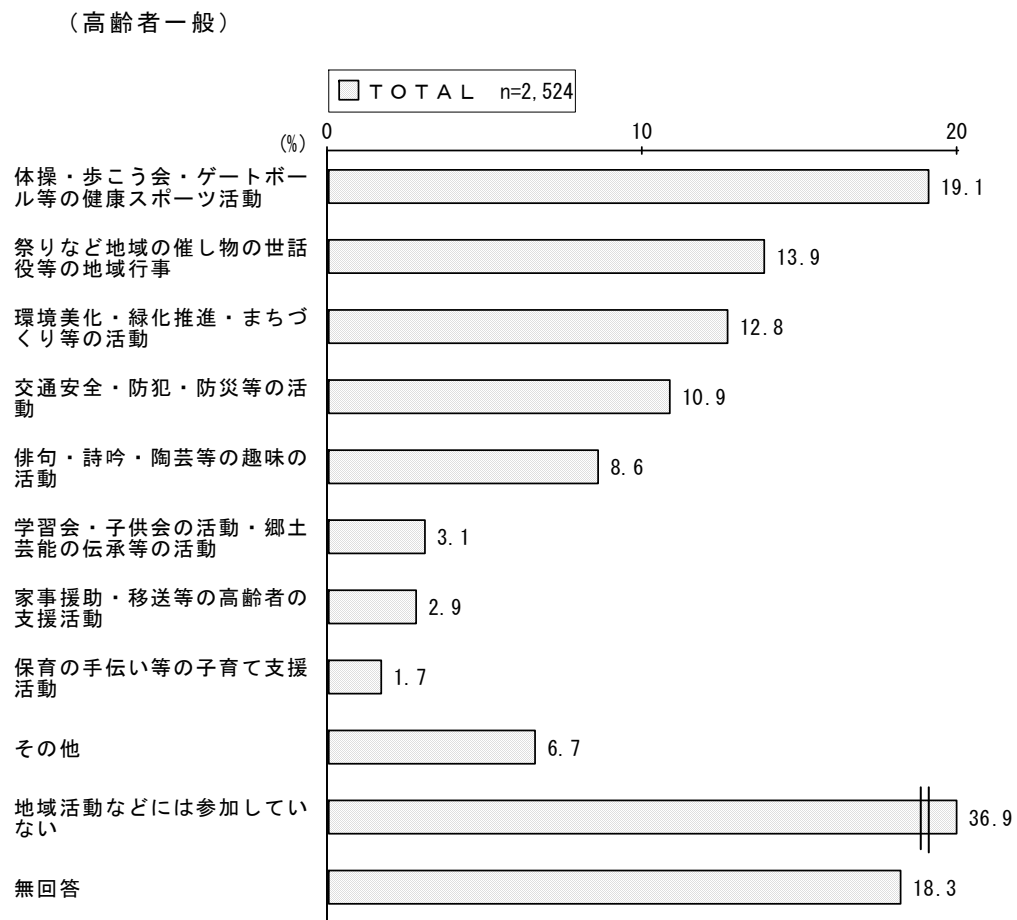


(特養申込者は、14ページの「6 特養入所の意向」に掲載)

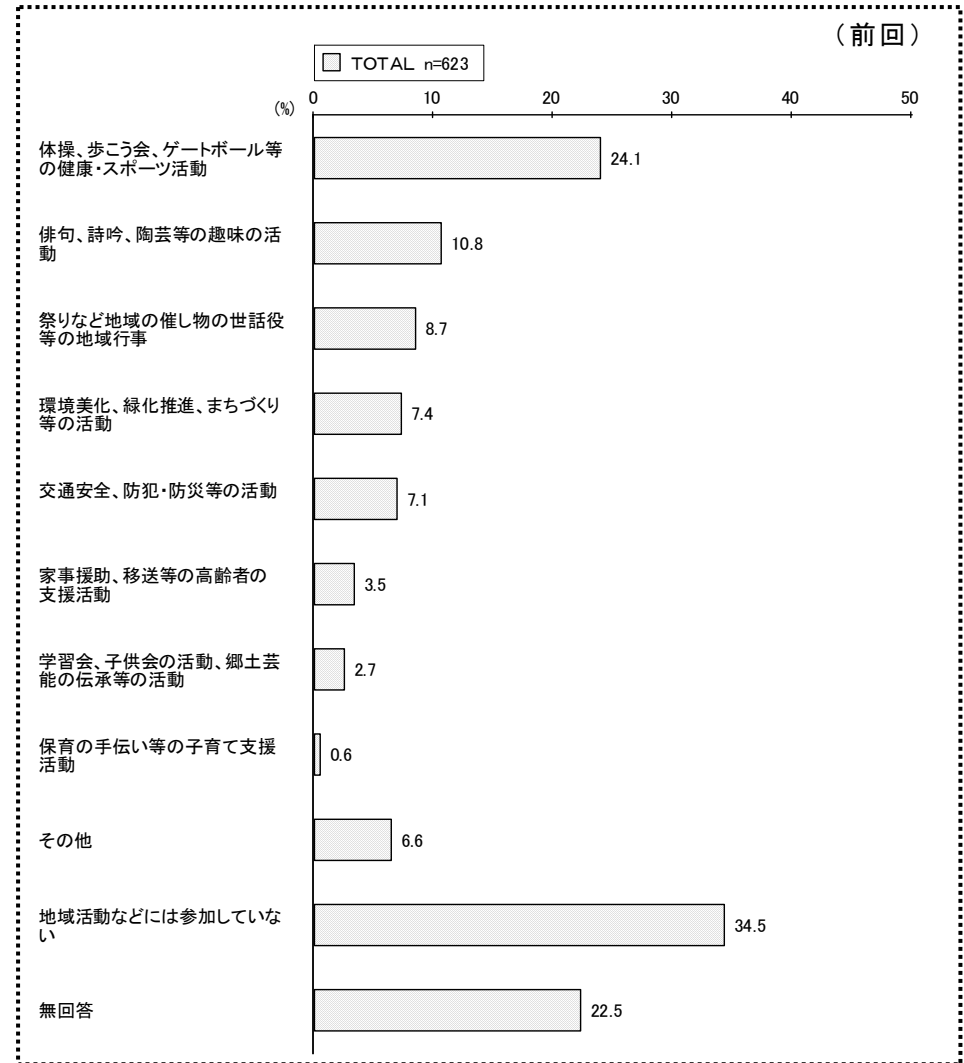
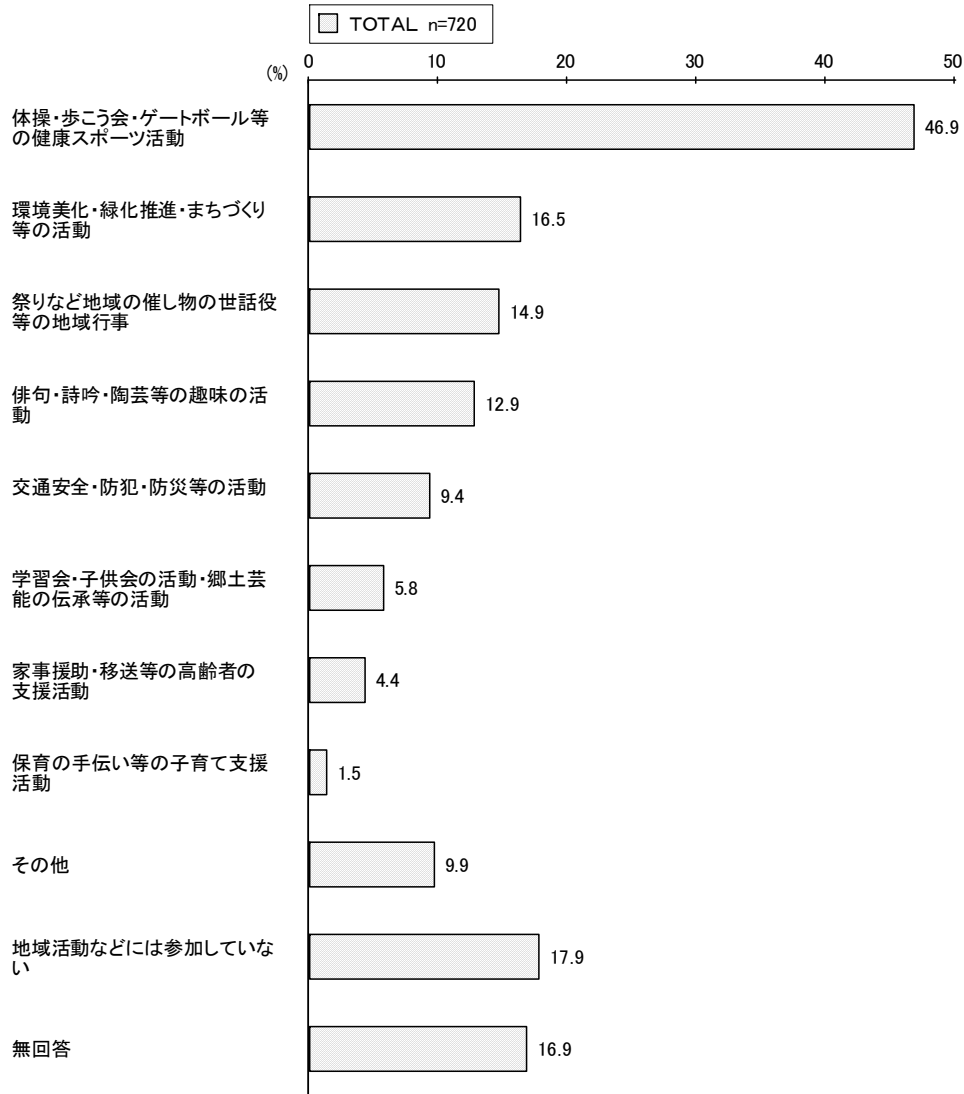
#### 4 この一年間の個人・団体で地域活動への参加状況（複数回答）

前回と比較すると、高齢者一般では「体操・あるこう会・ゲートボール等の健康スポーツ活動」（19.1%）、「祭りなど地域の催し物の世話役等の地域行事」（13.9%）、「環境美化・緑化推進・まちづくり等の活動」（12.8%）は前回同様の順位となっている。

介護予防では「体操・あるこう会・ゲートボール等の健康スポーツ活動」が46.9%と、前回（24.1%）を大きく上回っている。



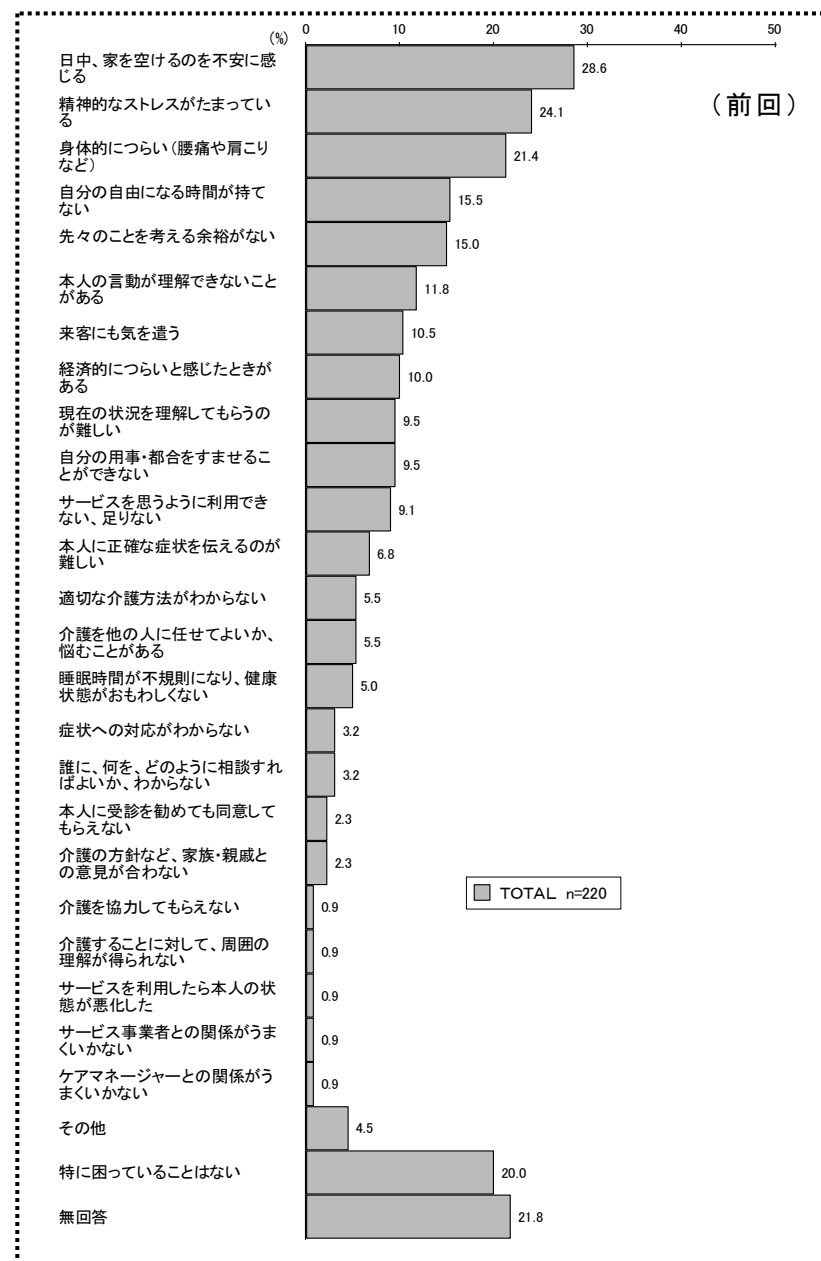
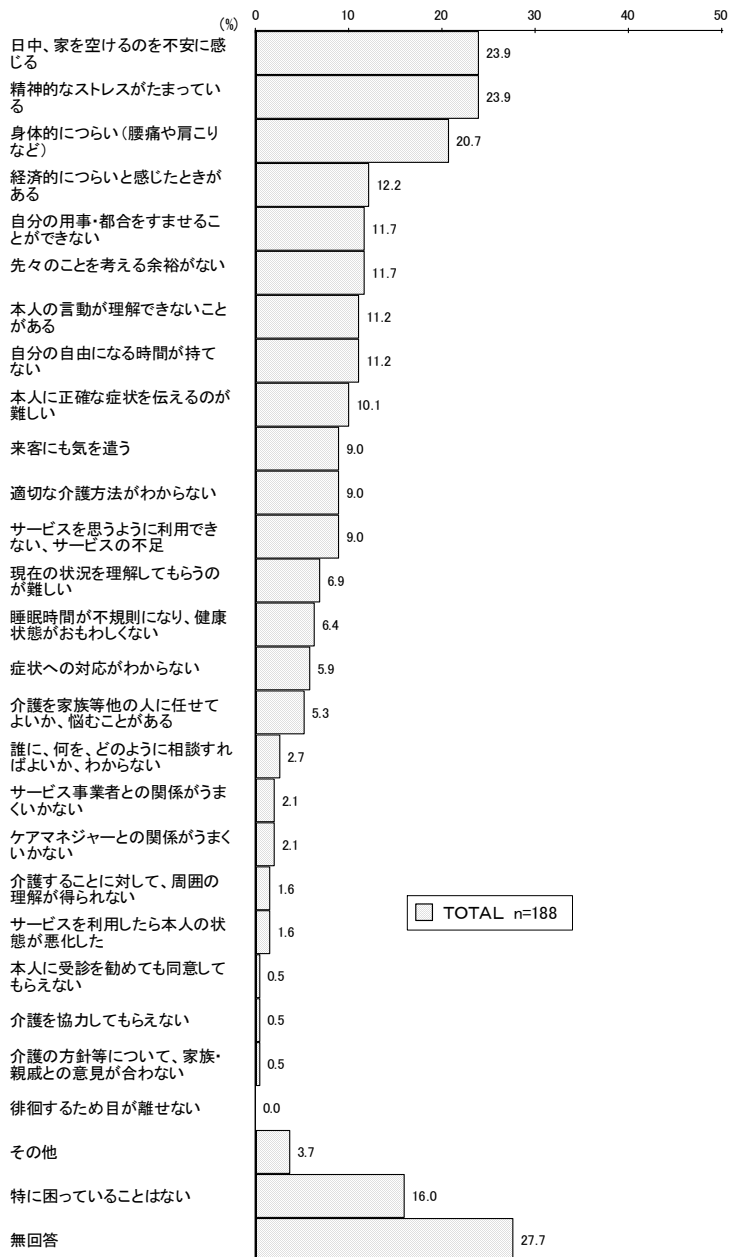
(介護予防)



## 5 介護者の心配事・悩みの有無・内容（複数回答） （要支援）

前回と比較すると、要支援の介護者では「日中、家を空けるのを不安に感じる」「精神的なストレスがたまっている」がともに23.9%で、前回は下回っている。

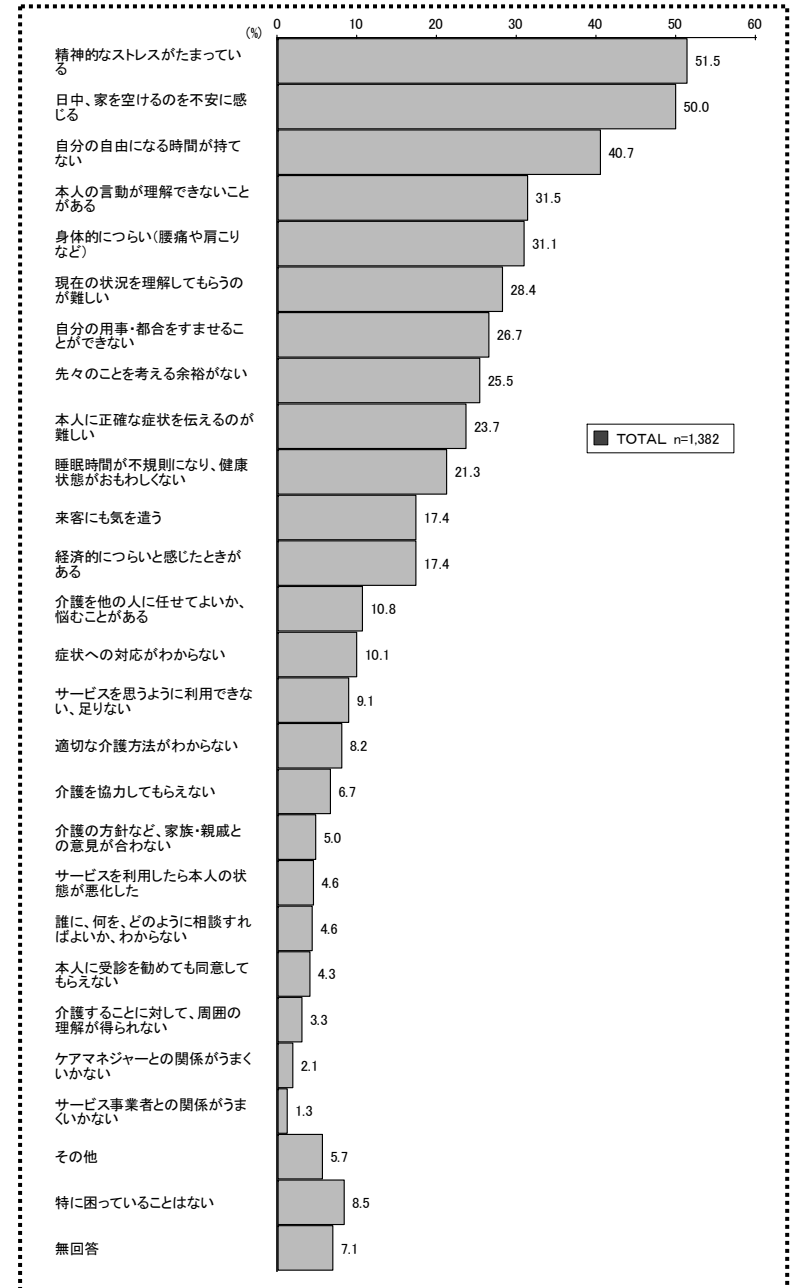
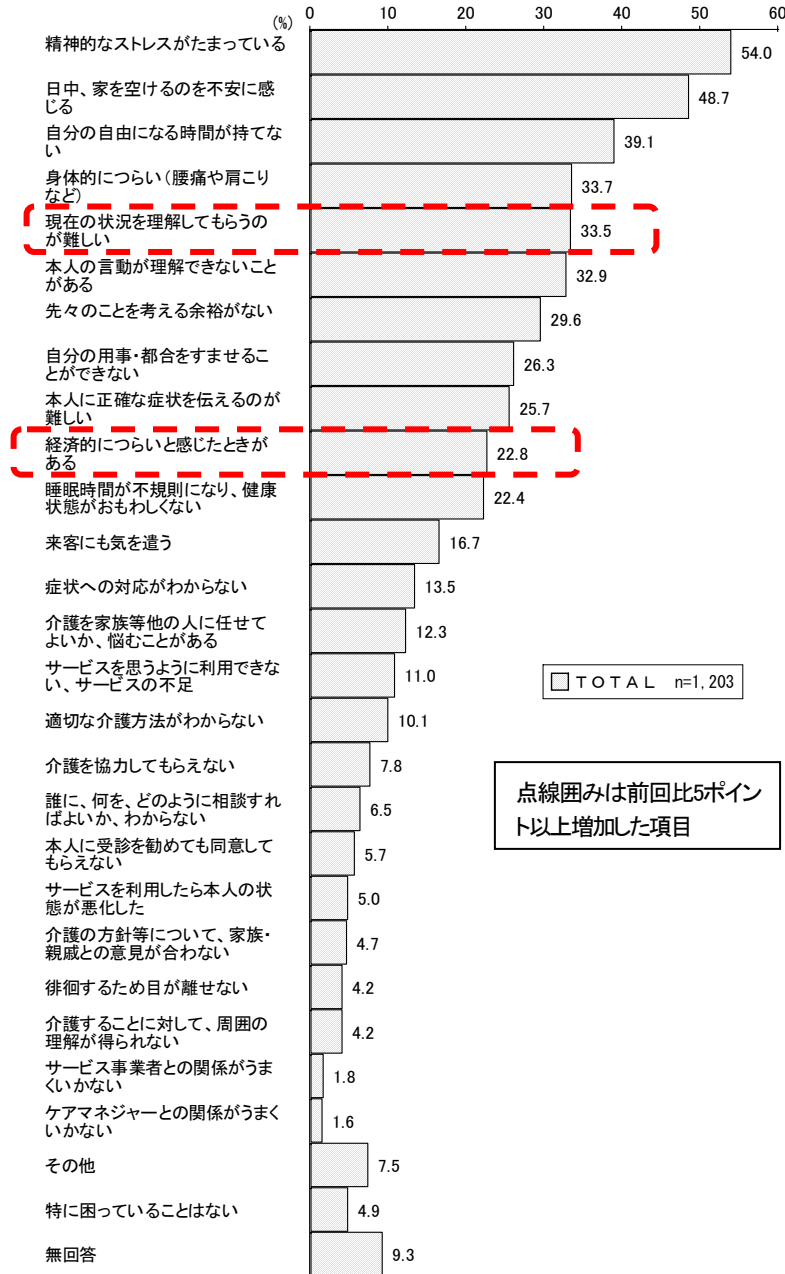
11ページの要介護の介護者では、前回と比較すると、「現在の状況を理解してもらるのが難しい」（33.5%）、「経済的につらいと感じたときがある」（22.8%）が前回の回答割合を5ポイント以上上回っている。



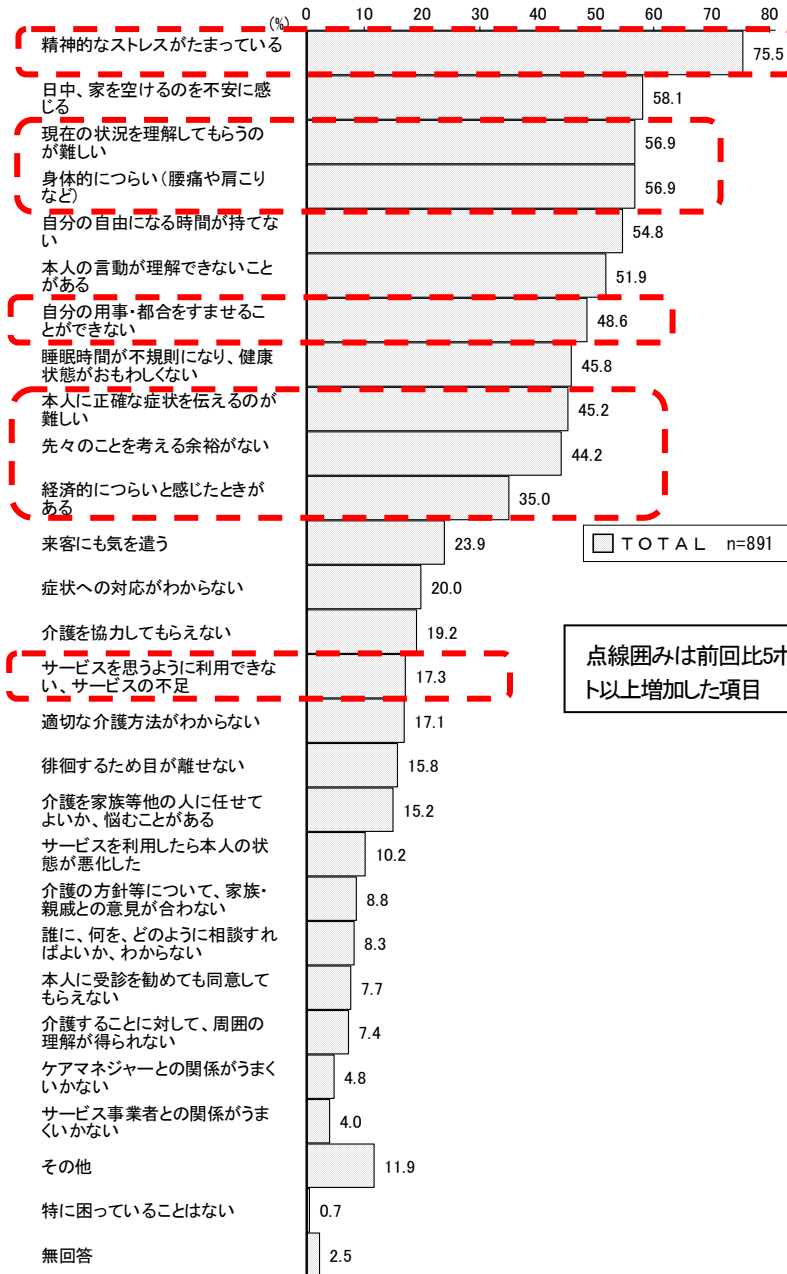
(要介護)

12ページの特養申込者の介護者においては、「精神的なストレスがたまっている」(75.5%)、「現在の状況を理解してもらるのが難しい」(56.9%)、「自分の用事・都合をすませることができない」(48.6%)、「本人に正確な症状を伝えるのが難しい」(45.2%)、「サービスを思うように利用できない、サービスの不足」(17.3%)などが前回の回答割合を5ポイント以上上回っている。

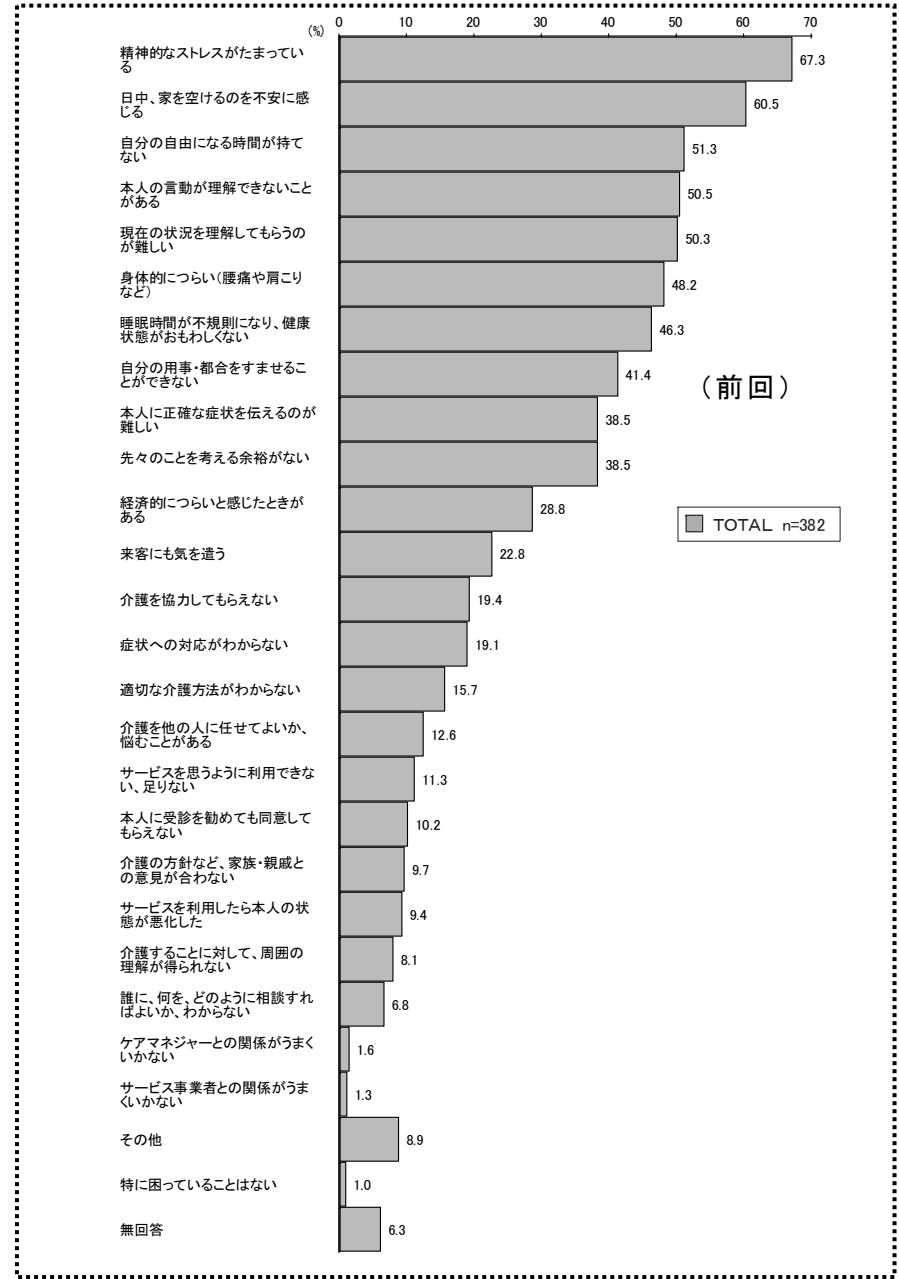
13ページの未利用の介護者では、「精神的なストレスがたまっている」(39.6%)、「日中、家を空けるのを不安に感じる」(39.4%)、「自分の自由になる時間が持てない」(27.4%)、「身体的につらい」(24.0%)、「本人の言動が理解できないことがある」(21.0%)などが前回の回答割合を5ポイント以上上回っている。



(特養申込者)

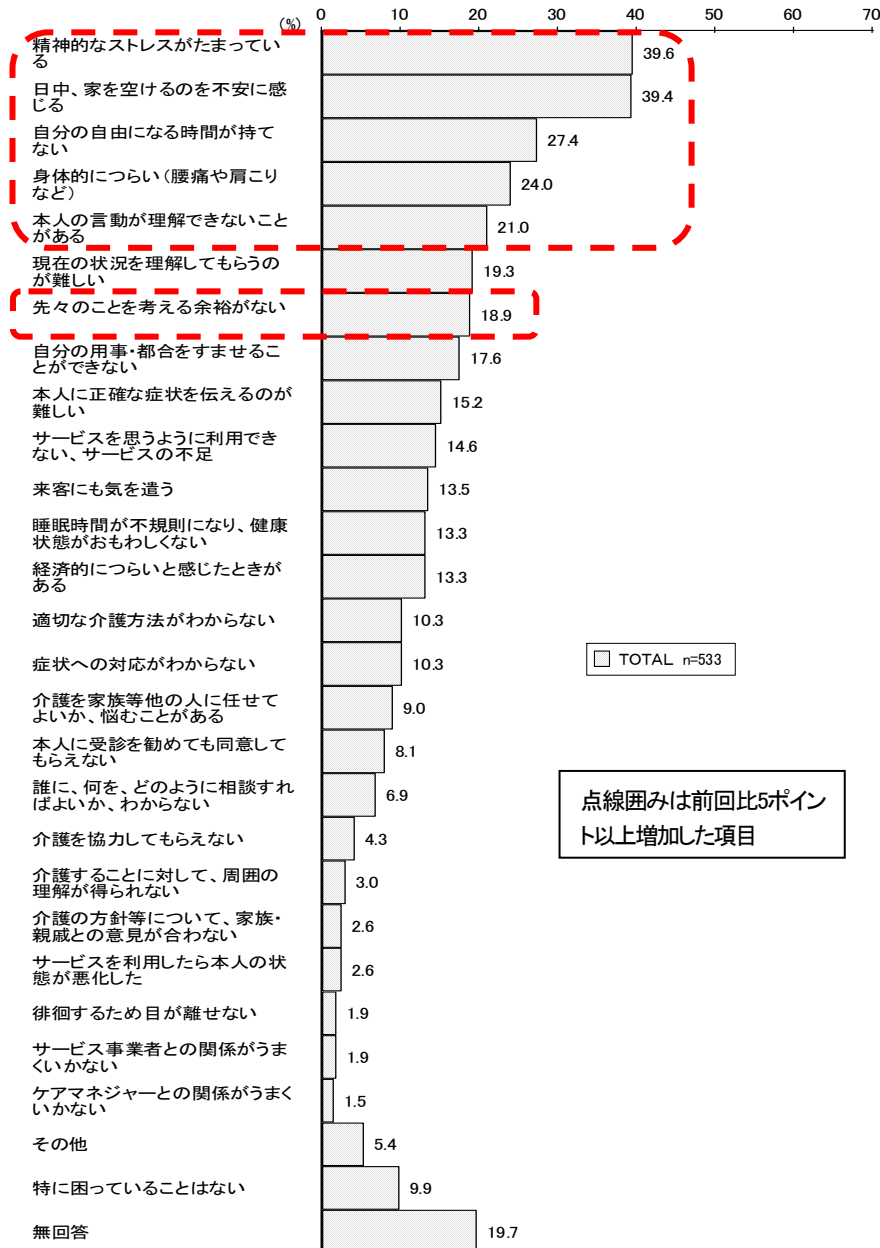


点線囲みは前回比5ポイント以上増加した項目

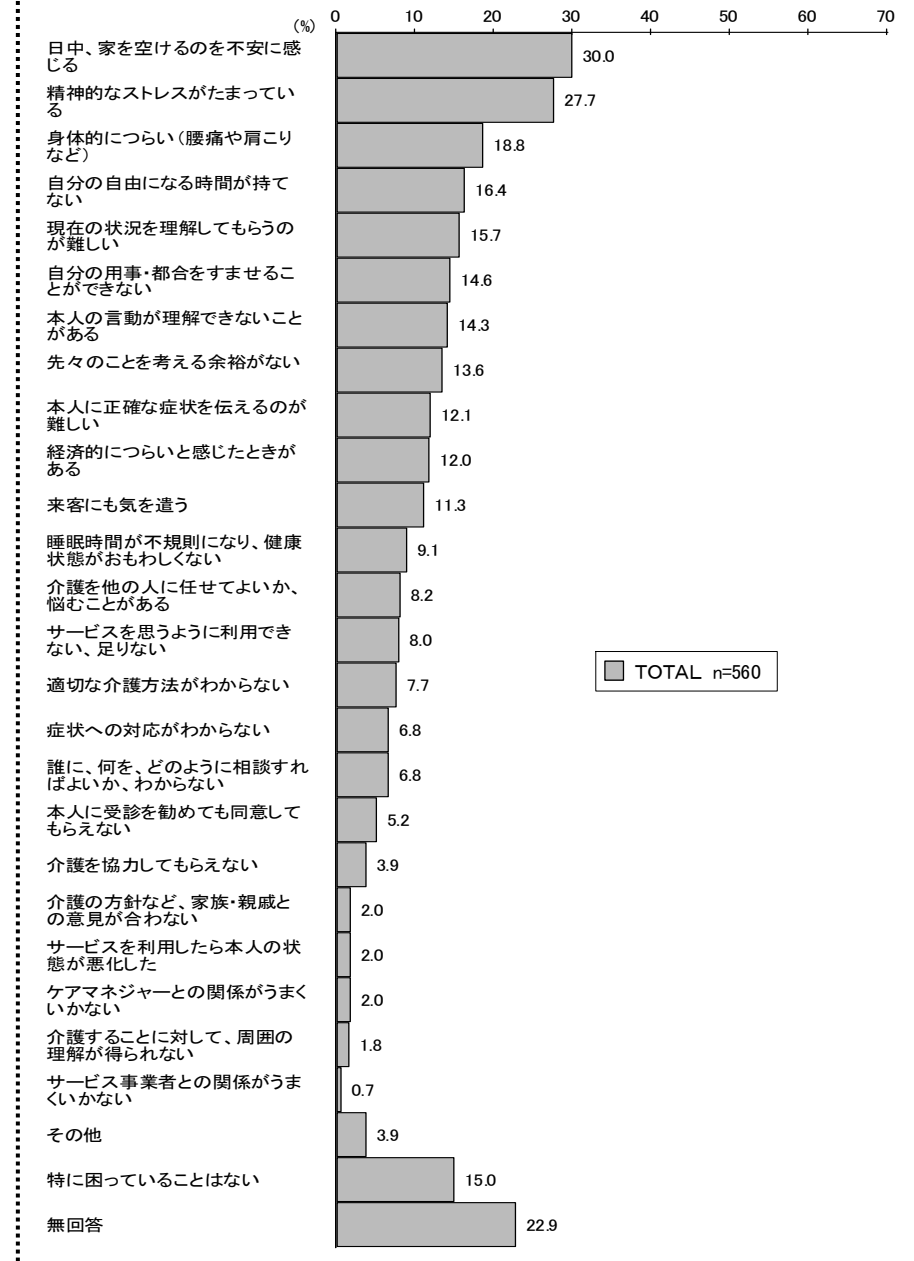


(前回)

(未利用)

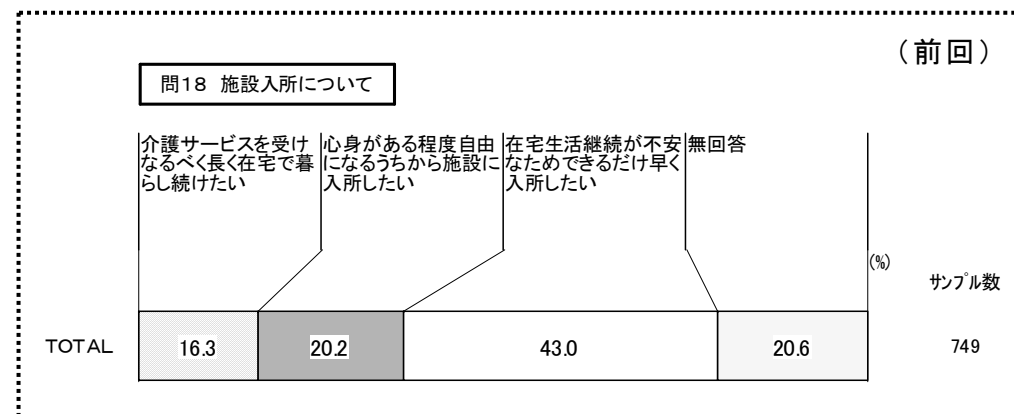
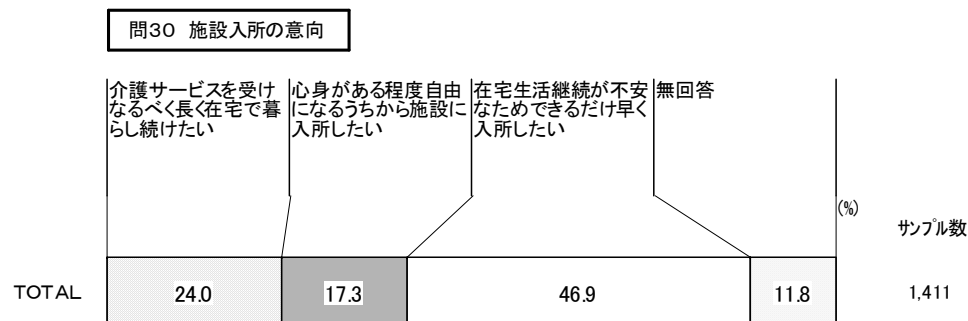


(前回)



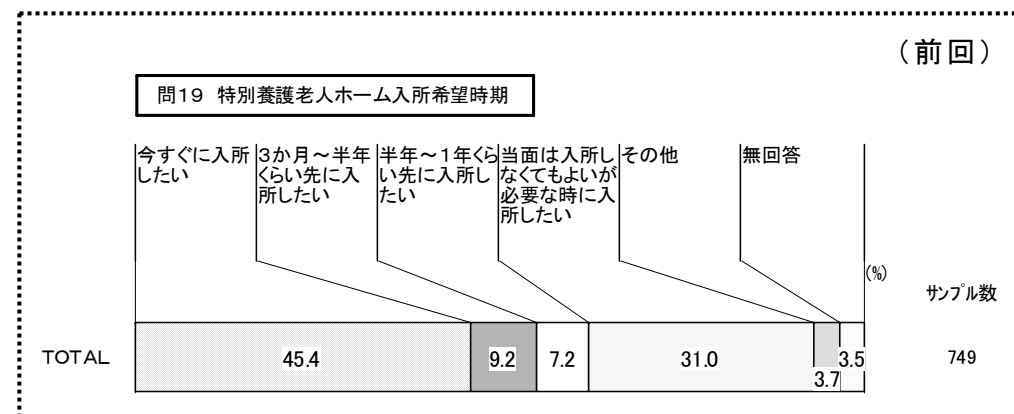
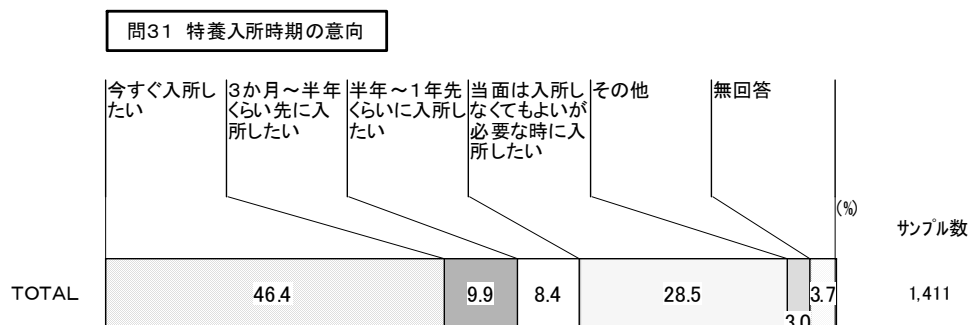
## 6 特養入所の意向（特養申込者）

前回と比較すると、「介護サービスを受けながらなるべく長く在宅で暮らし続けたい」（24.0％）が前回（16.3％）を上回っている。また、「在宅生活継続が不安なためできるだけ早く入所したい」（46.9％）も前回（43.0％）を上回っている。



## 7 特養入所時期の意向（特養申込者）

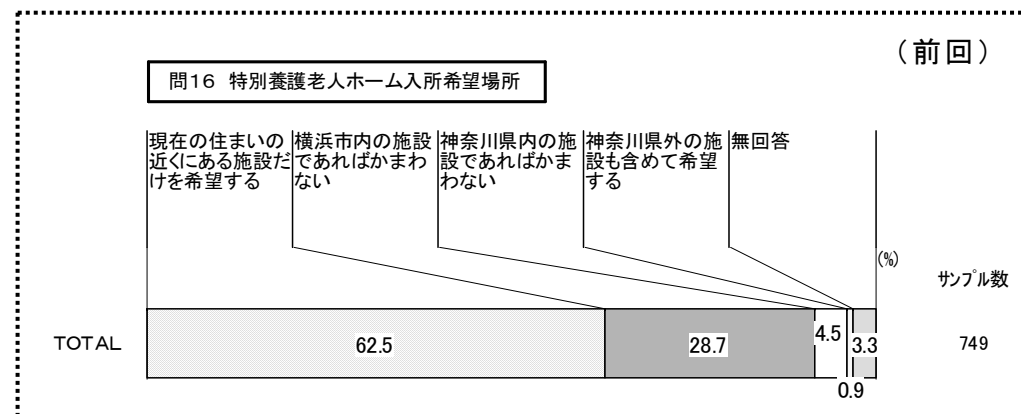
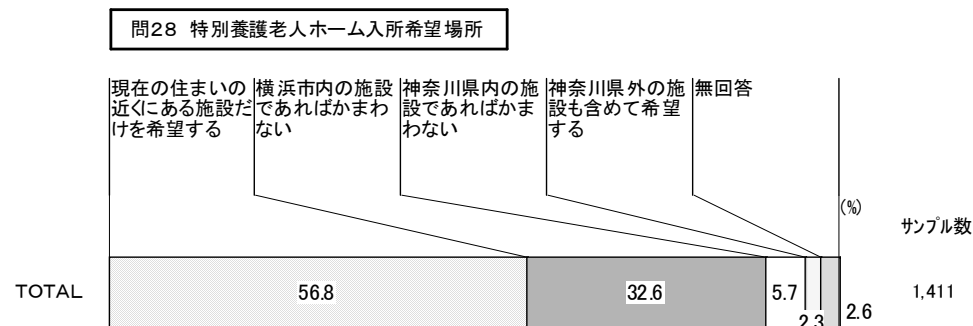
前回と比較すると、「今すぐ入所したい」（46.4％）は前回（45.4％）とほぼ同じ回答割合となっている。





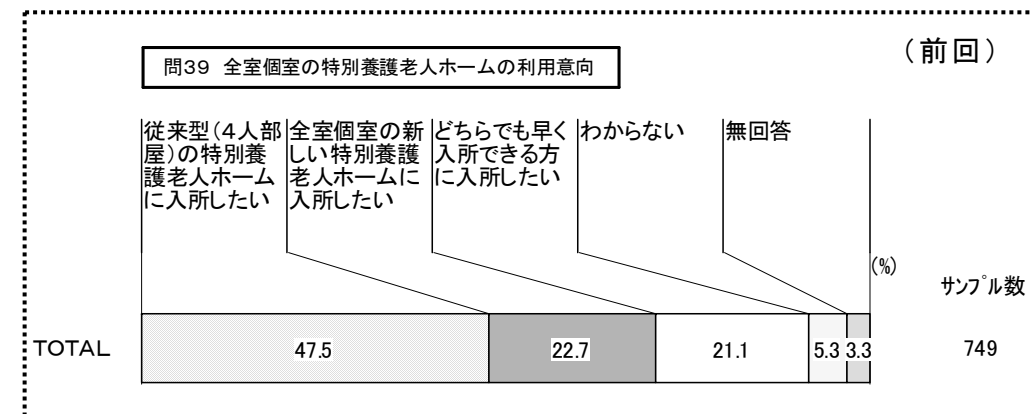
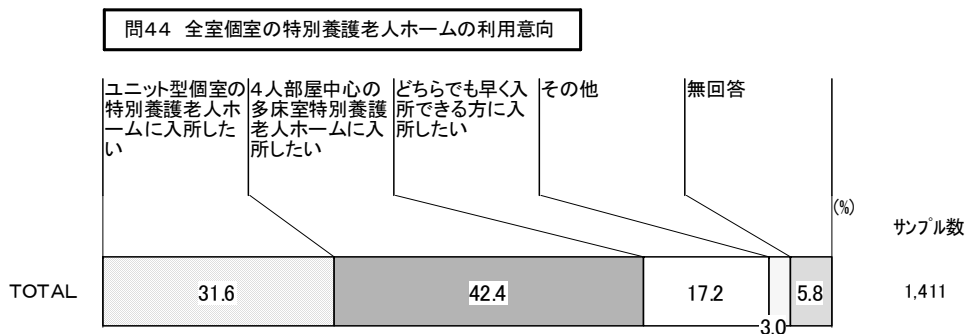
## 8 特養入所希望場所（特養申込者）

前回と比較すると、「横浜市内の施設であればかまわない」（32.6%）が前回（28.7%）をやや上回っている。



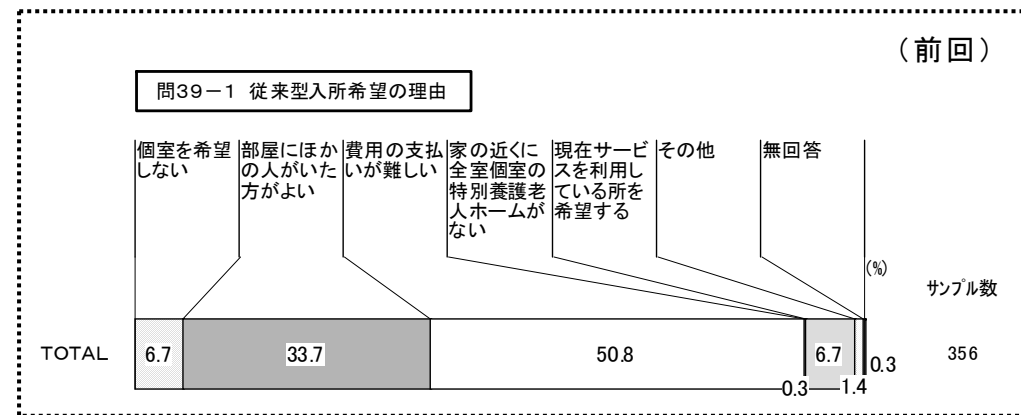
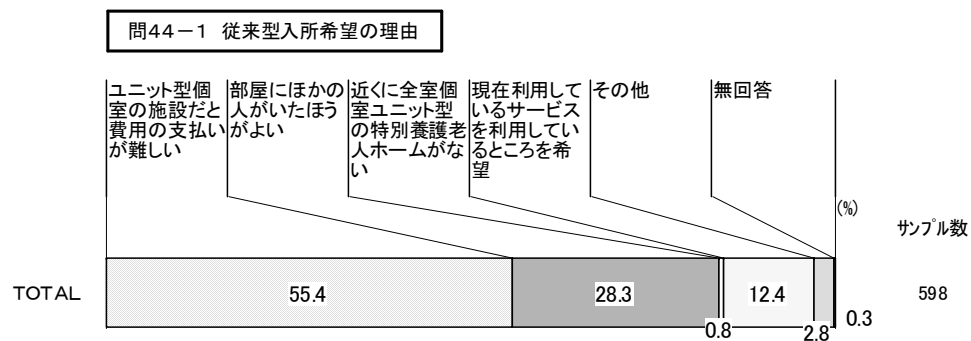
## 9 全室個室の特別養護老人ホームの利用意向（特養申込者）

前回と比較すると、「ユニット型個室の特別養護老人ホームに入所したい」（31.6%）が前回回答「全室個室の新しい特別養護老人ホームに入所したい」（22.7%）を上回っている。



## 10 従来型（4人部屋）入所希望の理由（特養申込者）

前回と比較すると、「ユニット型個室の施設だと費用の支払いが難しい」（55.4%）が前回回答「費用の支払いが難しい」（50.8%）を上回っている。



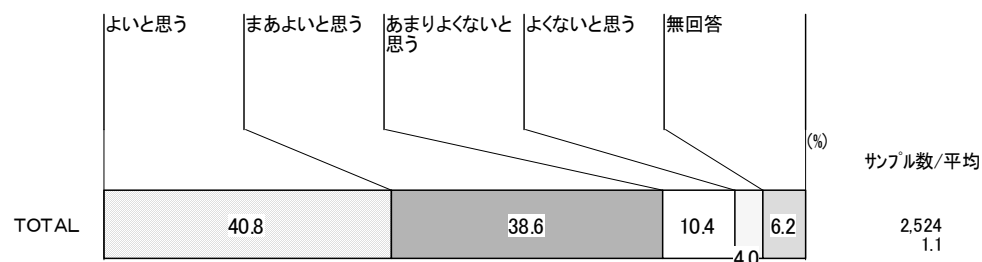
## 11 介護保険制度について（総評）

介護保険制度について、「よいと思う」「まあよいと思う」を合わせた回答割合は、要支援で87.1%、介護予防で79.6%みられ、それぞれ前回をやや上回っている。

他の調査では、「よいと思う」「まあよいと思う」を合わせた回答割合は、前回をやや下回っている。

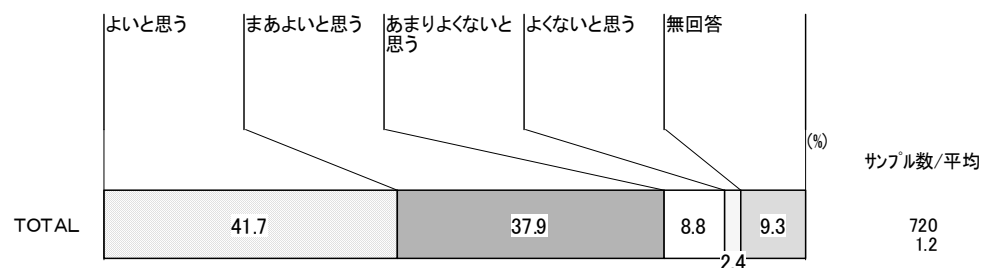
(高齢者一般)

問53 介護保険制度について



(介護予防)

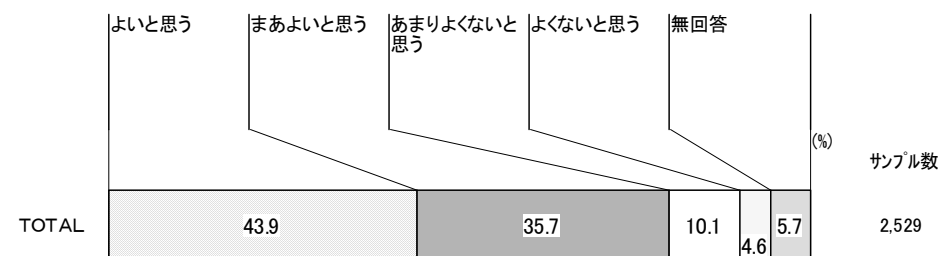
問50 介護保険制度について



(高齢者一般)

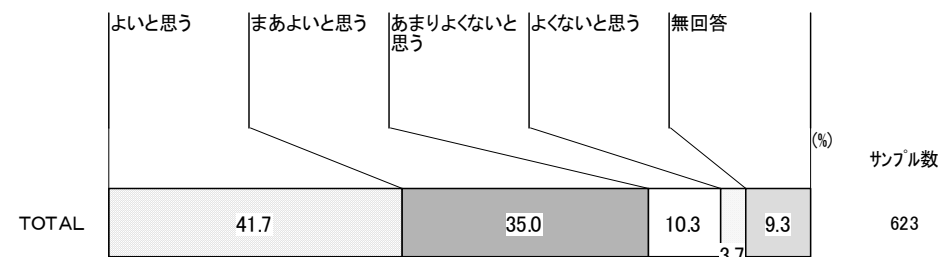
(前回)

問45 介護保険制度について



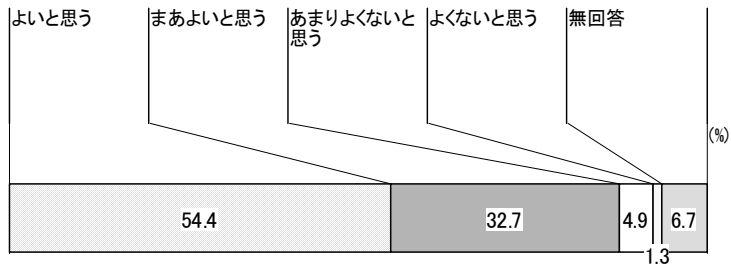
(介護予防)

問44 介護保険制度について



(要支援)

問54 介護保険制度について

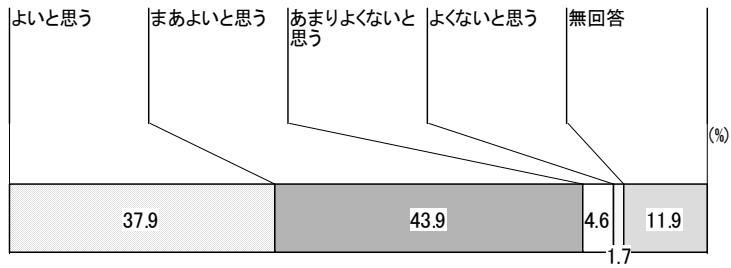


サンプル数/平均

597  
1.4

(要介護)

問45 介護保険制度について

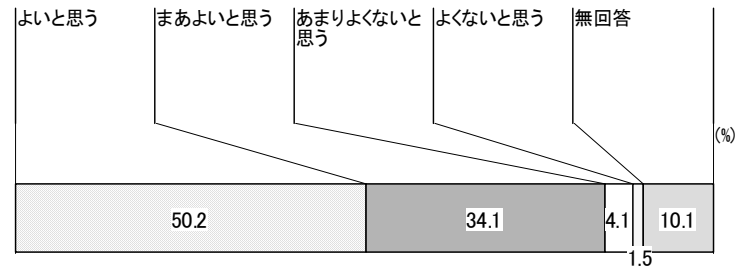


サンプル数/平均

1,691  
1.3

(要支援)

問46 介護保険制度について

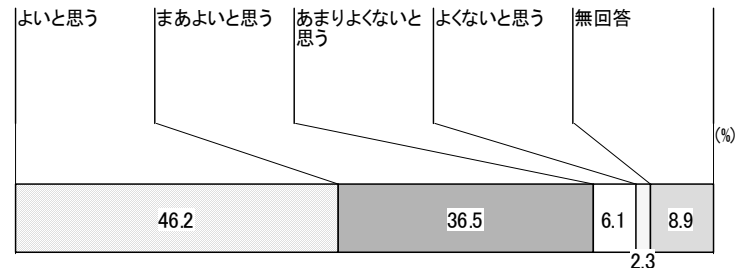


サンプル数

584

(要介護)

問32 介護保険制度について



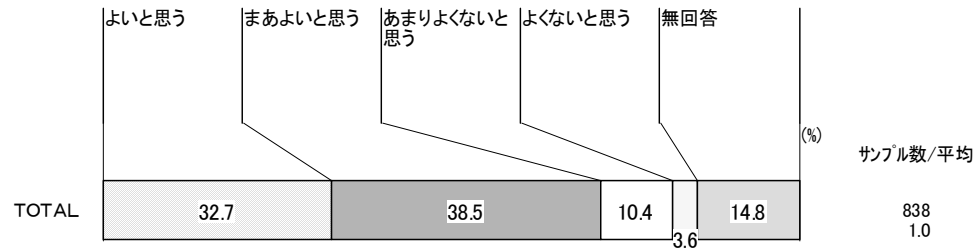
サンプル数

1,814

(前回)

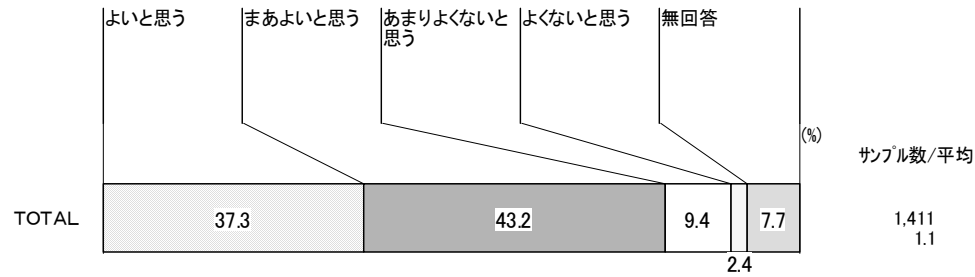
(未利用)

問40 介護保険制度について



(特養申込者)

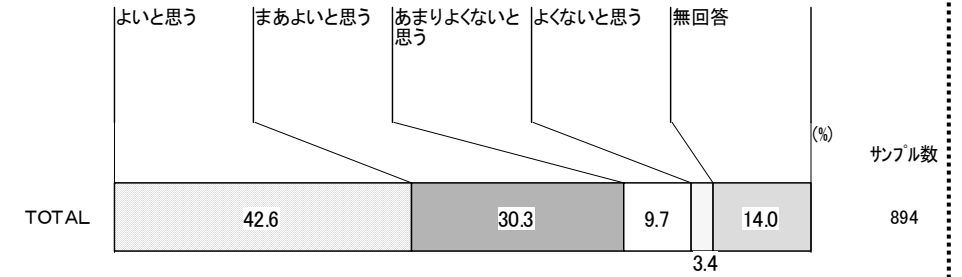
問45 介護保険制度について



(前回)

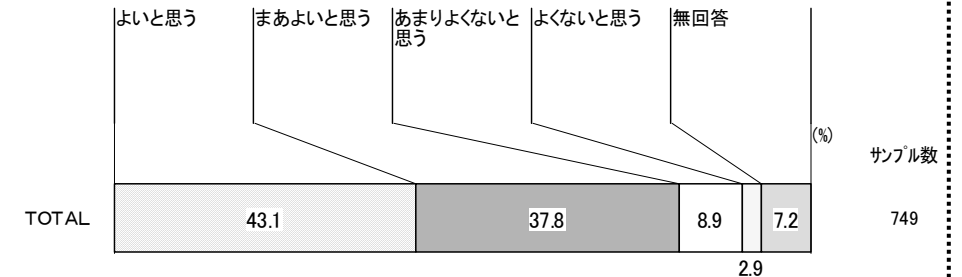
(未利用)

問34 介護保険制度について



(特養申込者)

問42 介護保険制度について

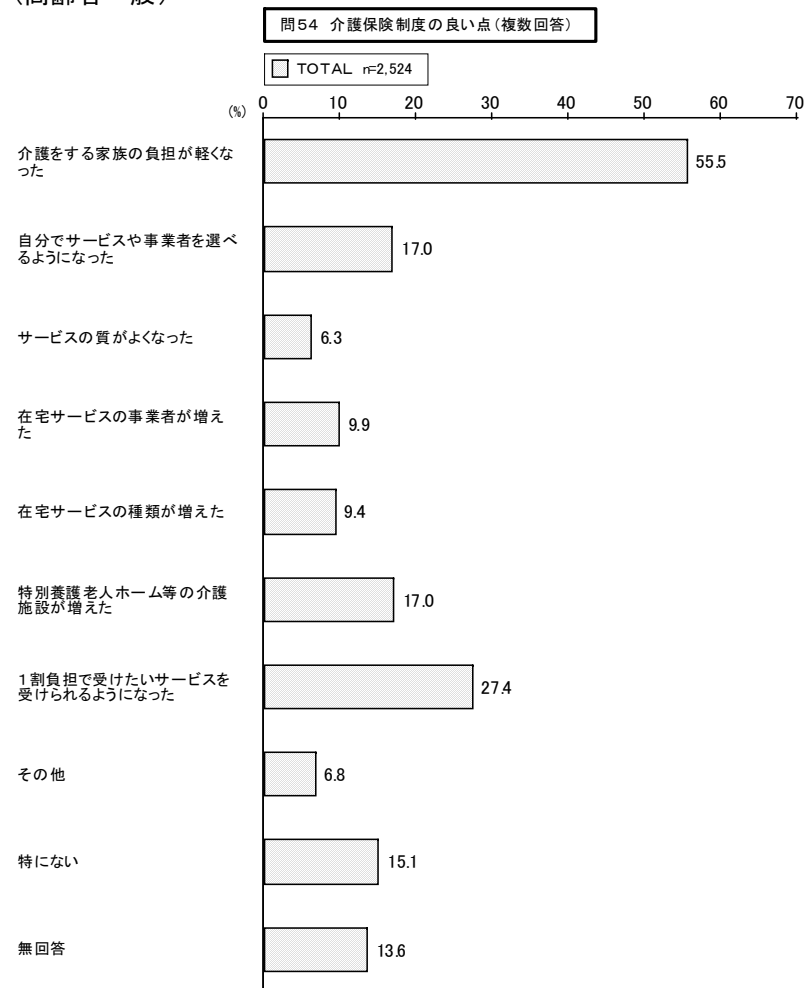


## 12 介護保険制度のよい点

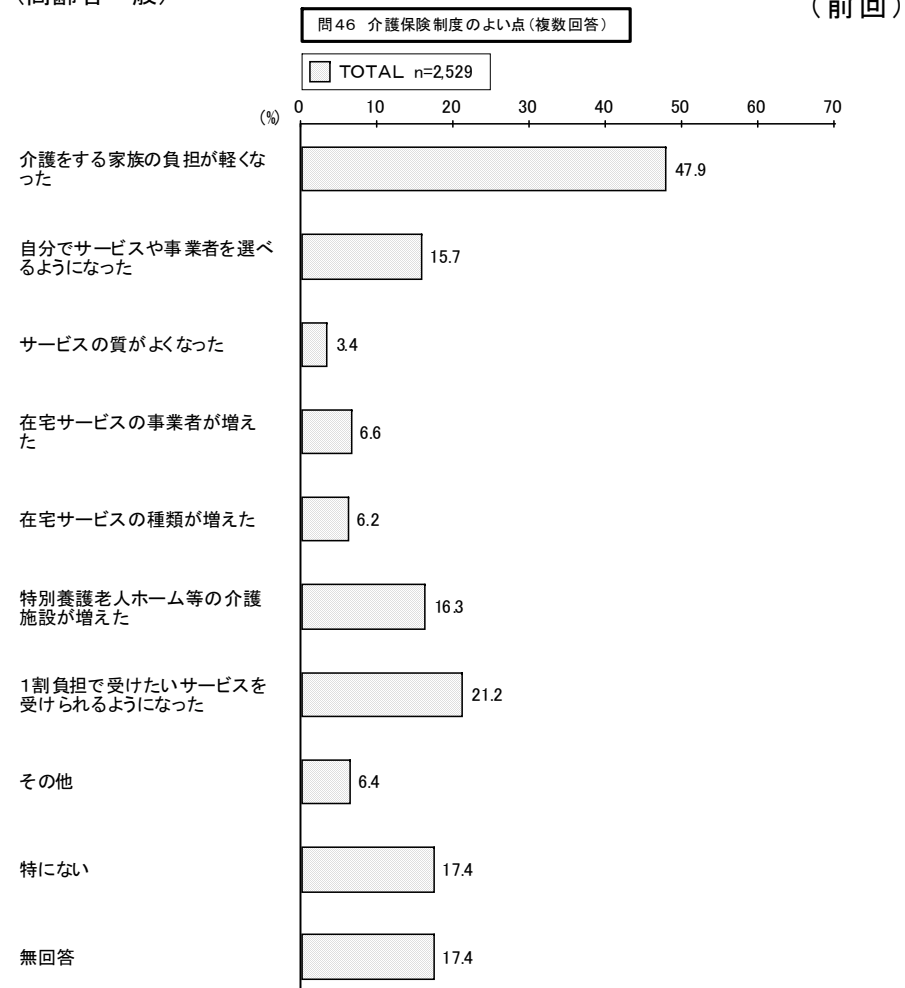
介護保険制度のよい点については、「介護をする家族の負担が軽くなった」とする回答が特養申込者で65.0%みられ、前回（60.3%）を上回っている。同様に高齢者一般、介護予防では、前回は上回っている。

また、「1割負担で受きたいサービスを受けられるようになった」はすべての調査で前回より上回っている。

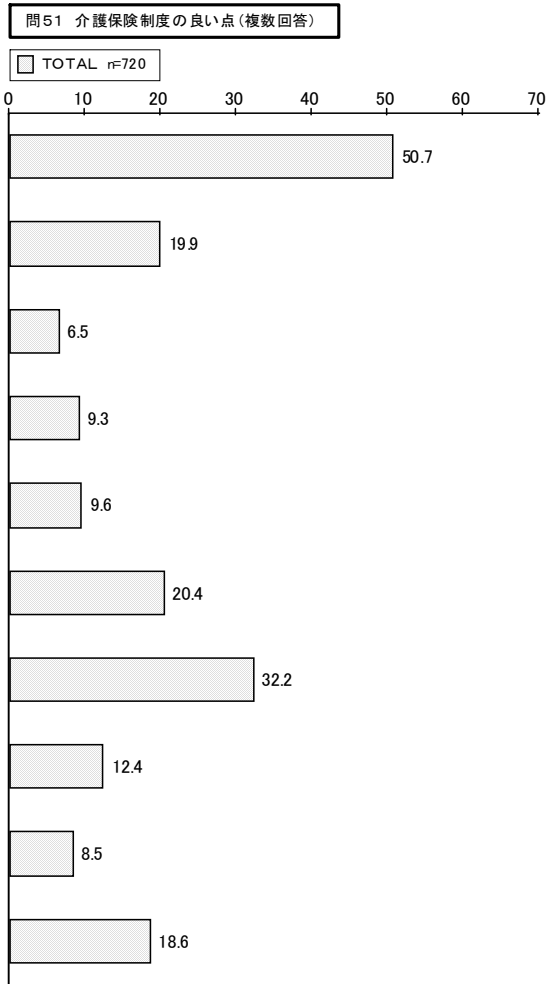
(高齢者一般)



(高齢者一般)

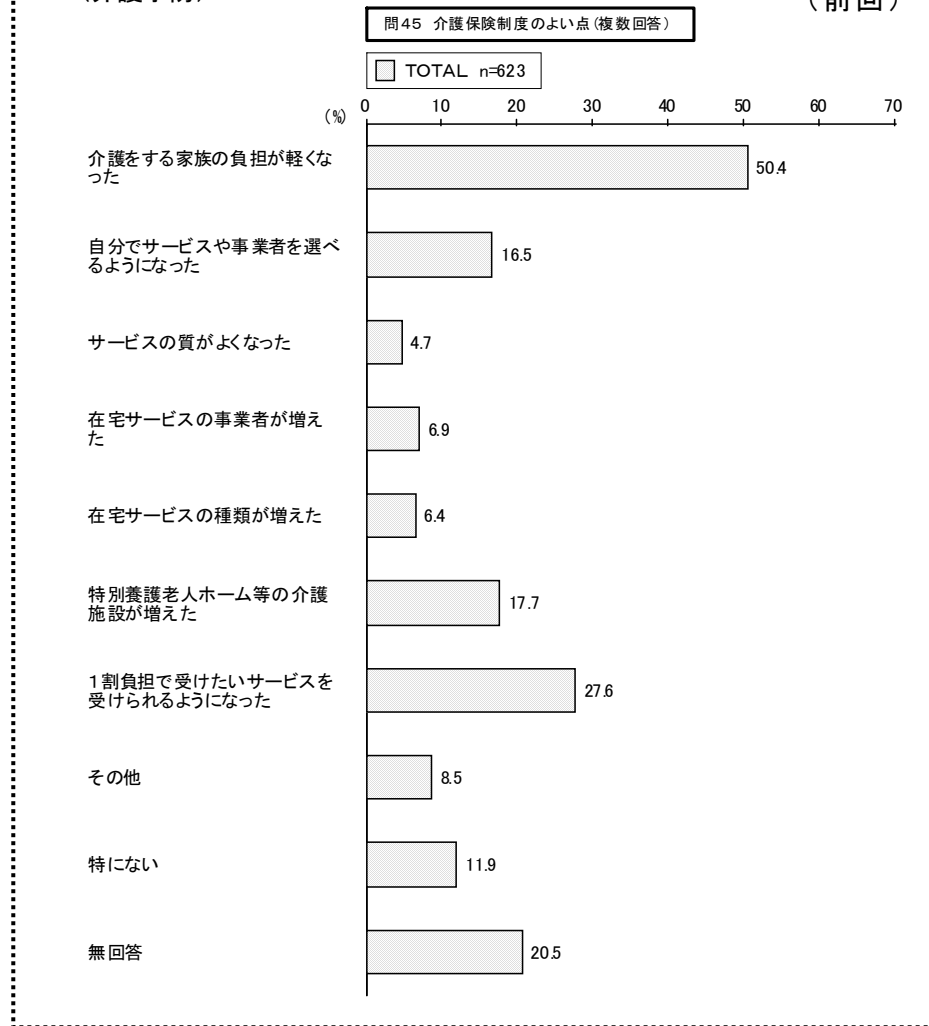


(介護予防)

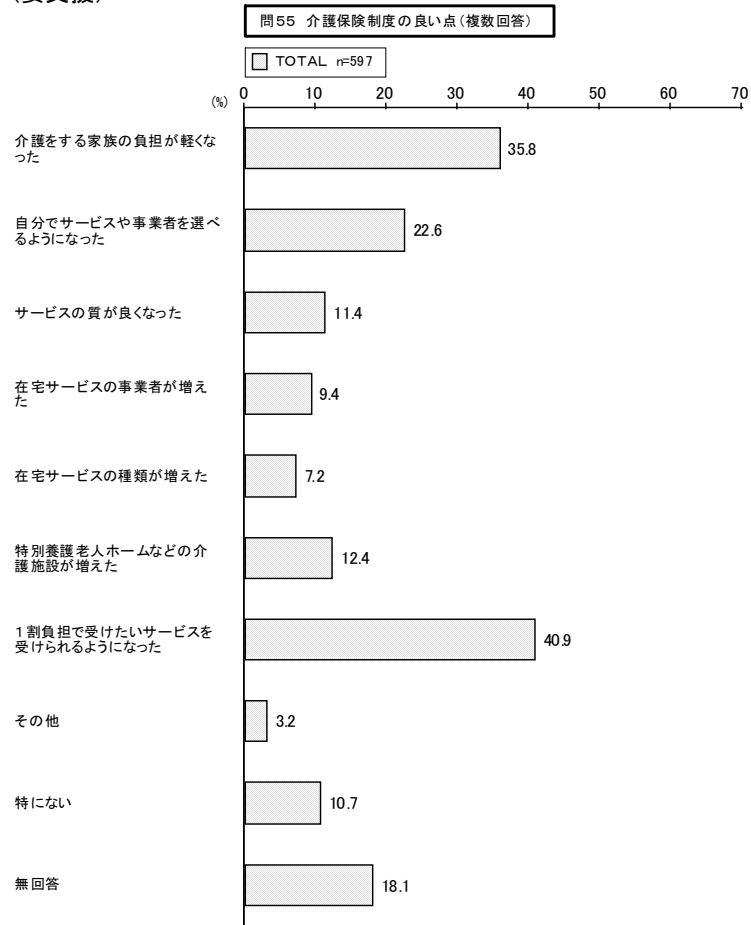


(介護予防)

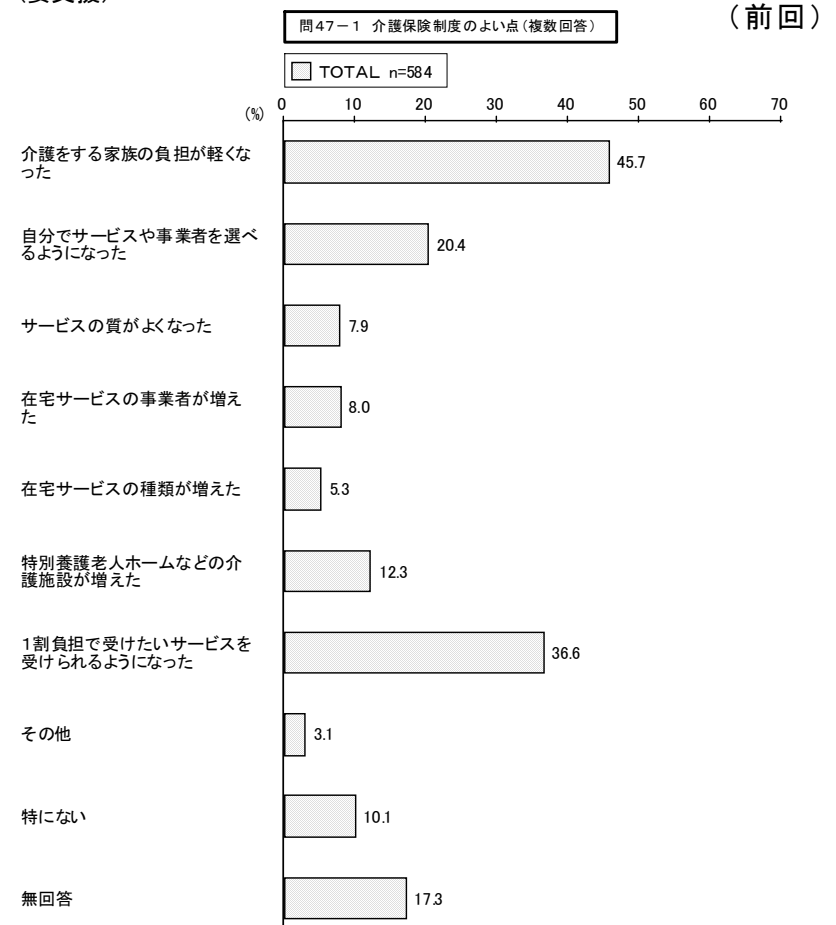
(前回)



(要支援)

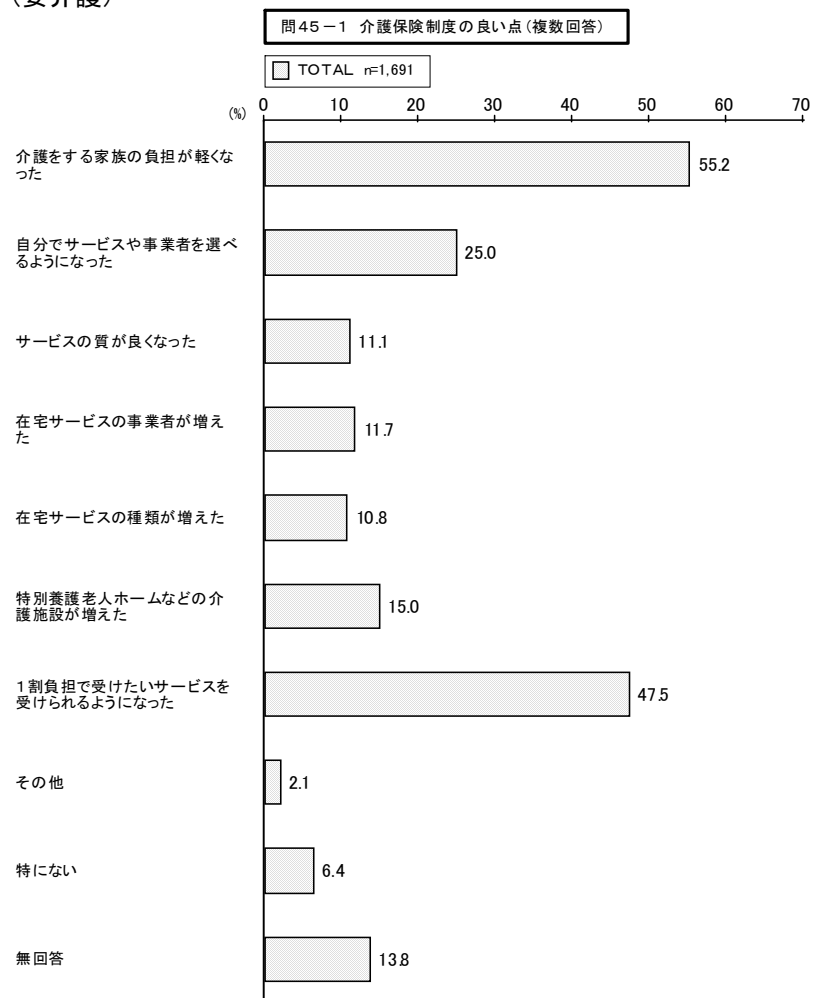


(要支援)

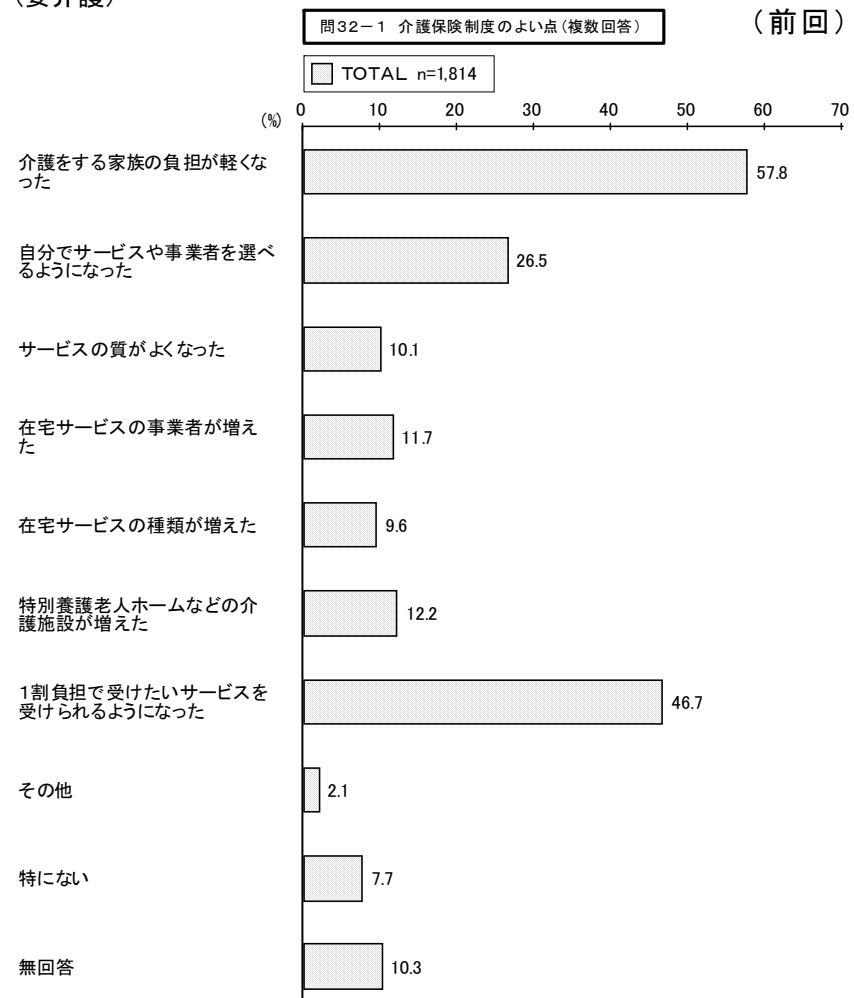




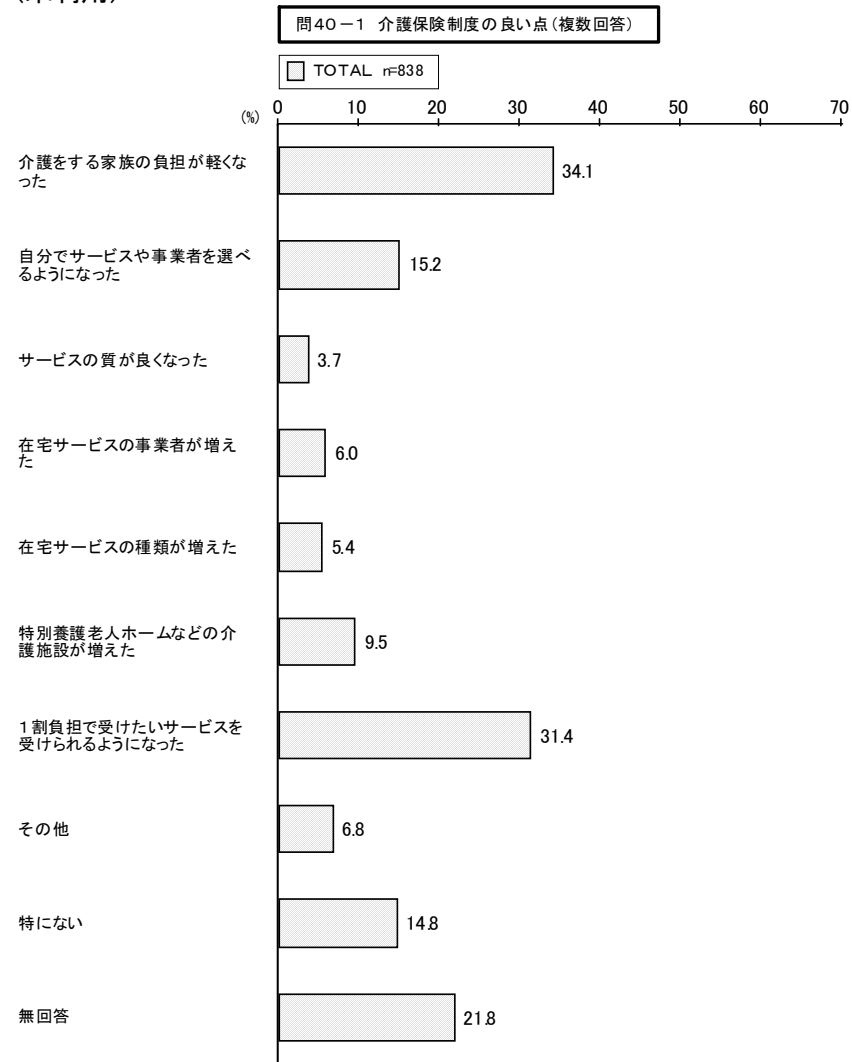
(要介護)



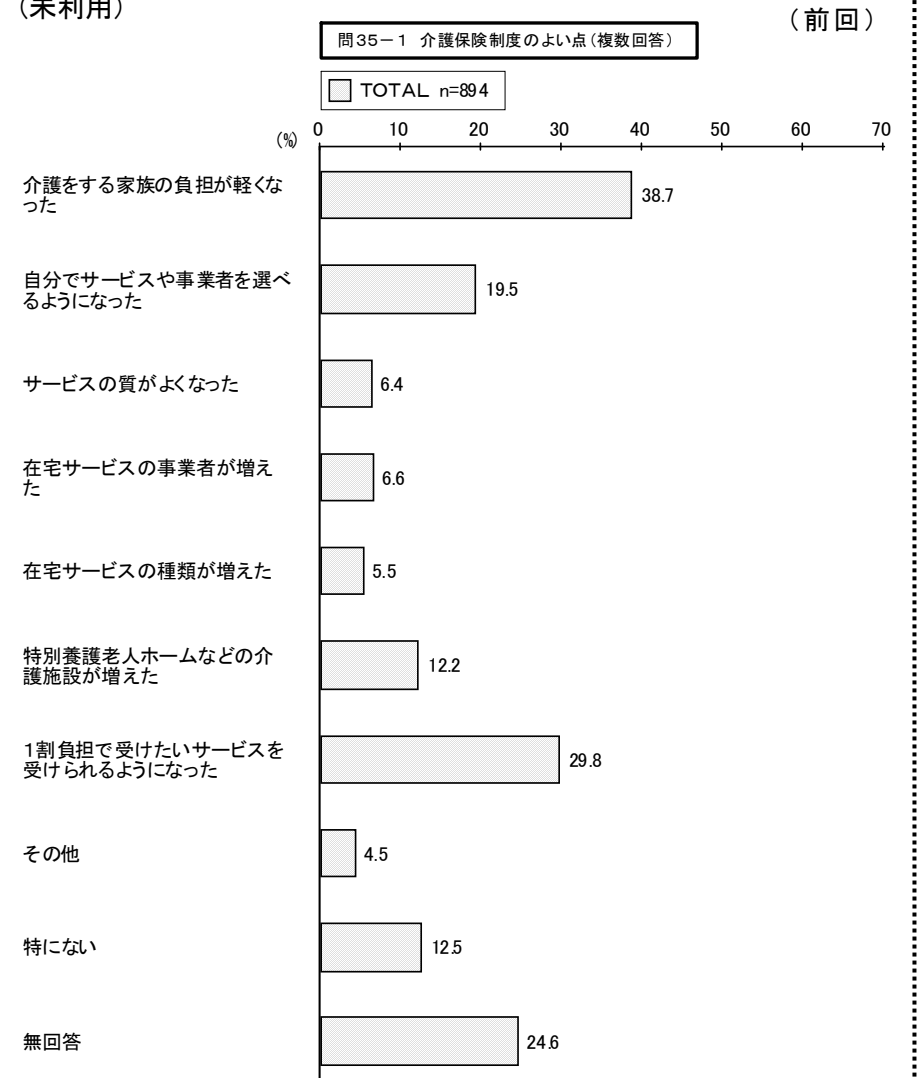
(要介護)



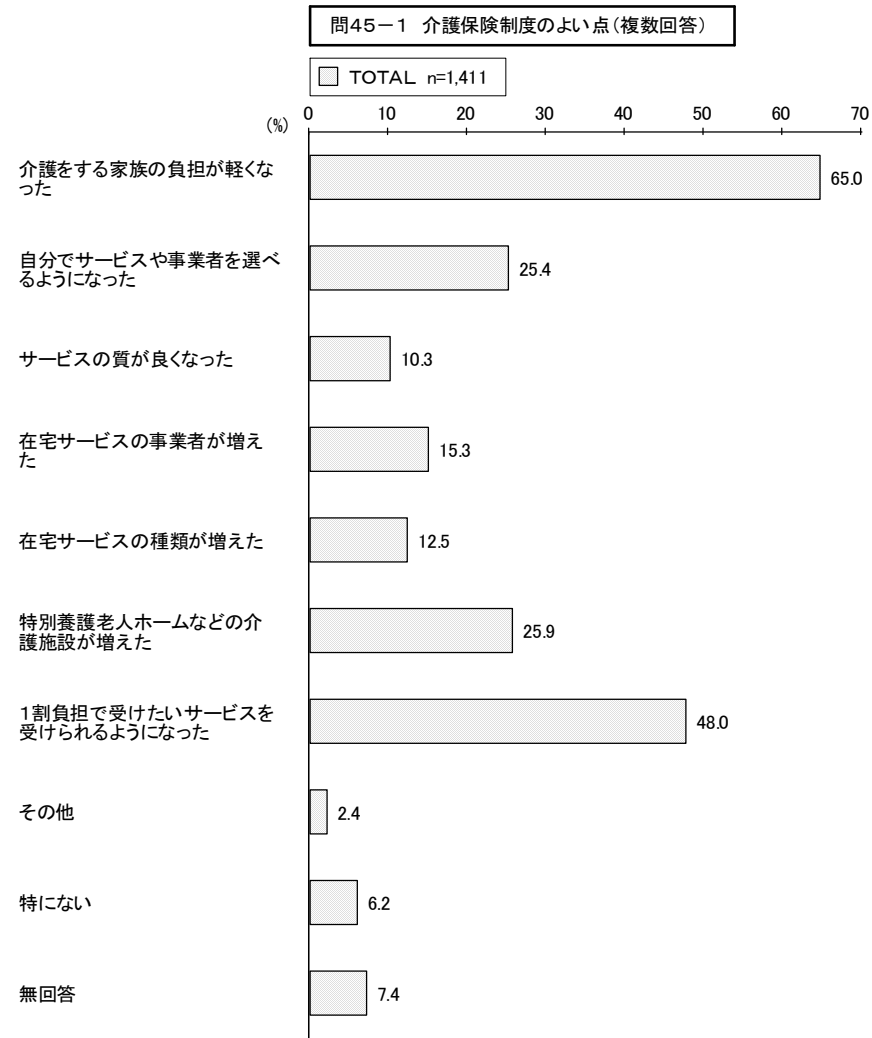
(未利用)



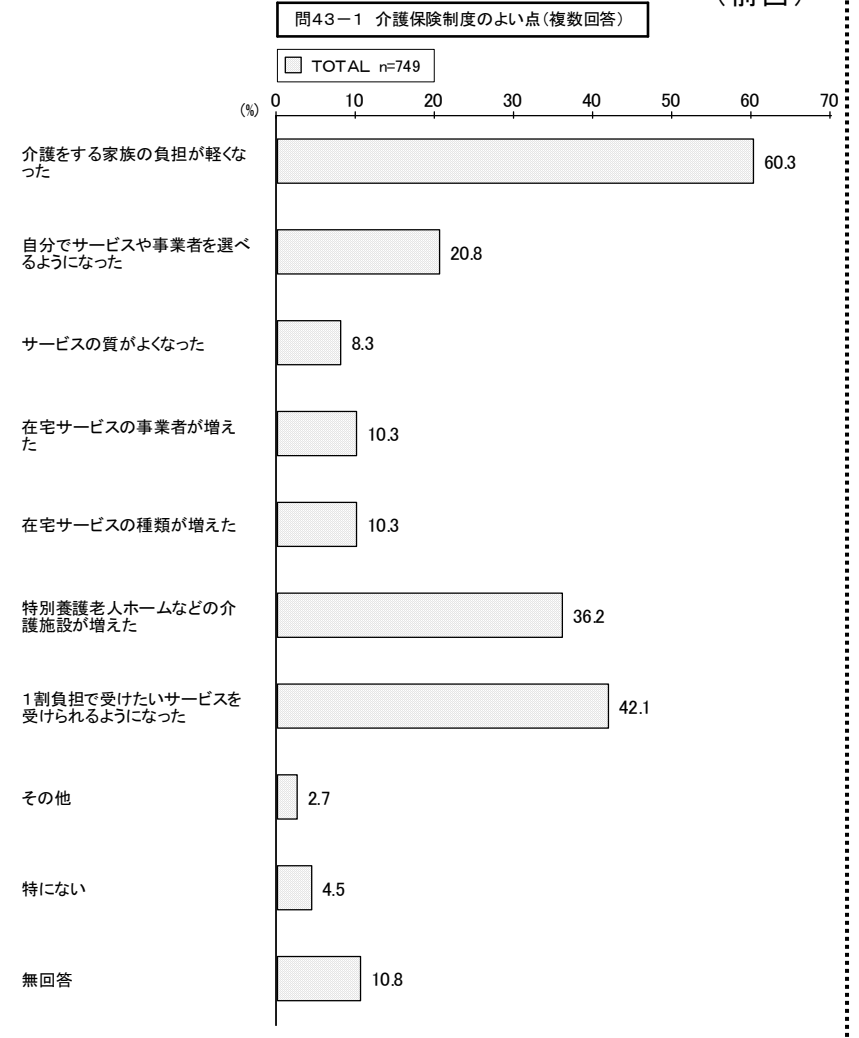
(未利用)



(特養申込者)

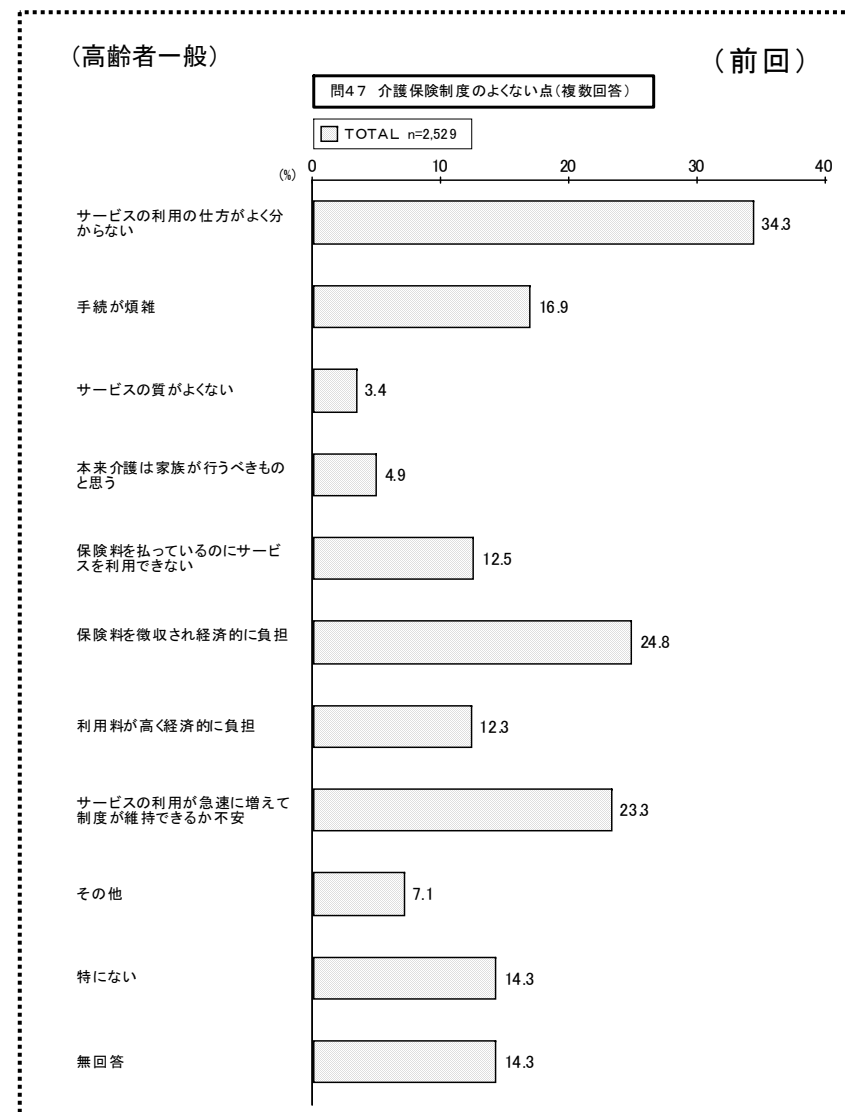
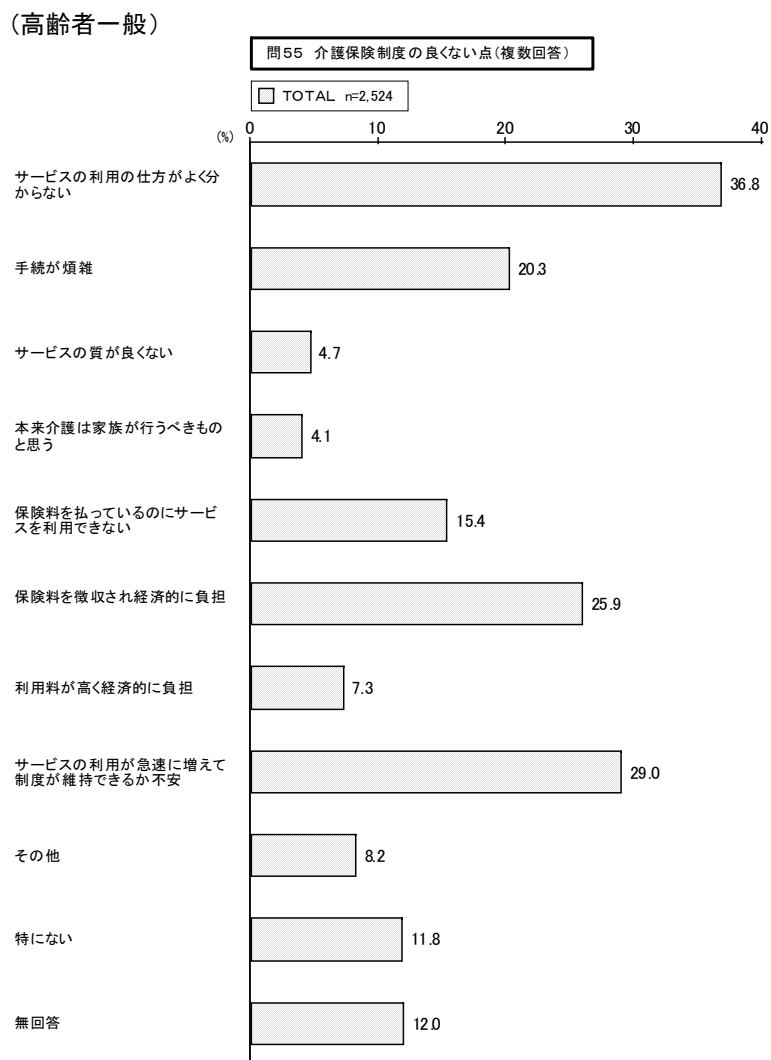


(特養申込者)

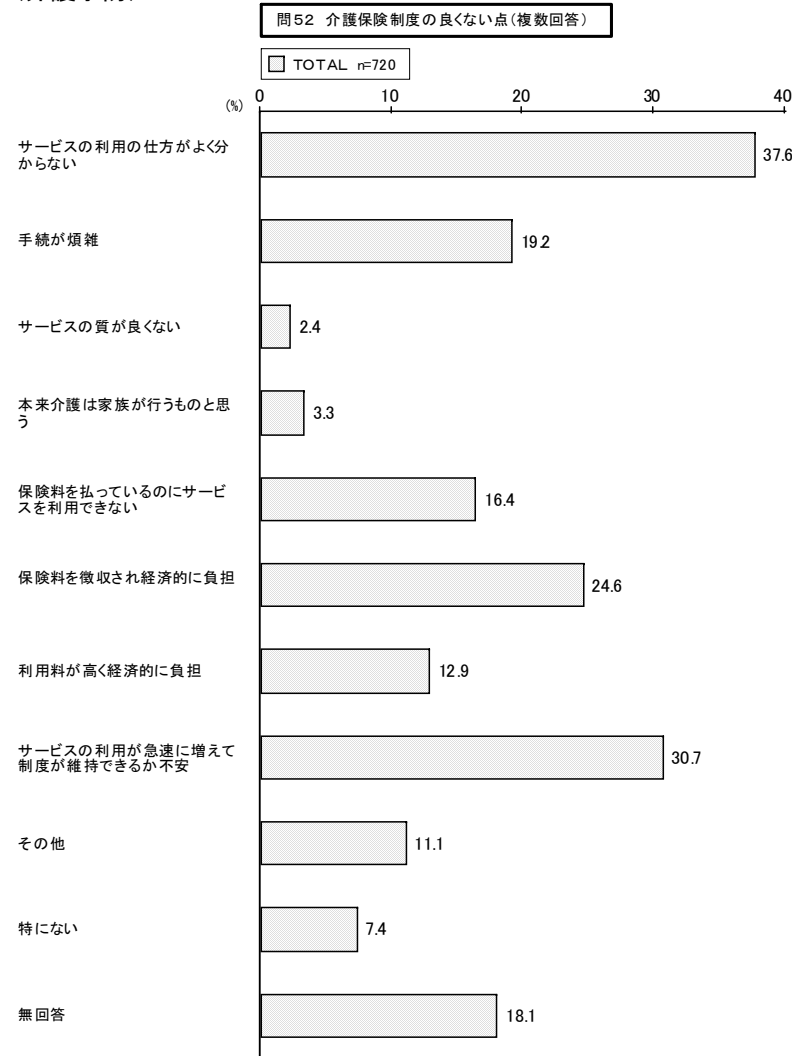


### 13 介護保険制度のよくない点

介護保険制度のよくない点については、「サービスの利用が急速に増えて制度が維持できるか不安」とする回答が介護予防で30.7%となっており、前回(23.0%)を上回っている。なお、他の調査でも「サービスの利用が急速に増えて制度が維持できるか不安」とする回答は、前回は上回っている。

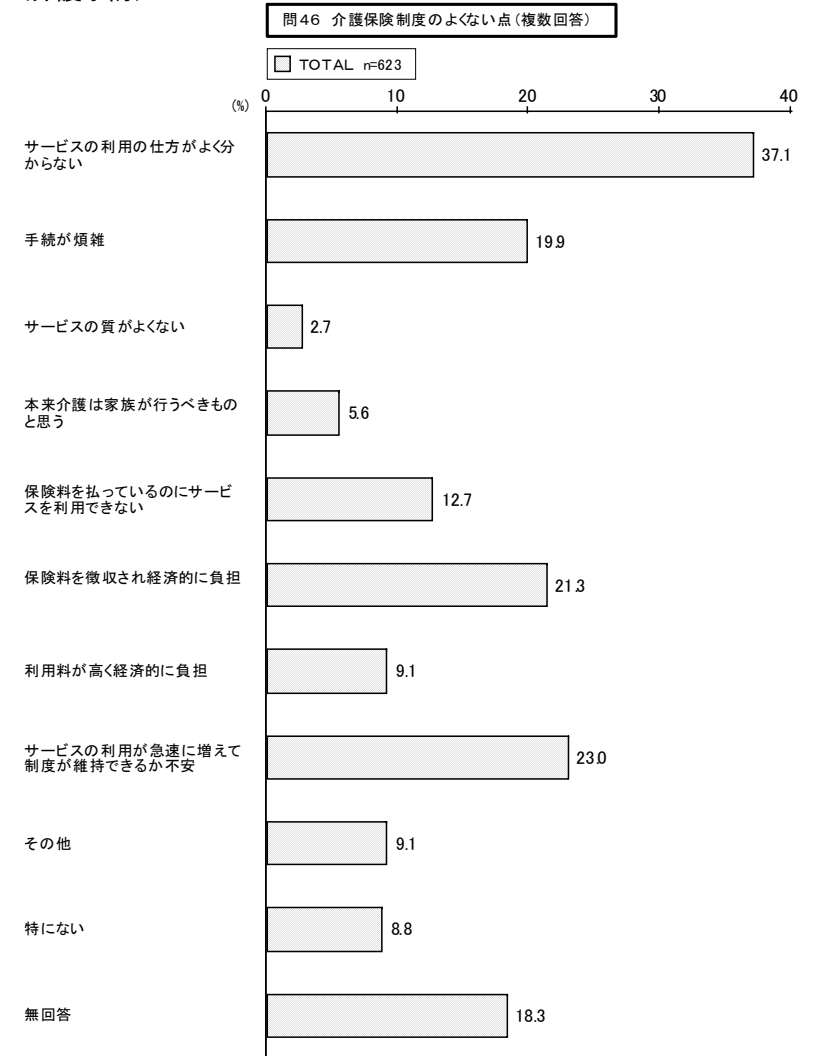


(介護予防)

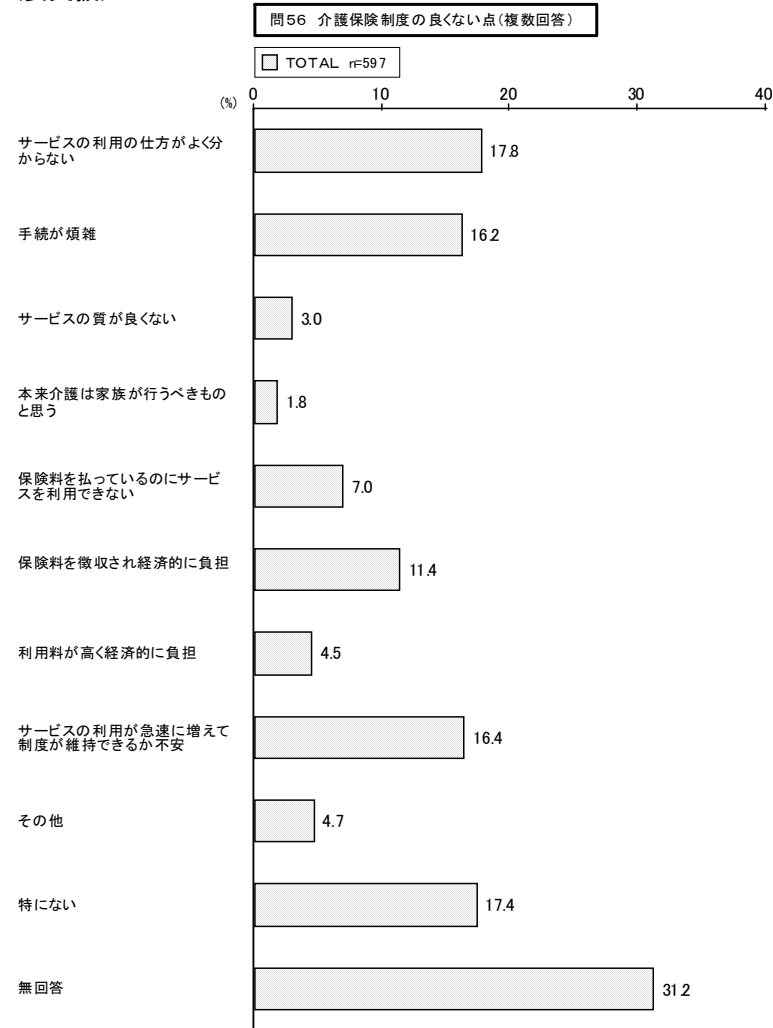


(介護予防)

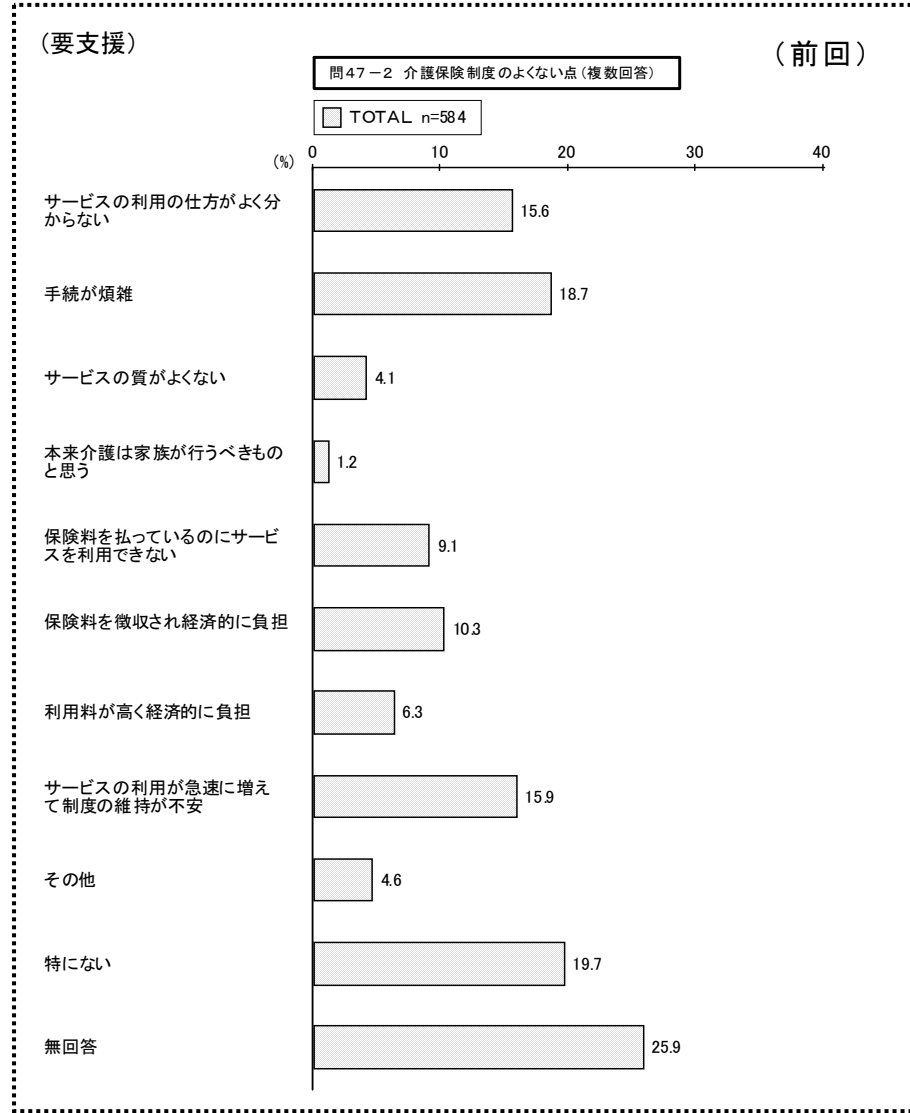
(前回)



(要支援)

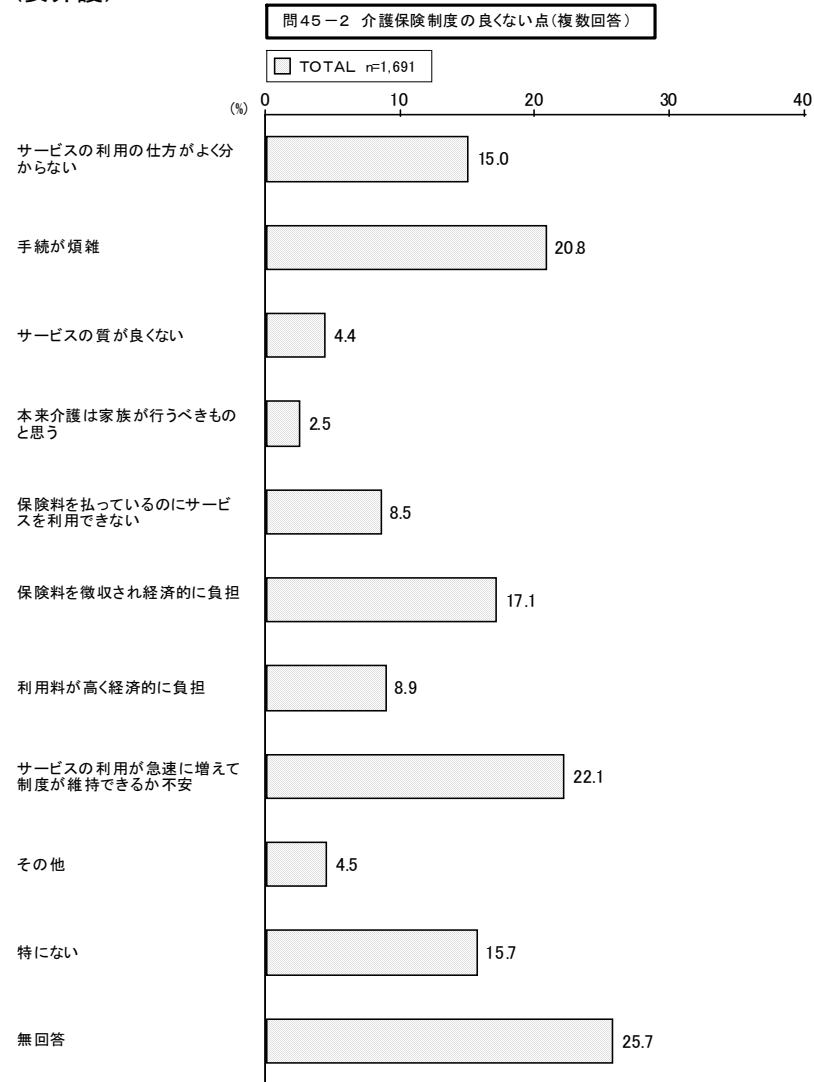


(要支援)

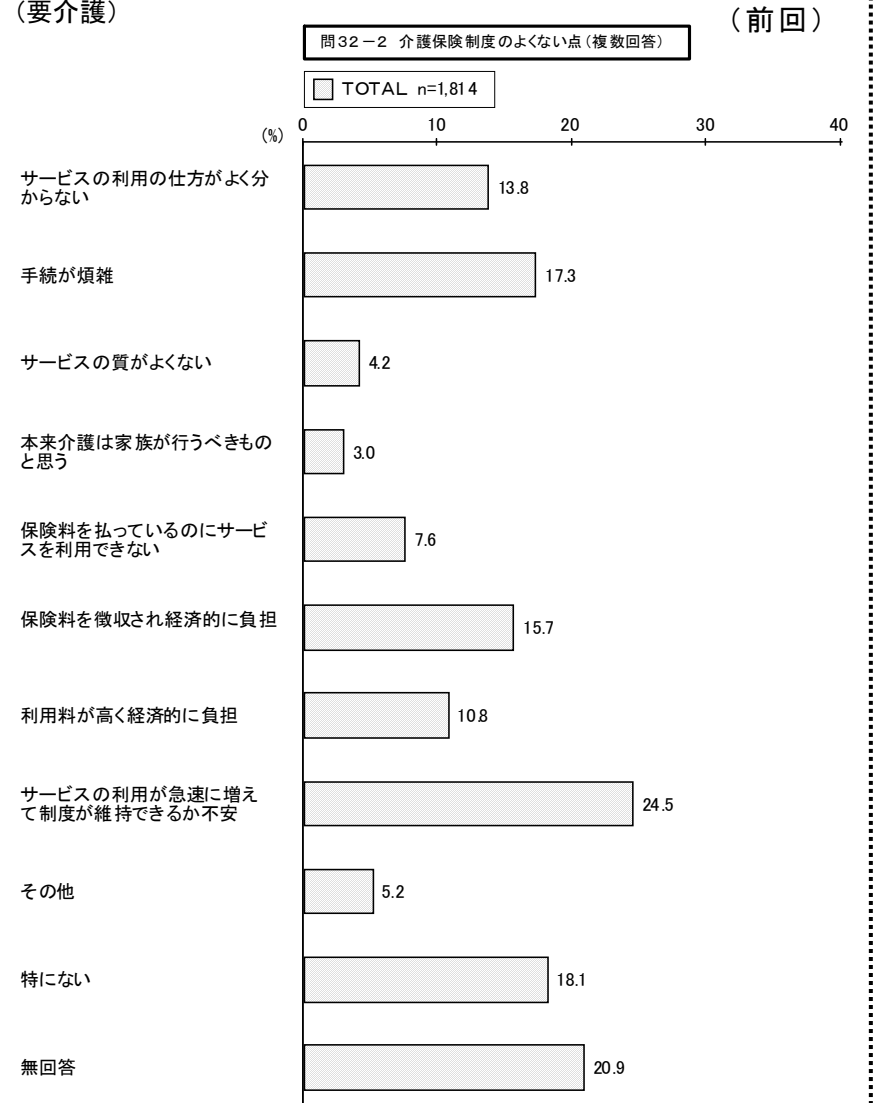


(前回)

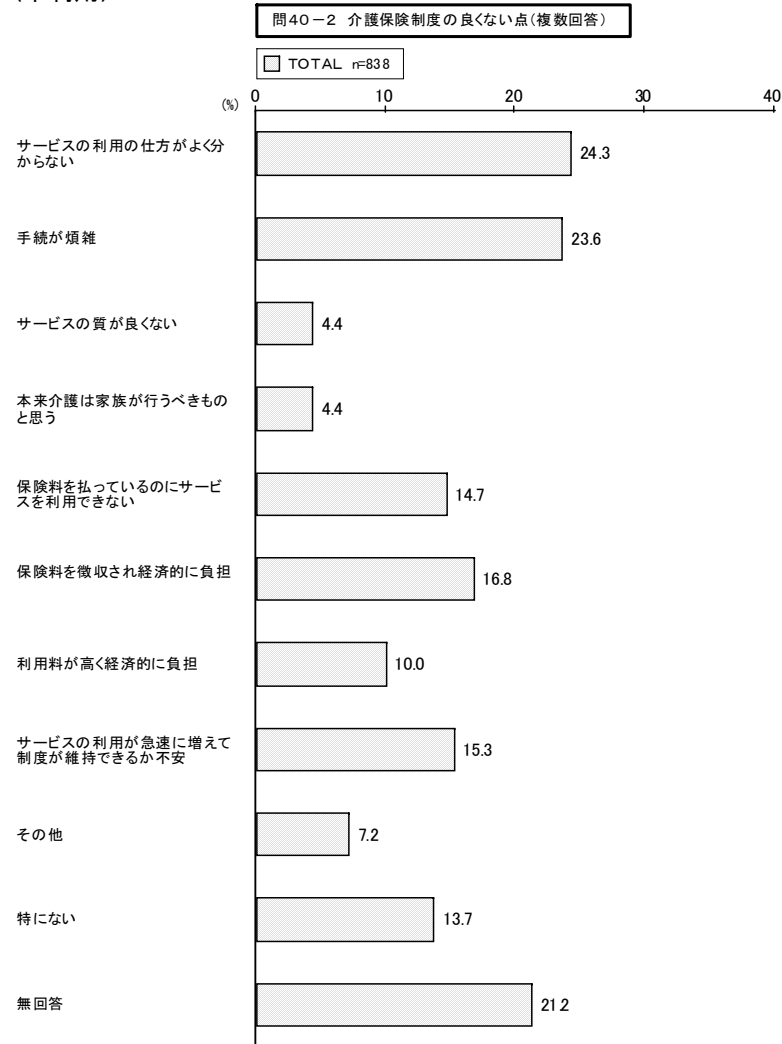
(要介護)



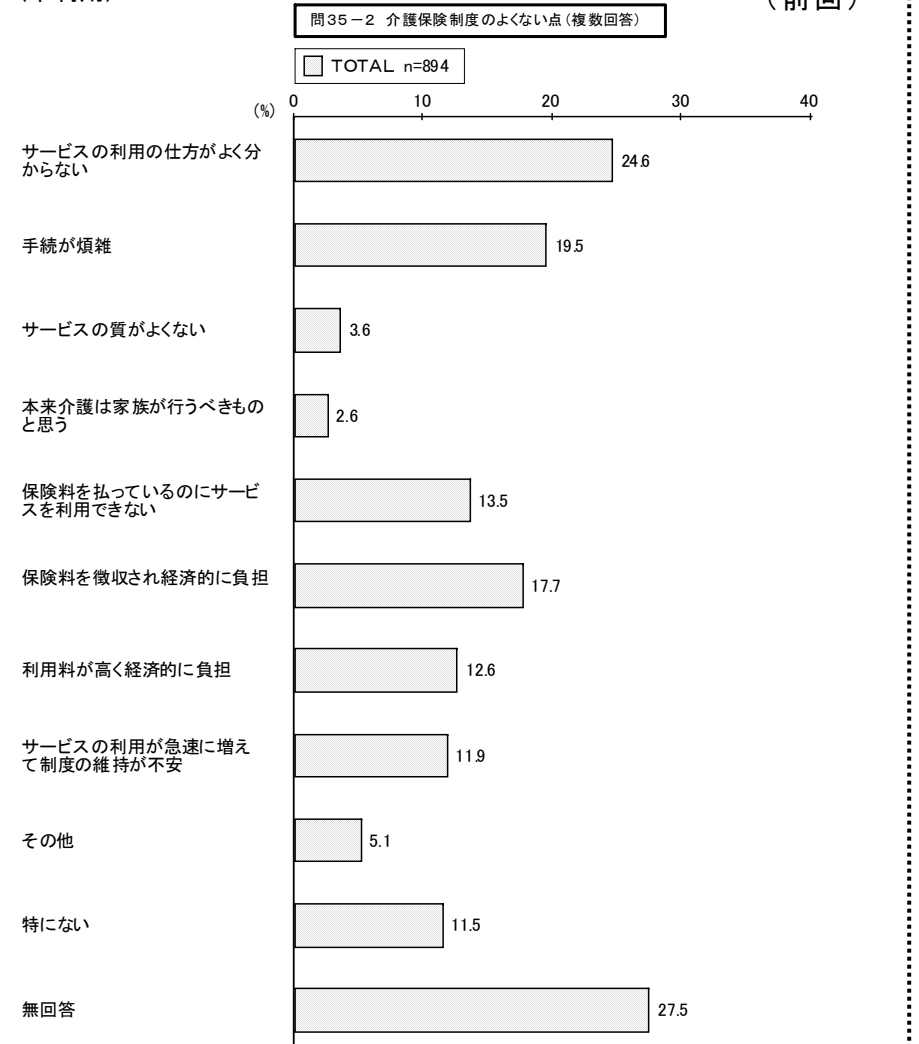
(要介護)



(未利用)

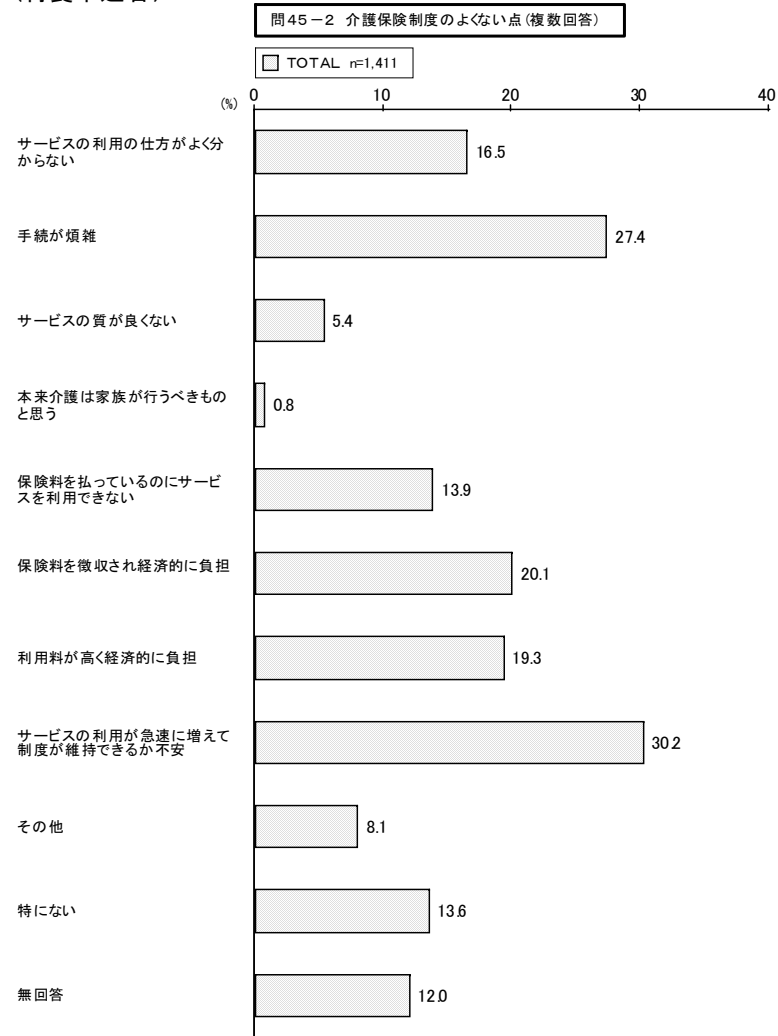


(未利用)

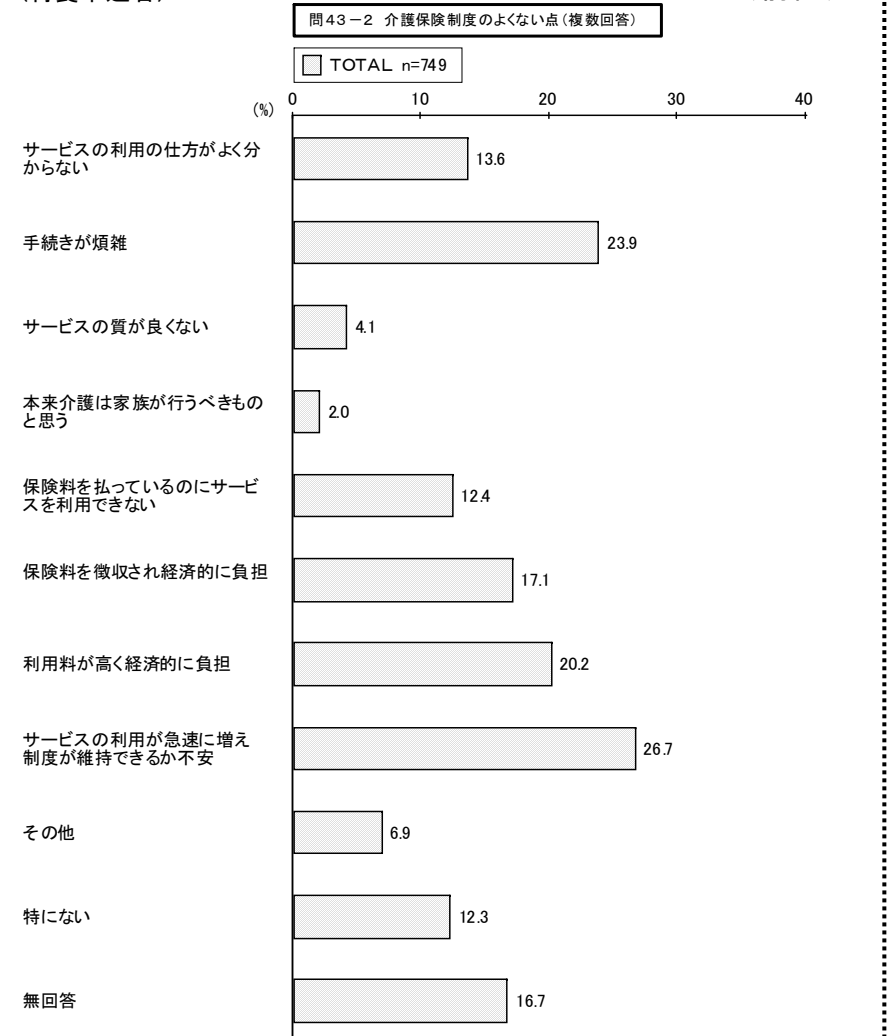




(特養申込者)



(特養申込者)



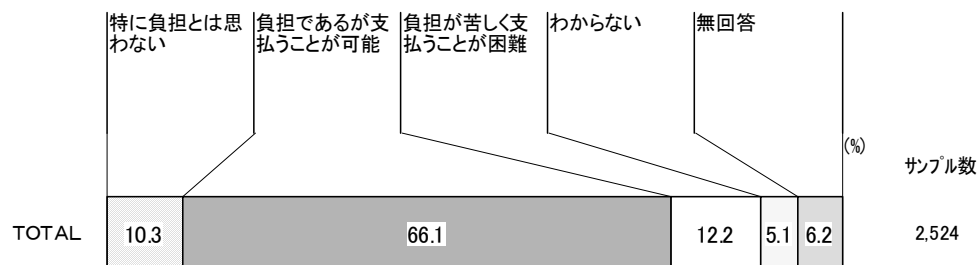
## 14 介護保険料の負担感、介護保険サービスと保険料の関係

介護保険料の負担感については、「特に負担とは思わない」「負担であるが支払うことが可能」を合わせた回答割合では、高齢者一般が76.4%で、前回(78.6%)とほぼ同じとなっている。

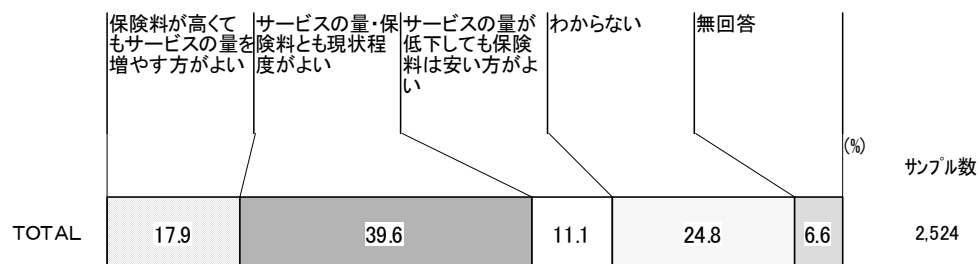
介護保険サービスと保険料との関係では、「保険料が高くてサービスの量を増やす方がよい」「サービスの量・保険料とも現状程度がよい」を合わせた回答割合では、特養申込者が69.5%と、前回(71.7%)とほぼ同じとなっている。

(高齢者一般)

問56-1 介護保険料の負担感



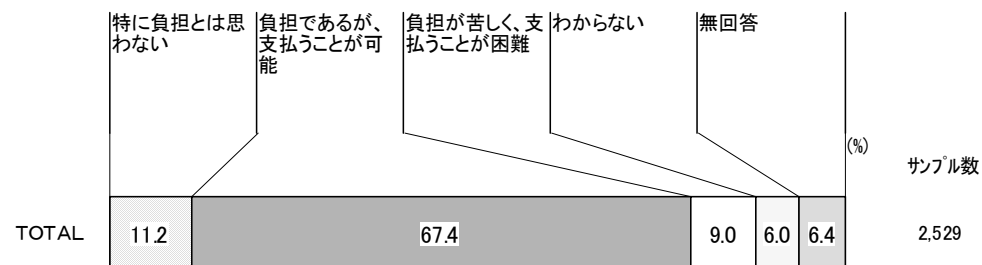
問57 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え



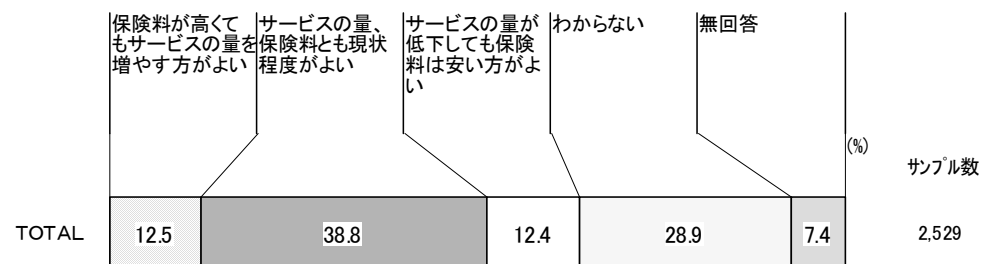
(前回)

(高齢者一般)

問48-1 介護保険料の負担感

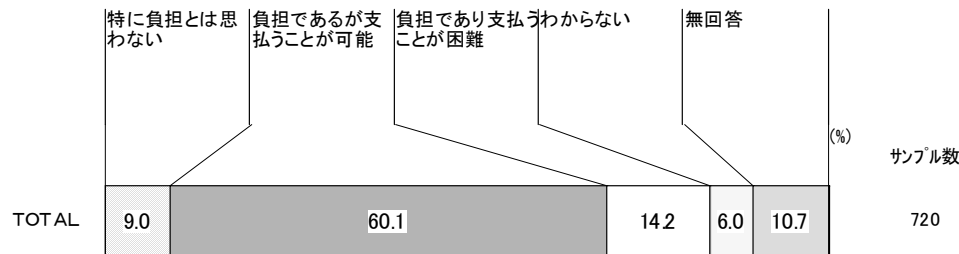


問49 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

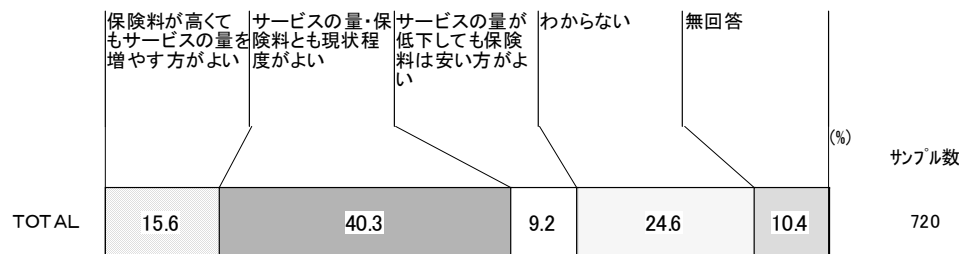


(介護予防)

問53-1 介護保険料の負担感



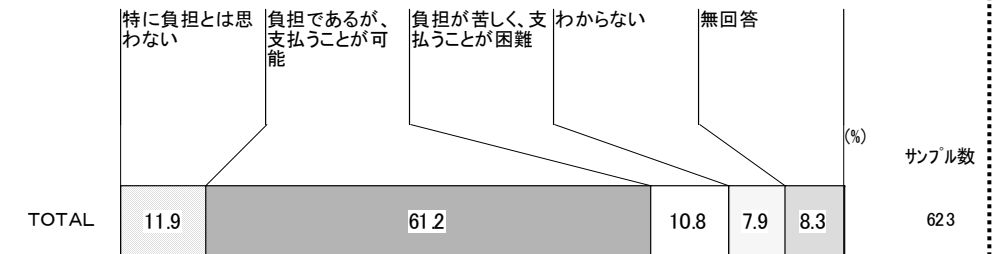
問54 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え



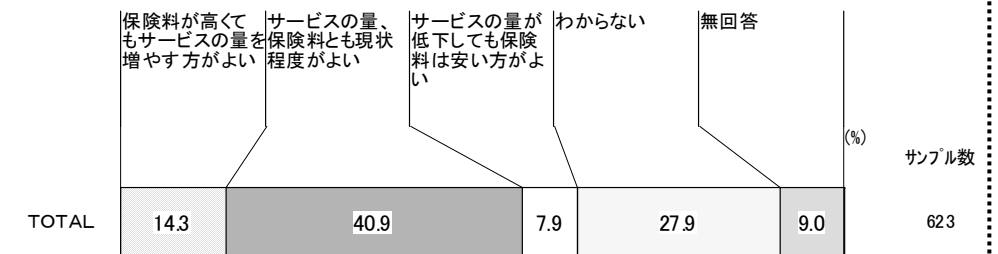
(前回)

(介護予防)

問47-1 介護保険料の負担感

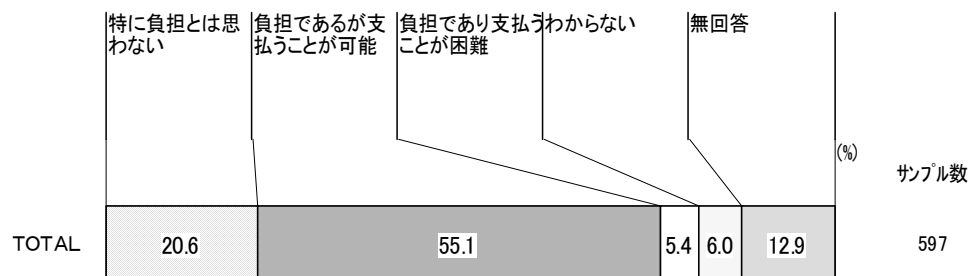


問48 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

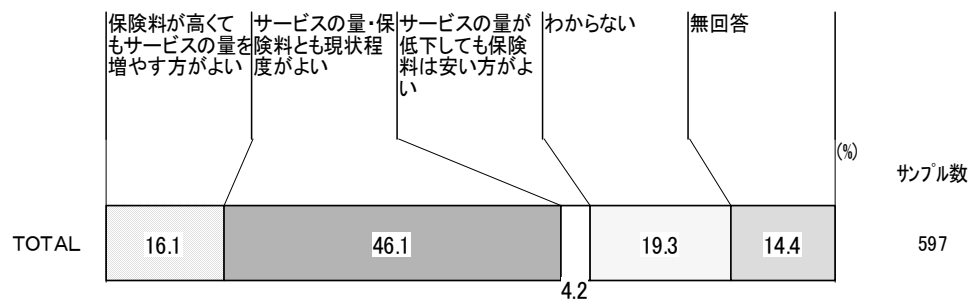


(要支援)

問57-1 介護保険料の負担感



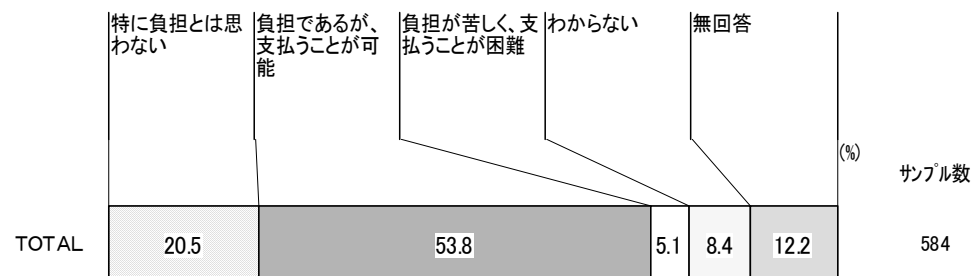
問58 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え



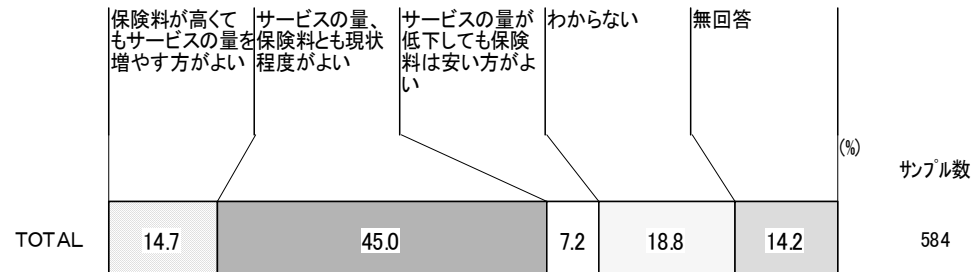
(前回)

(要支援)

問48-1 介護保険料の負担感

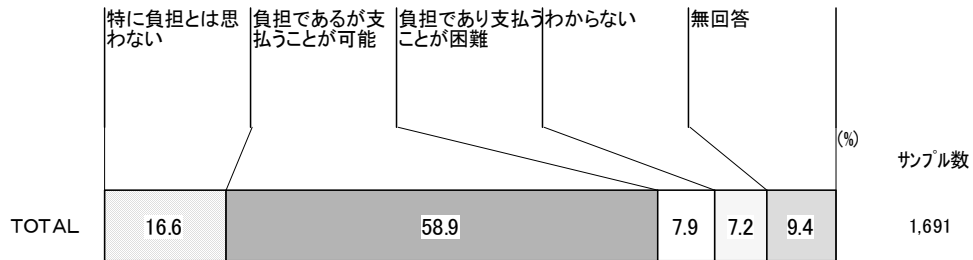


問49 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

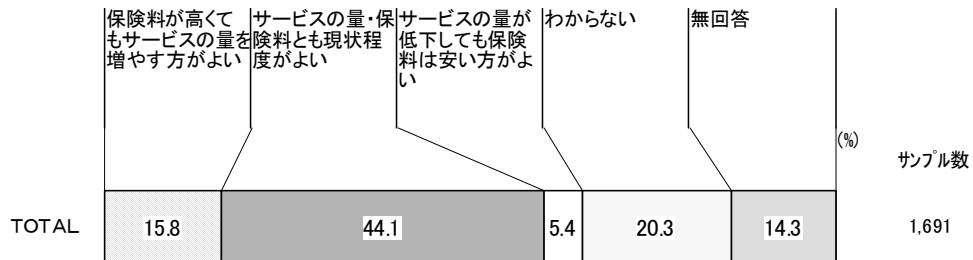


(要介護)

問46-1 介護保険料の負担感



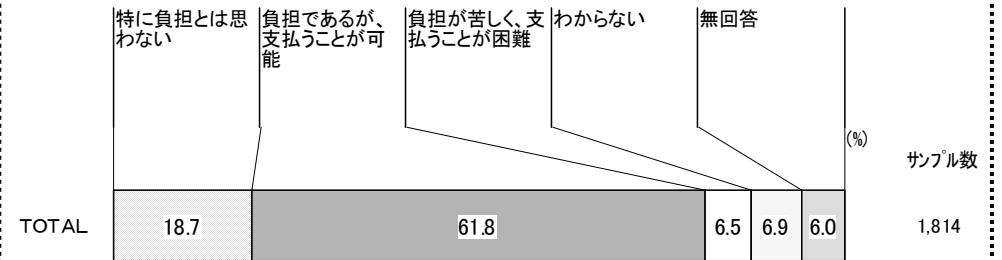
問47 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え



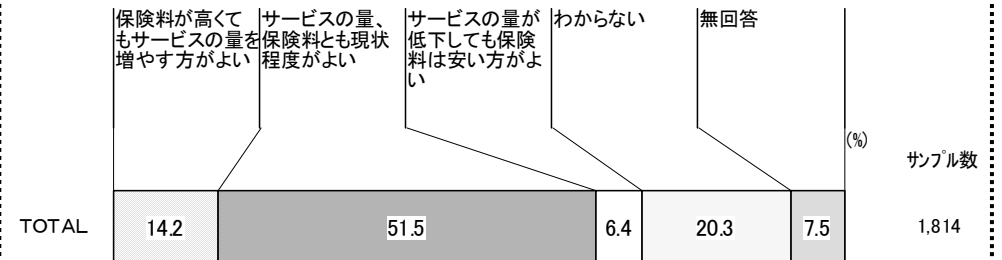
(要介護)

(前回)

問33-1 介護保険料の負担感

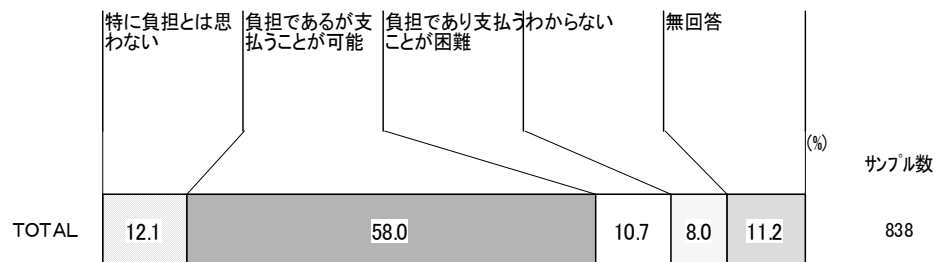


問34 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

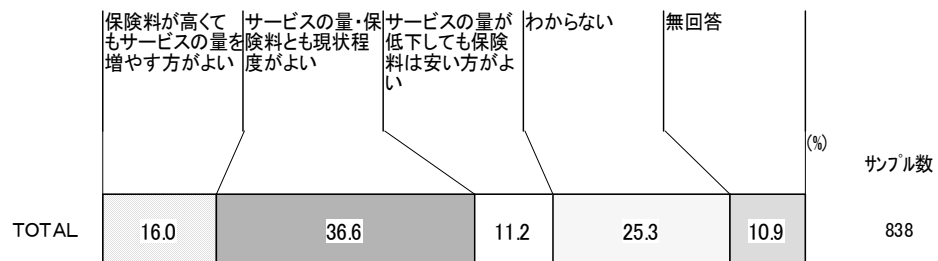


(未利用)

問41-1 介護保険料の負担感



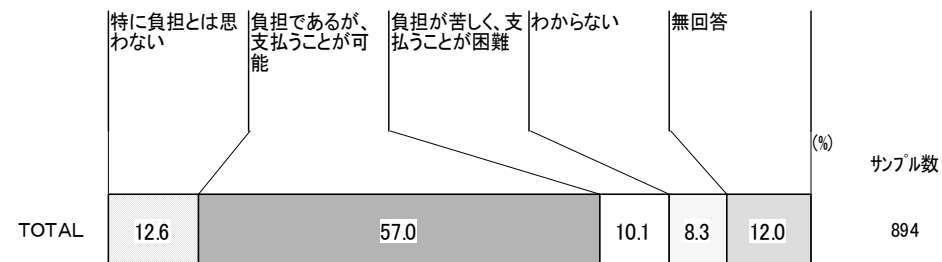
問42 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え



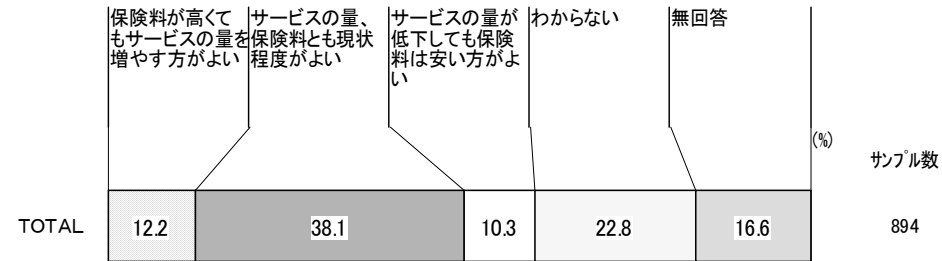
(前回)

(未利用)

問36-1 介護保険料の負担感

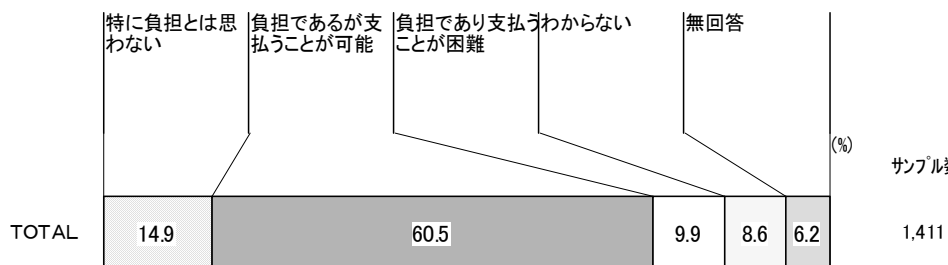


問37 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

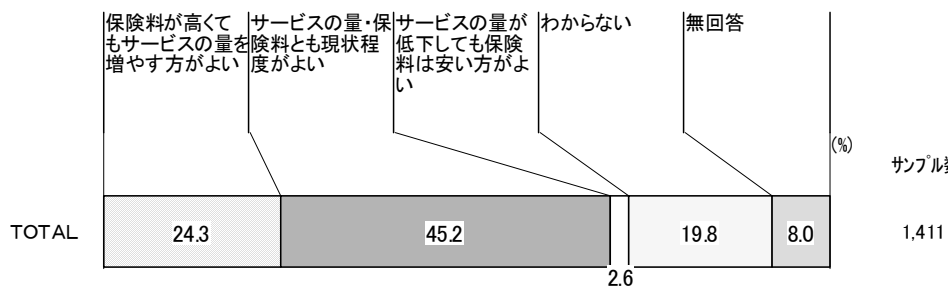


(特養申込者)

問46-1 介護保険料の負担感



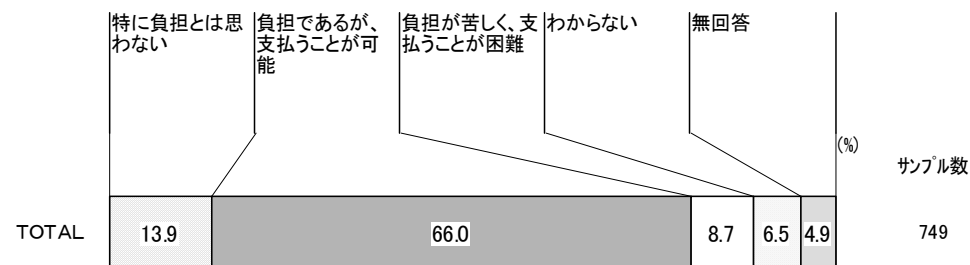
問47 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え



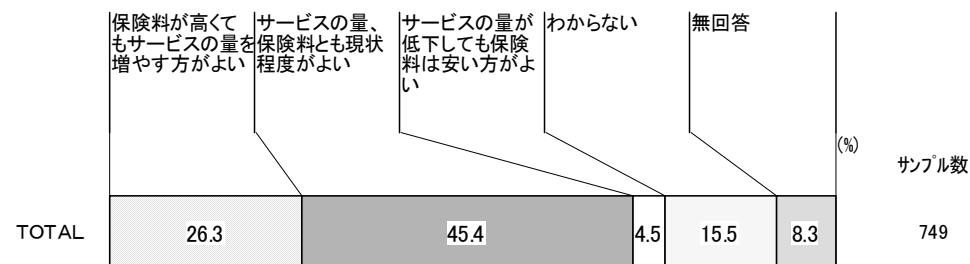
(特養申込者)

(前回)

問44-1 介護保険料の負担感



問45 介護保険のサービスと保険料の関係についての考え

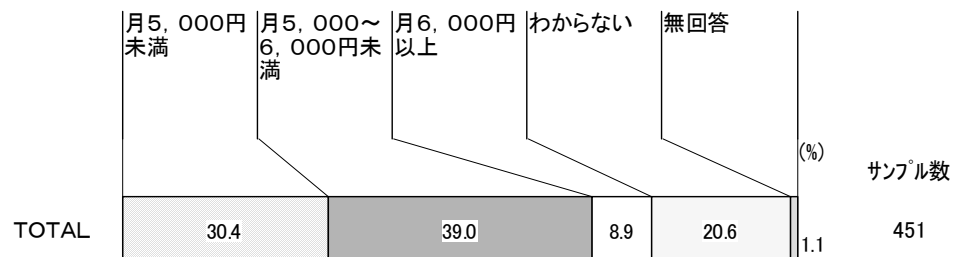


## 15 妥当な保険料基準額

妥当な保険料基準額については、介護予防で「月5,000円未満」が47.3%みられ、前回「月4,000～5,000円未満」の回答割合（37.1%）を上回っている。「月5,000～6,000円未満」の回答割合は、高齢者一般、要介護、特養申込者で前回は上回っている。

(高齢者一般)

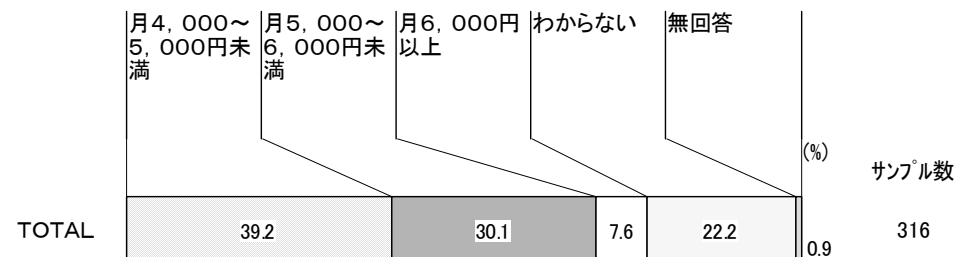
問57-1 保険料の妥当な基準額



(前回)

(高齢者一般)

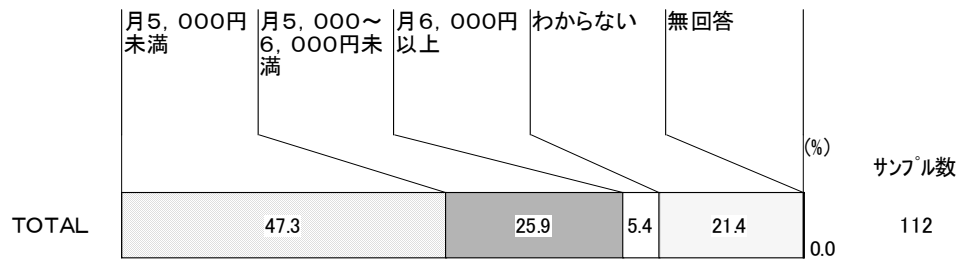
問49-1 保険料の妥当な基準額





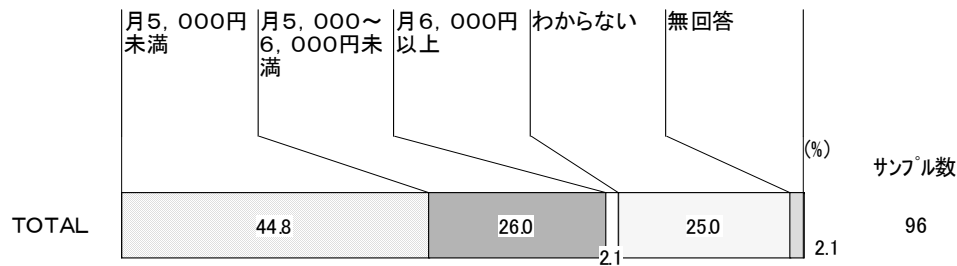
(介護予防)

問54-1 保険料の妥当な基準額



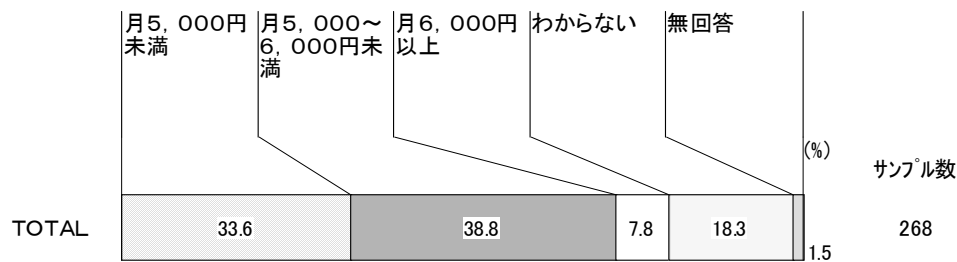
(要支援)

問58-1 保険料の妥当な基準額



(要介護)

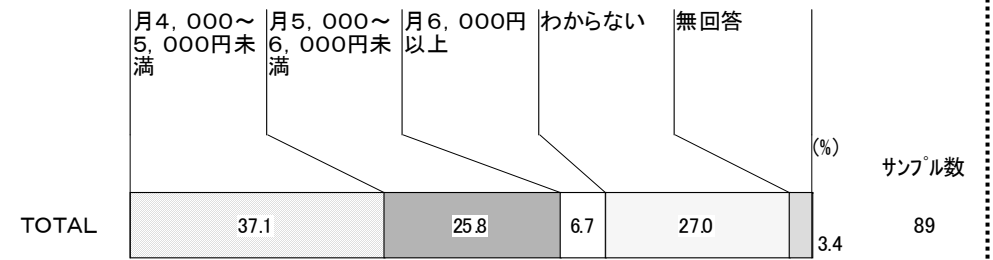
問47-1 保険料の妥当な基準額



(前回)

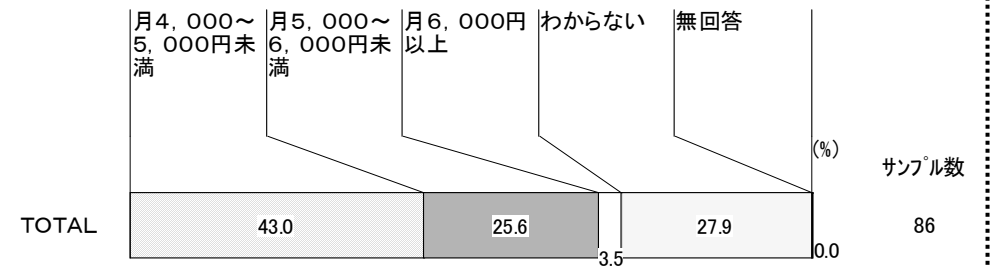
(介護予防)

問48-1 保険料の妥当な基準額



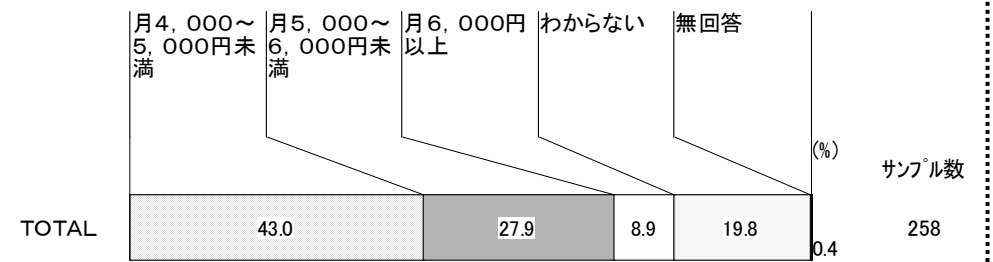
(要支援)

問49-1 保険料の妥当な基準額



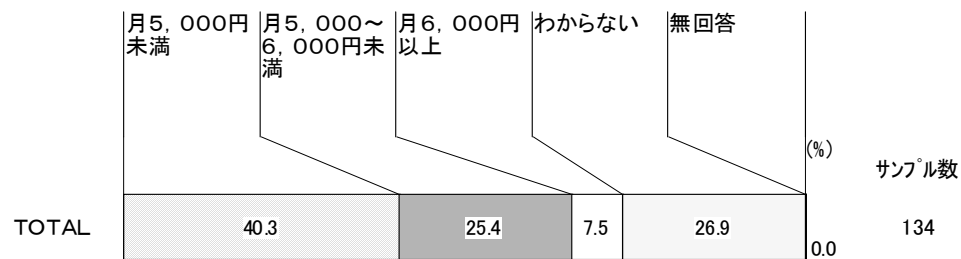
(要介護)

問34-1 保険料の妥当な基準額



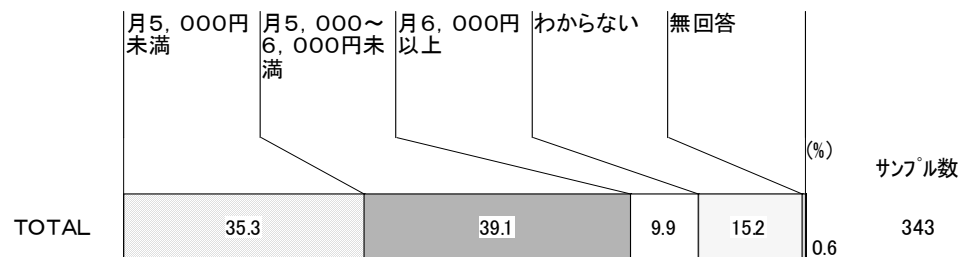
(未利用)

問42-1 保険料の妥当な基準額



(特養申込者)

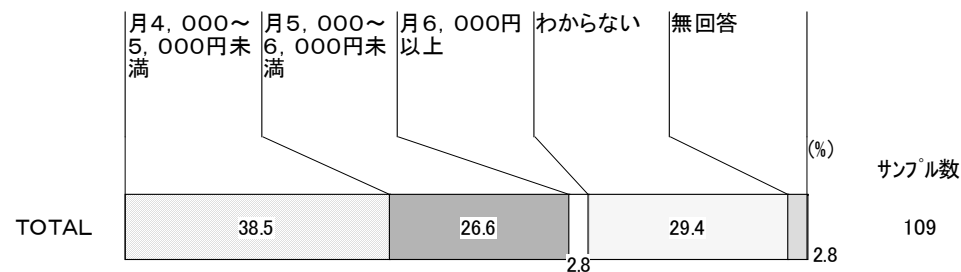
問47-1 保険料の妥当な基準額



(未利用)

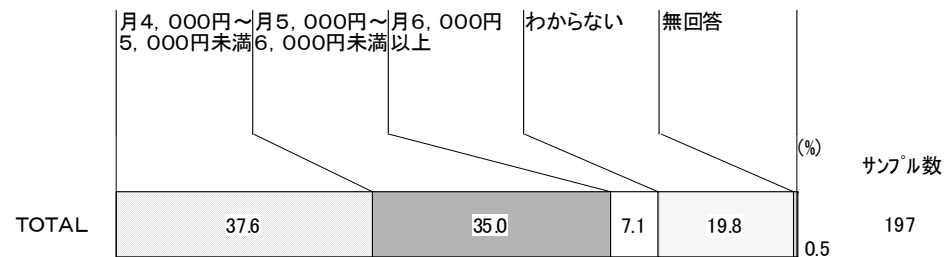
(前回)

問37-1 保険料の妥当な基準額



(特養申込者)

問45-1 保険料の妥当な基準額



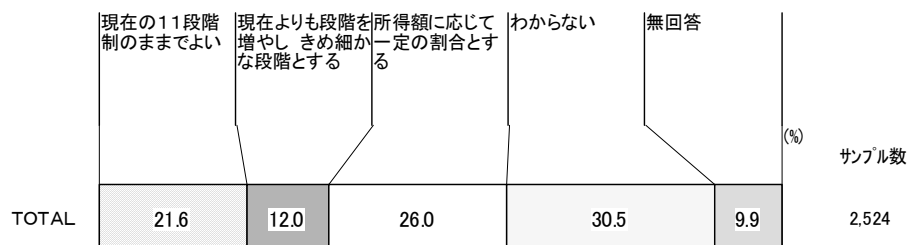
## 16 保険料段階について

保険料段階については、「現在の11段階制のままでよい」とする回答割合が、特養申込者で24.7%となっている。

「所得額に応じて一定の割合とする」回答は、高齢者一般で26.0%となっている。

(高齢者一般)

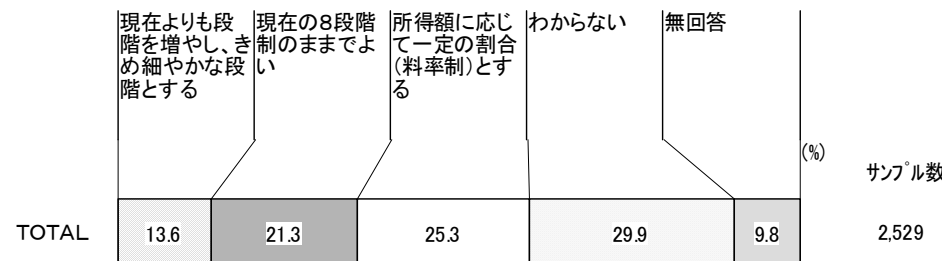
問57-2 保険料の段階について



(前回)

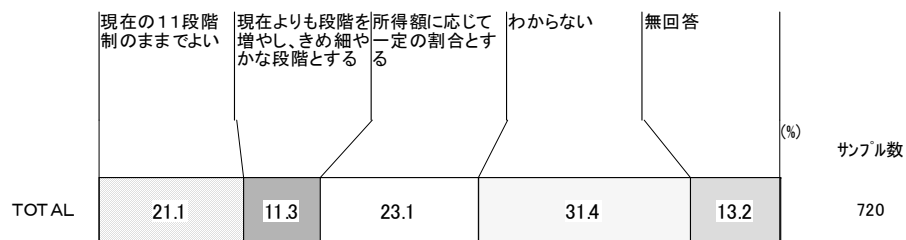
(高齢者一般)

問49-2 保険料の段階についての考え



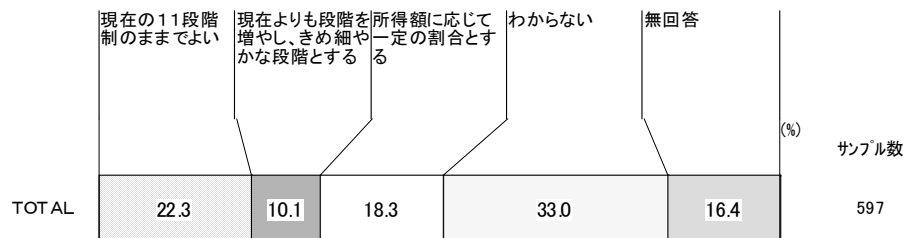
(介護予防)

問54-2 保険料の段階について



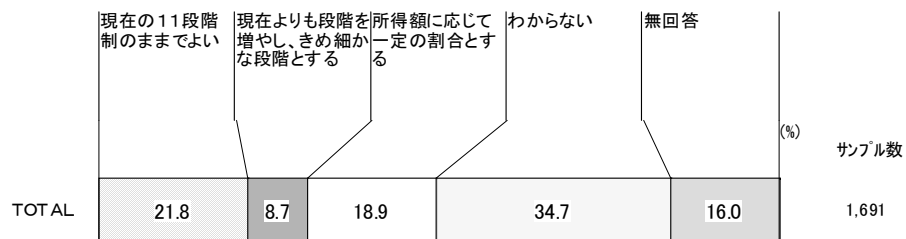
(要支援)

問58-2 保険料の段階について



(要介護)

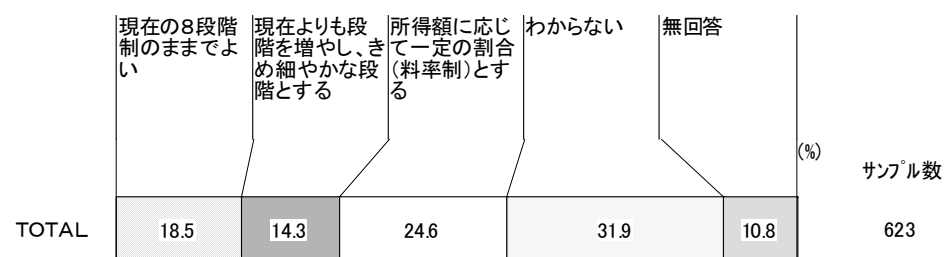
問48 保険料の段階について



(介護予防)

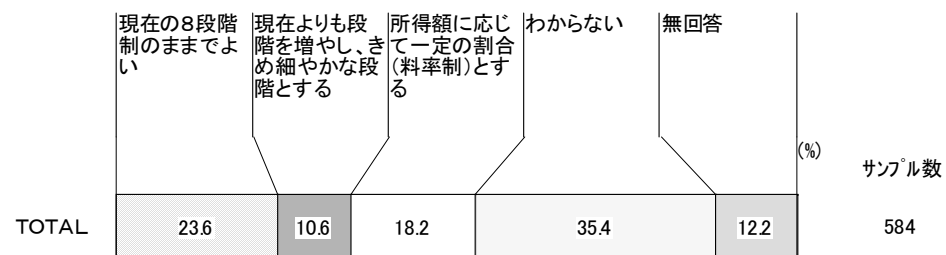
問48-2 保険料の段階についての考え

(前回)



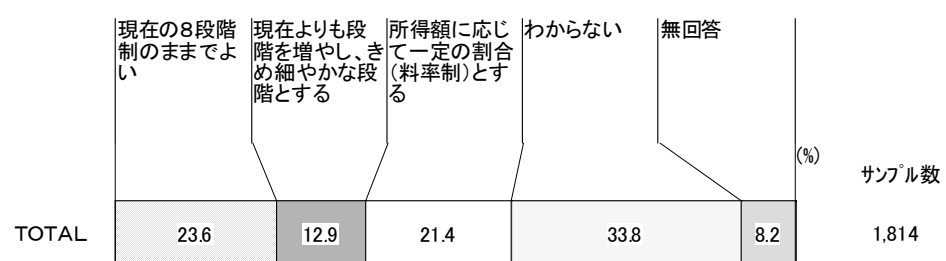
(要支援)

問49-2 保険料の段階についての考え



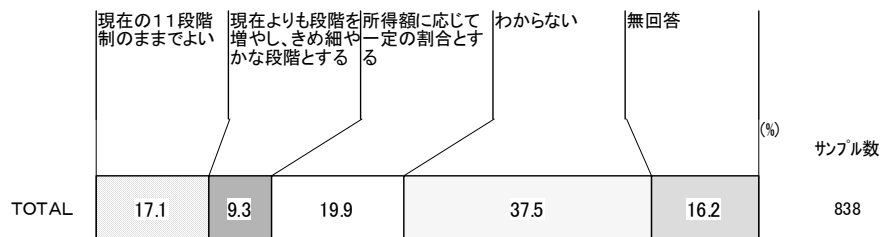
(要介護)

問34-2 保険料の段階についての考え



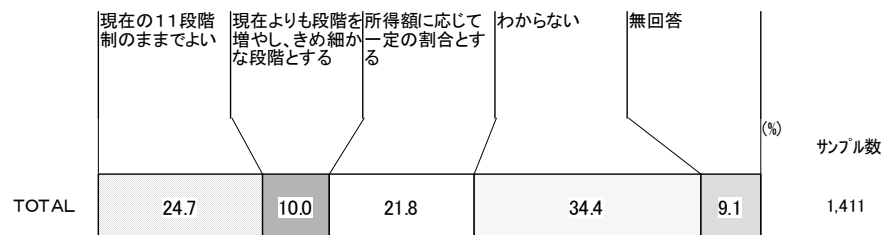
(未利用)

問43 保険料の段階について



(特養申込者)

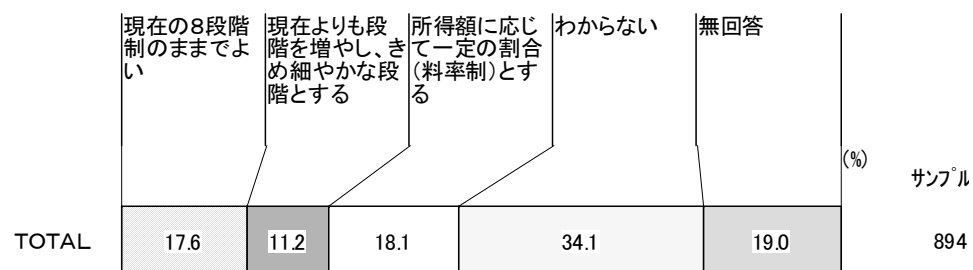
問47-2 保険料の段階について



(前回)

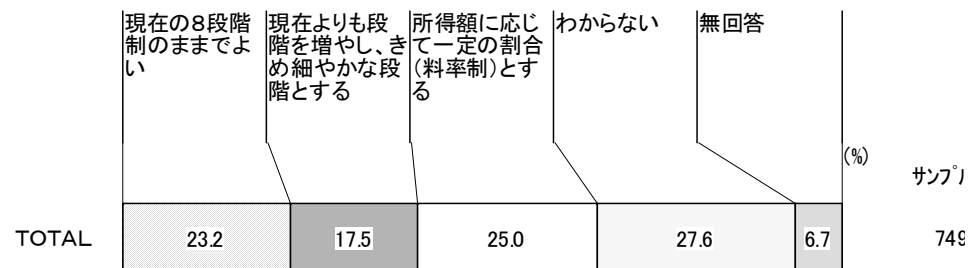
(未利用)

問37-2 保険料の段階についての考え



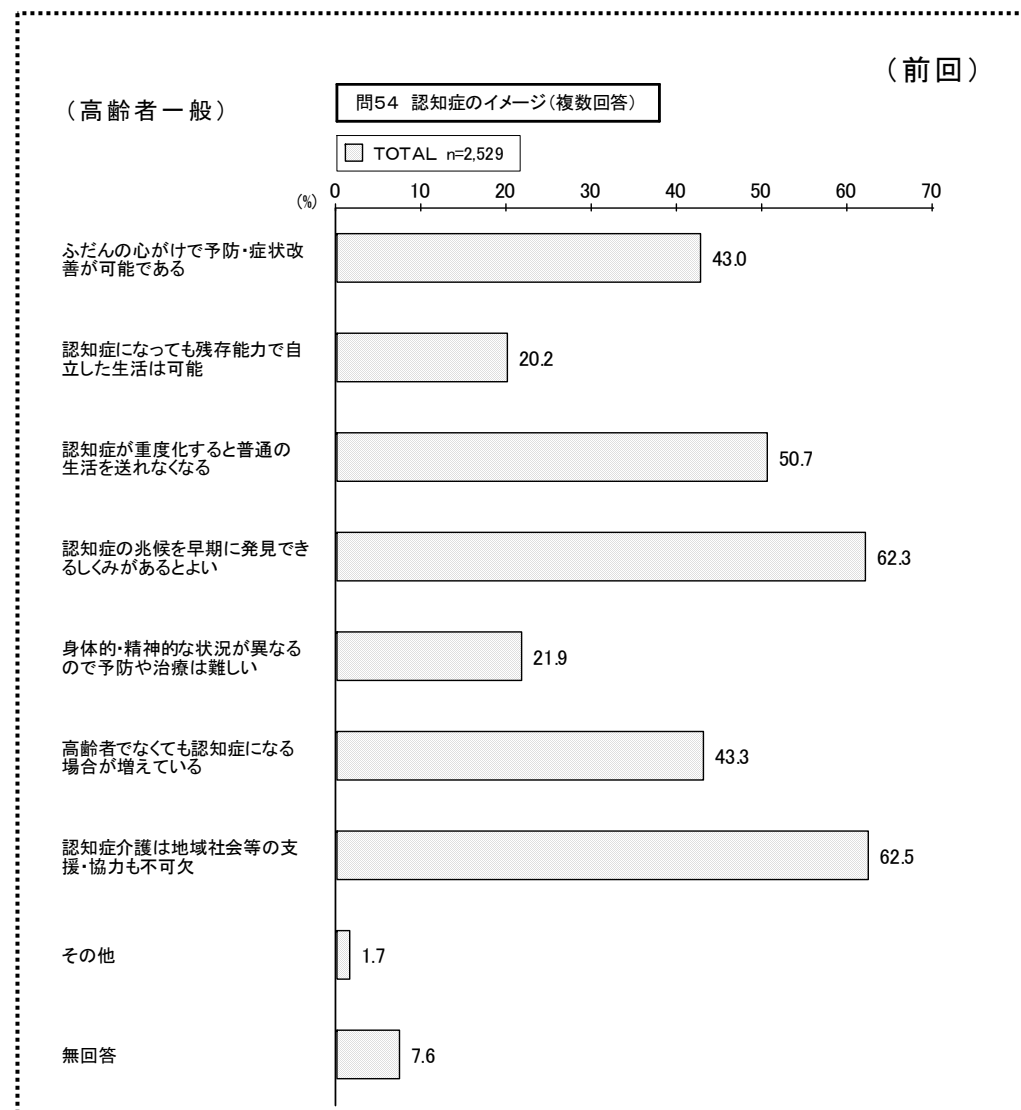
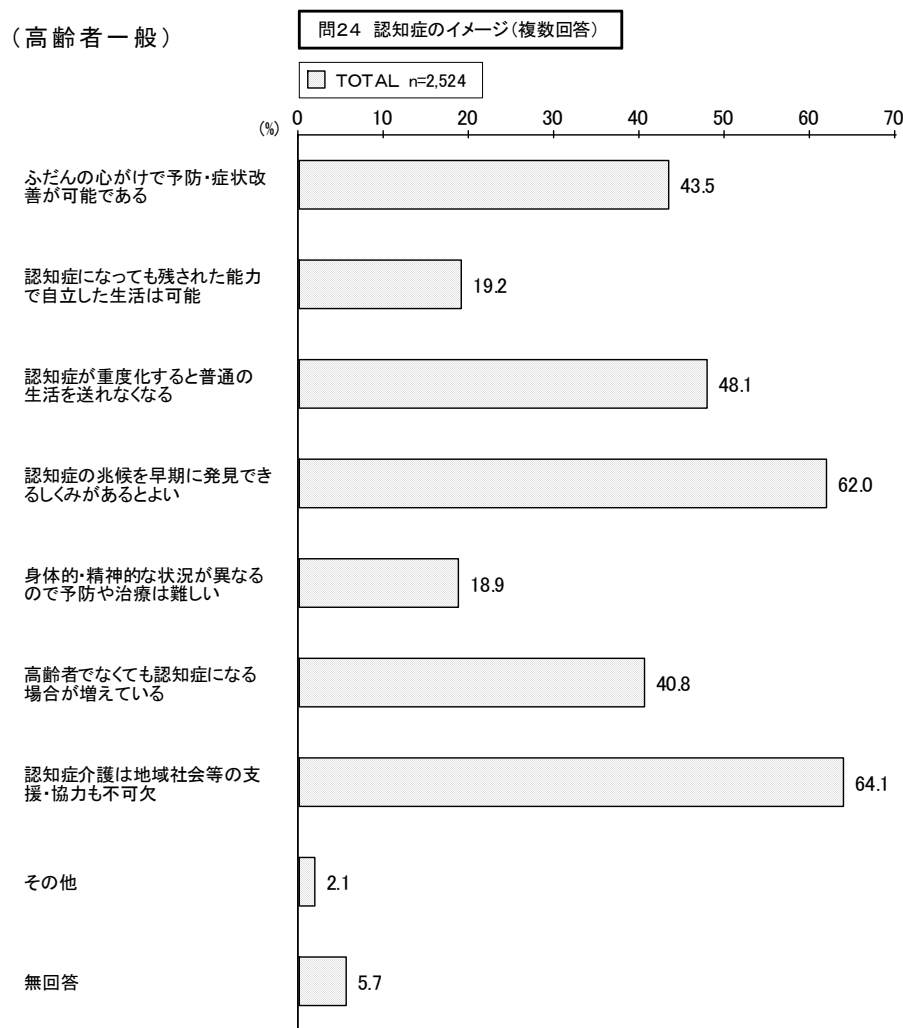
(特養申込者)

問45-2 保険料の段階についての考え



## 17 認知症のイメージ（複数回答）

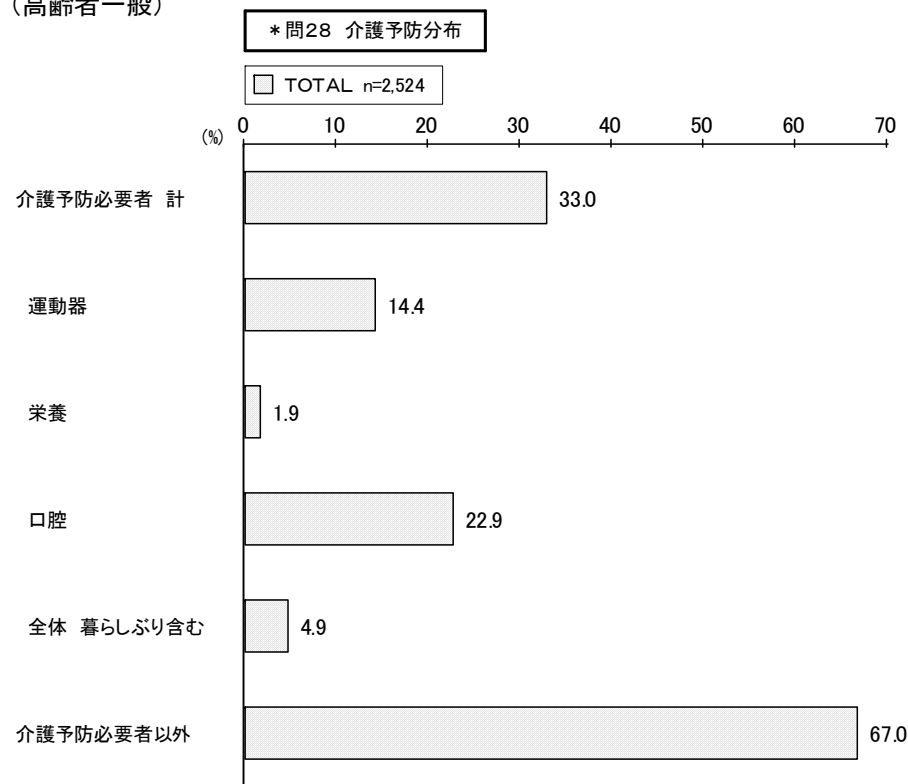
前回と比較すると、回答割合に大きな変化はみられず、前回に引き続き「認知症介護は地域社会等の支援・協力が不可欠」（64.1%）、「認知症の兆候を早期に発見できるしくみがあるとよい」（62.0%）が6割を超えている。



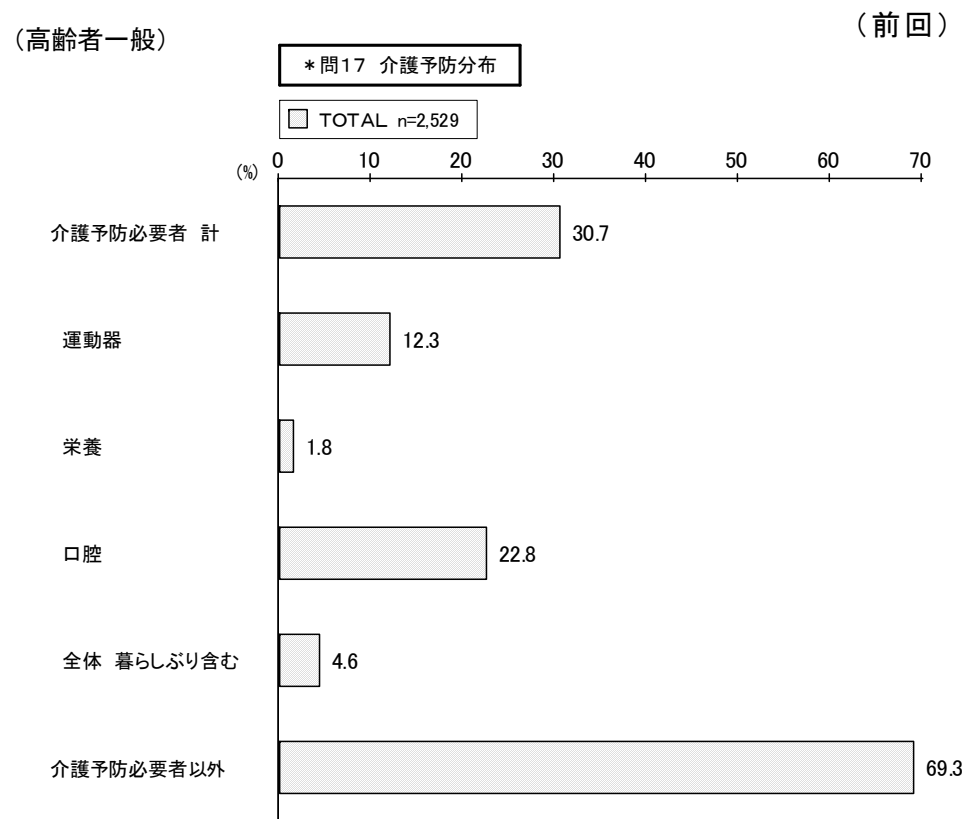
## 18 介護予防必要者の分布

前回と比較すると、介護予防の必要な割合は高齢者一般で33.0%と前回（30.7%）を若干上回っており、内訳でみると、高齢者一般では「運動器」で14.4%と前回（12.3%）を若干上回っている。一般55～64歳については、介護予防の必要な割合は20.6%（前回19.6%）となっている。

(高齢者一般)

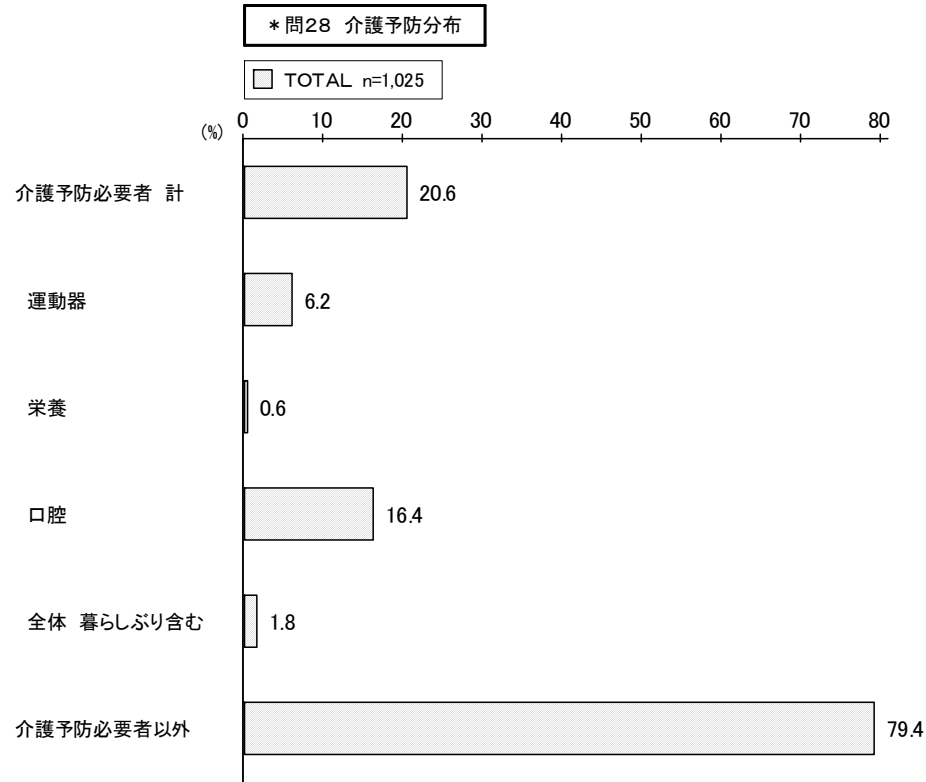


(高齢者一般)



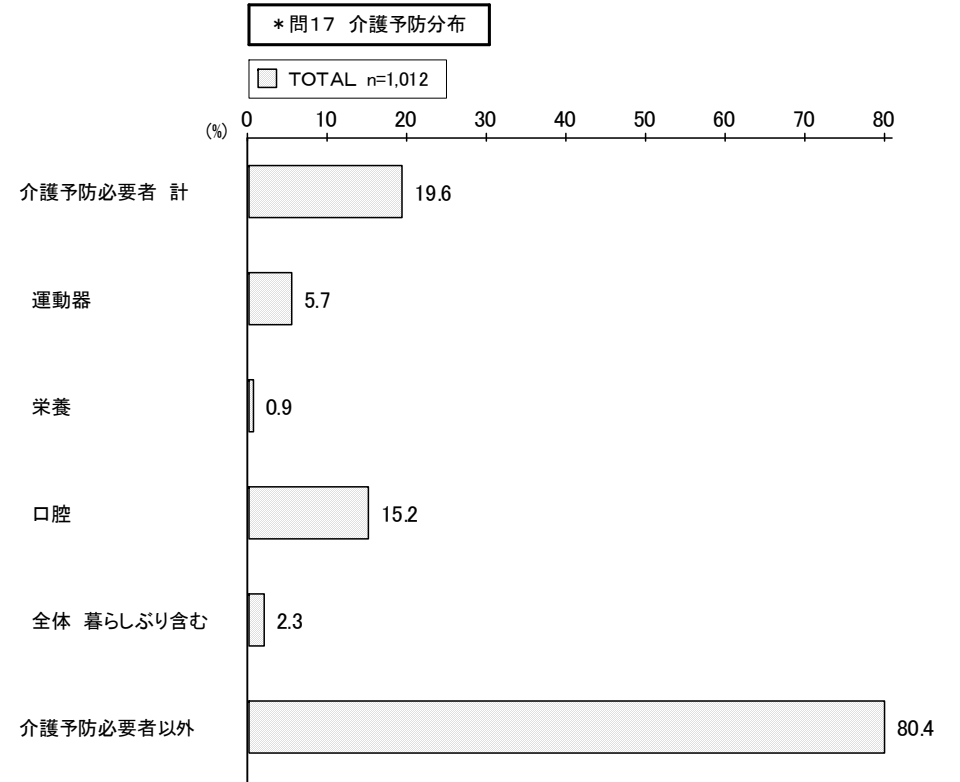
※ 「介護予防必要者」は、各種調査における「暮らしぶりをチェックする設問」の回答を、運動器関係・栄養関係・口腔関係・全体の暮らしぶりなどの基準に照らして点数化し、介護予防を必要とする者と介護予防を必要としない者に分類し、集計しています。

(一般 55歳～64歳)



(一般 55歳～64歳)

(前回)





## Ⅱ 調査結果の概要（事業所系）



— 目 次 —

1. 居宅介護支援事業所調査 .....	48
・ 夜間対応の必要な利用者の利用サービス .....	48
・ 介護保険外の宿泊サービス紹介の有無 .....	48
・ 小規模多機能型居宅介護についての対応 .....	49
2. 在宅サービス事業所調査 .....	50
・ 介護保険外の宿泊「泊まり」サービスの実施状況 .....	50
・ 介護保険外宿泊サービスの実施形態（複数回答） .....	50
・ 宿泊を利用するきっかけとして最も多いケース .....	50
・ 居宅介護支援事業所または介護予防支援事業所との連携での課題（複数回答） .....	51
3. 介護サービス事業所（居住系）調査 .....	52
・ 事業所内での看取り .....	52
＜認知症対応型グループホームについて＞	
・ 利用者や家族の要望を積極的に取り入れるために行っている取り組み（複数回答） .....	52
・ 連携を取っている地域機関（複数回答） .....	53
・ 地域との連携について（複数回答） .....	53

4. 特別養護老人ホーム調査 .....	54
・ 医療処置が必要な人の受入不可理由 .....	54
・ 今後医療対応が必要な方を受け入れるための必要事項（複数回答） .....	54
・ 医療対応の取扱い拡大についての対応 .....	55
・ 施設内看取りの実施状況 .....	55
5. 介護老人保健施設調査 .....	56
・ 医療処置が必要な人が入所不可の場合の理由 .....	56
・ 今後医療対応が必要な方を受け入れるための必要事項（複数回答） .....	56
・ 在宅復帰・在宅支援を促進するために行っている取り組み（複数回答） .....	57
・ 施設内での看取り .....	57
6. 小規模多機能型居宅介護事業所調査 .....	58
・ 一月あたりの利用回数：泊まり .....	58
・ 長期滞在者の有無 .....	58
・ 老計第10号で位置づけられていないが事業所で提供している訪問サービス（複数回答） .....	58
・ 事業所開設後の運営推進会議設置時期 .....	59
・ 運営推進会議の頻度 .....	59

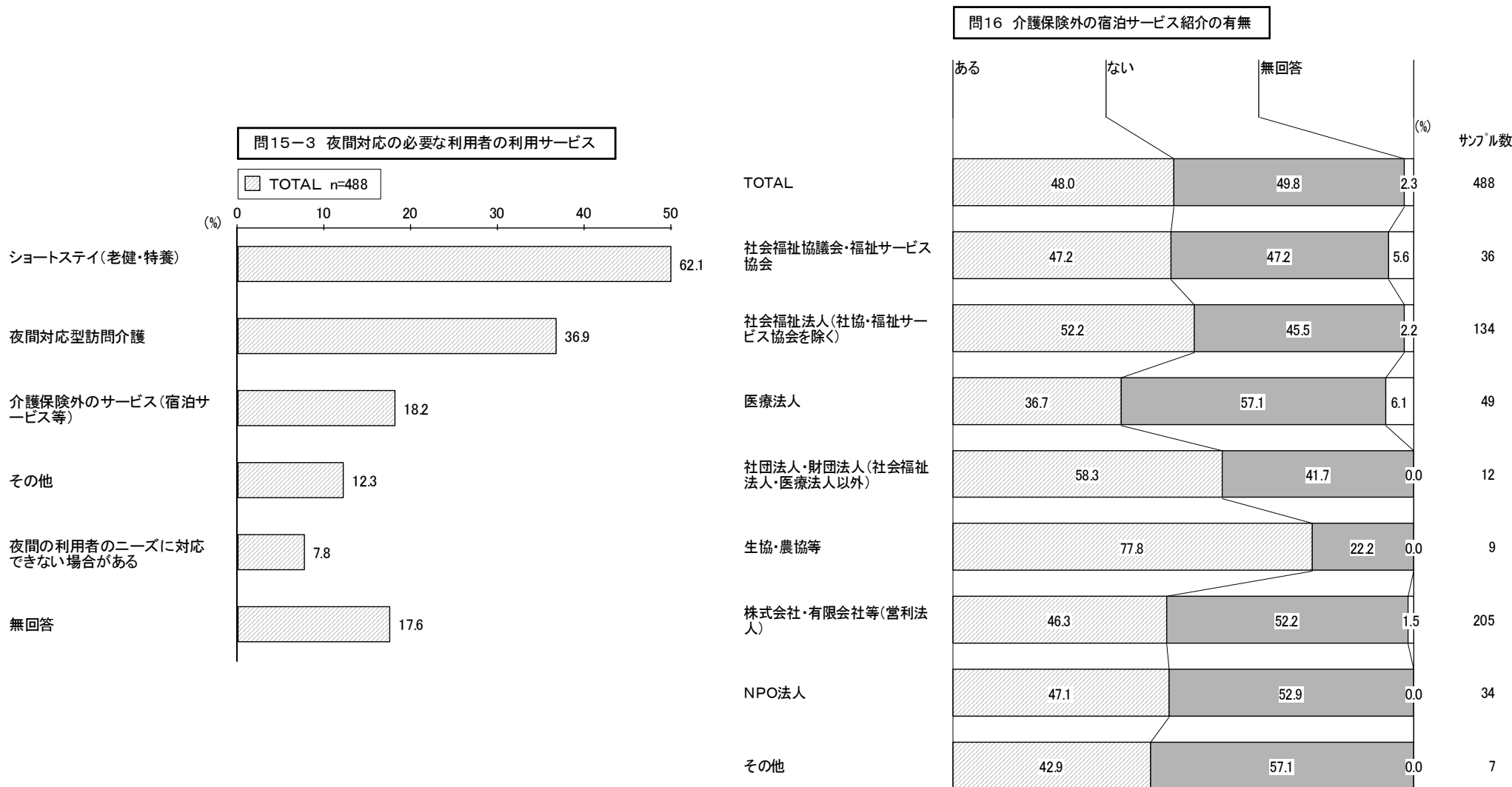
【事業所向け調査】

調査票の種類	対 象	調査時期	発送数	有効回収数	有効回収率
居宅介護支援事業所調査	居宅介護支援事業所	22年10月	746	488	65.4%
在宅サービス事業所調査	在宅サービス事業所	22年10月	1,517	877	57.8%
介護サービス事業所（居住系）調査	居住系サービス事業所	22年10月	435	280	64.4%
特別養護老人ホーム調査	特別養護老人ホーム	22年11月	126	94	74.6%
介護老人保健施設調査	老人保健施設	22年11月	80	58	72.5%
小規模多機能型居宅介護事業所調査	小規模多機能型居宅介護事業所	22年12月	50	41	82.0%

# 1 居宅介護支援事業所調査

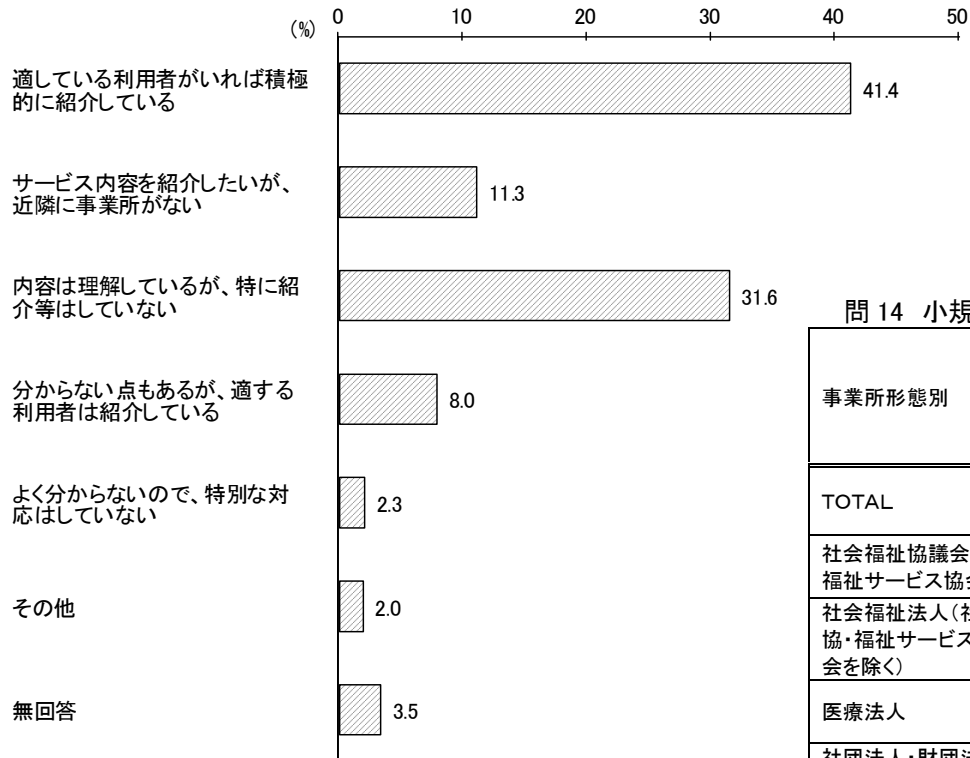
夜間対応の必要なサービスでは、「ショートステイ（老健・特養）」が62.1%が最も多く、次いで「夜間対応型訪問介護」が36.9%となっている。

介護保険外の宿泊サービスの紹介状況については、「ある（紹介している）」48.0%、「ない（紹介していない）」49.8%ともほぼ同じ割合で、うち、社会福祉法人（社協・福祉サービス協会を除く）は52.2%、株式会社・有限会社等（営利法人）は、46.3%が「ある（紹介している）」となっている。



問14 小規模多機能型居宅介護についての対応

TOTAL n=488



小規模多機能型居宅介護については、「適している利用者がいれば積極的に紹介している」が41.4%となっている一方、「内容は理解しているが、特に紹介等はしていない」も31.6%となっている。

問14 小規模多機能型居宅介護についての対応(上段:回答事業所数、下段:構成比%)

事業所形態別	TOTAL	適している利用者がいれば積極的に紹介している	サービス内容を紹介したいが、近隣に事業所がない	内容は理解しているが、特に紹介等はしていない	分からない点もあるが、適する利用者は紹介している	よく分からないので、特別な対応はしていない	その他	無回答
TOTAL	479	196	55	153	38	11	9	17
	100.0	40.9	11.5	31.9	7.9	2.3	1.9	3.5
社会福祉協議会・福祉サービス協会	36	20	4	5	4	0	1	2
	100.0	55.6	11.1	13.9	11.1	0.0	2.8	5.6
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	134	60	16	35	14	3	2	4
	100.0	44.8	11.9	26.1	10.4	2.2	1.5	3.0
医療法人	49	21	4	19	4	0	1	0
	100.0	42.9	8.2	38.8	8.2	0.0	2.0	0.0
社団法人・財団法人(社会福祉法人・医療法人以外)	12	5	2	5	0	0	0	0
	100.0	41.7	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0
生協・農協等	6	3	2	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
株式会社・有限会社等(営利法人)	201	68	24	77	14	6	3	9
	100.0	33.8	11.9	38.3	7.0	3.0	1.5	4.5
NPO法人	33	17	2	9	0	2	2	1
	100.0	51.5	6.1	27.3	0.0	6.1	6.1	3.0
その他	6	1	1	1	2	0	0	1
	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7

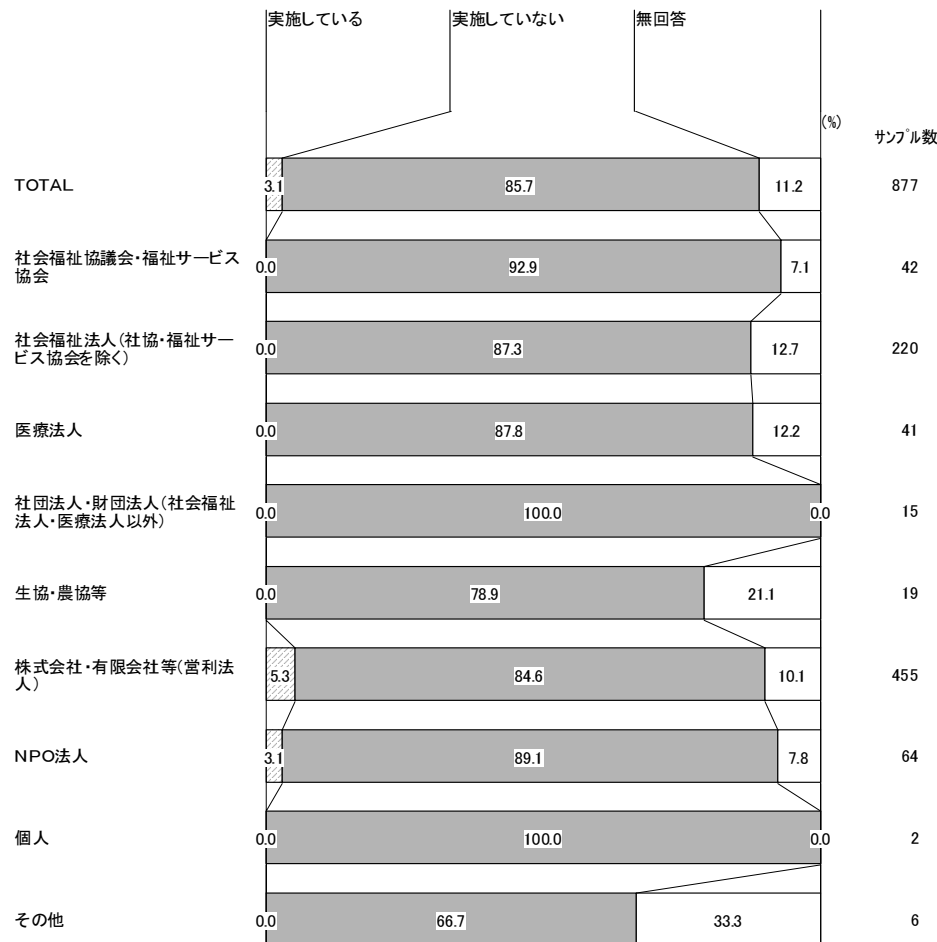
## 2 在宅サービス事業所調査

介護保険外の宿泊「泊まり」サービスについては、3.1%が実施している。

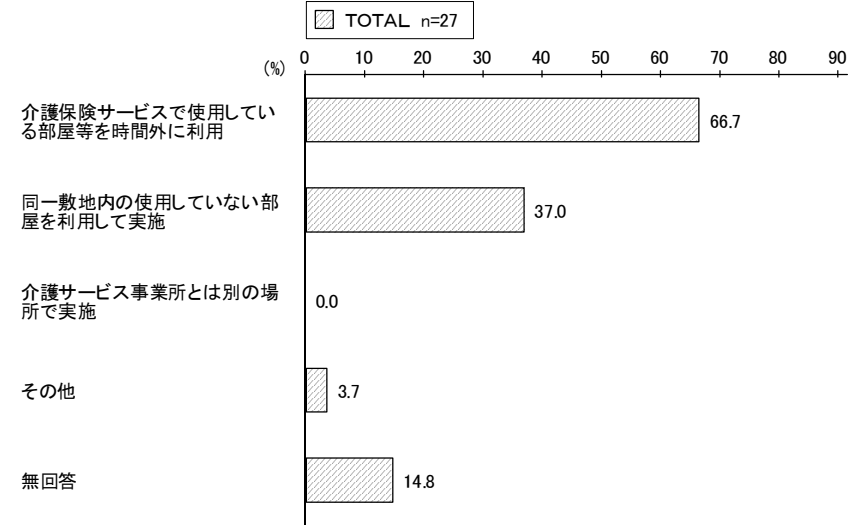
実施事業所の実施形態（27事業所）では、66.7%（18事業所）が「介護保険サービスで利用している部屋等を時間外に利用」となっている。

利用者が宿泊サービスを利用するきっかけとしては、「ケアマネジャーからの紹介」が81.5%（22事業所）となっている。

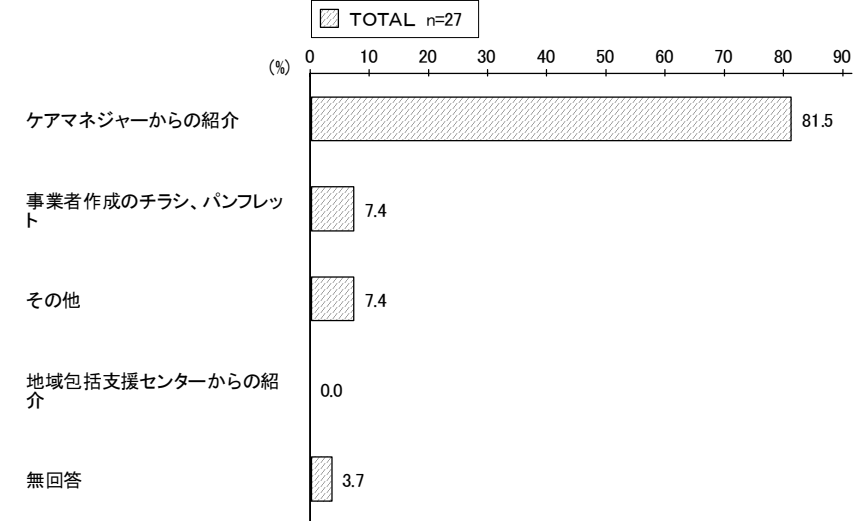
問12 介護保険外の宿泊「泊まり」サービスの実施状況



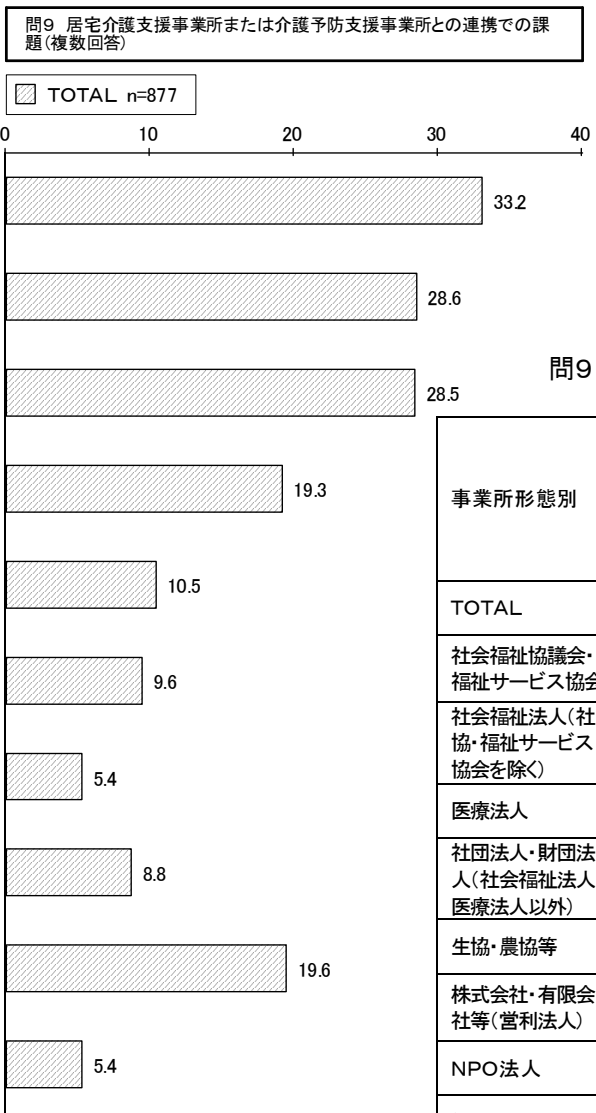
問12-2 介護保険外宿泊サービスの実施形態（複数回答）



問12-8 宿泊を利用するきっかけとして最も多いケース







居宅介護支援事業所または介護予防支援事業所との連携での課題としては、「利用者が要求する内容と実際の依頼内容にずれがある」が33.2%で最も多く、「ケアマネジャーが利用者の状況を十分把握していない」(28.6%)、「利用者が直接サービス提供者に予定変更を伝えてくる」(28.5%)が続いている。

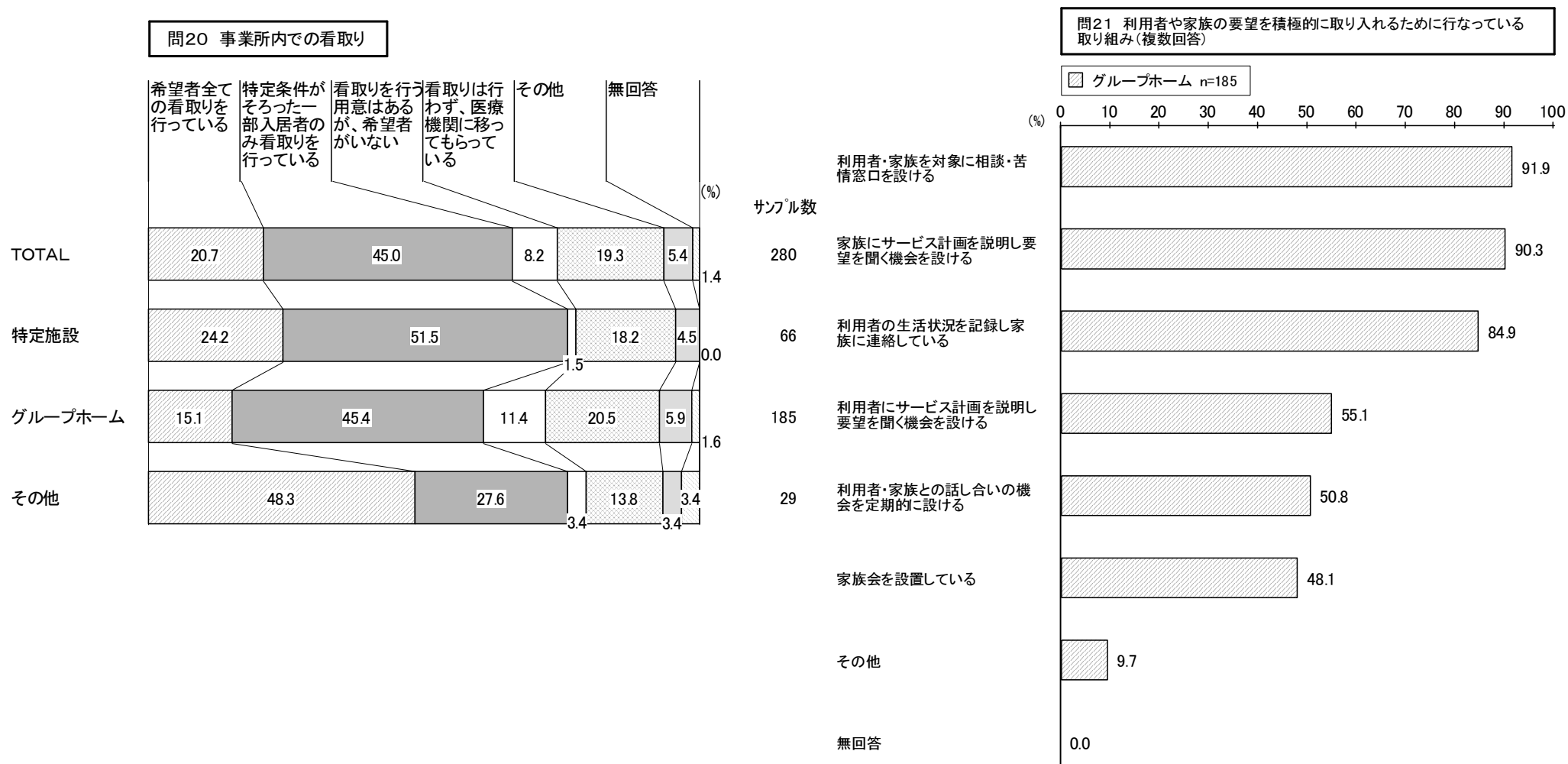
問9 居宅介護支援事業所または介護予防支援事業所との連携での課題(複数回答)  
(上段:回答事業所数、下段:構成比%)

事業所形態別	TOTAL	利用者が要求する内容と実際の依頼内容にずれがある	利用者が状況を十分把握していない	利用者が直接サービス提供者に予定変更を伝えてくる	利用者の既往症等の情報がないため不安を感じている	依頼が来ても情報不足で個別の計画がたてられない	ケアマネジャーとのやりとりが煩雑	その他	同一法人内で実施しているため連携の問題はない	連携はうまくいっており特に問題はない	無回答
TOTAL	877	291	251	250	169	92	84	47	77	172	47
	100.0	33.2	28.6	28.5	19.3	10.5	9.6	5.4	8.8	19.6	5.4
社会福祉協議会・福祉サービス協会	42	11	11	9	3	0	2	3	9	8	1
	100.0	26.2	26.2	21.4	7.1	0.0	4.8	7.1	21.4	19	2.4
社会福祉法人(社協・福祉サービス協会を除く)	220	62	70	51	51	29	24	8	25	31	15
	100.0	28.2	31.8	23.2	23.2	13.2	10.9	3.6	11.4	14.1	6.8
医療法人	41	10	18	12	8	3	3	3	4	2	4
	100.0	24.4	43.9	29.3	19.5	7.3	7.3	7.3	9.8	4.9	9.8
社団法人・財団法人(社会福祉法人・医療法人以外)	15	9	7	1	1	0	0	3	3	1	0
	100.0	60.0	46.7	6.7	6.7	0.0	0.0	20.0	20.0	6.7	0.0
生協・農協等	19	7	5	7	2	0	4	0	2	4	2
	100.0	36.8	26.3	36.8	10.5	0.0	21.1	0.0	10.5	21.1	10.5
株式会社・有限会社等(営利法人)	455	159	112	136	89	48	40	23	26	109	20
	100.0	34.9	24.6	29.9	19.6	10.5	8.8	5.1	5.7	24.0	4.4
NPO法人	64	25	22	29	12	10	7	4	8	12	2
	100.0	39.1	34.4	45.3	18.8	15.6	10.9	6.3	12.5	18.8	3.1
個人	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	6	3	2	2	0	2	3	1	0	0	2
	100.0	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3

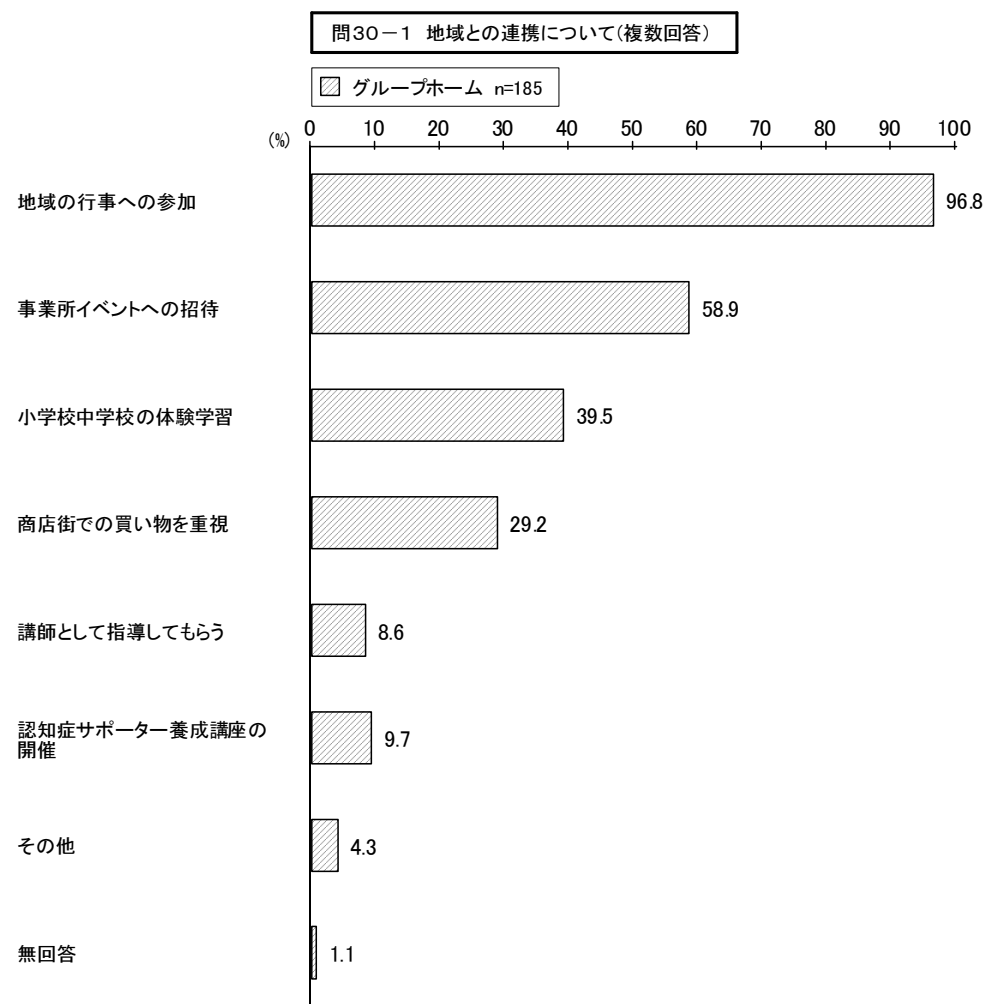
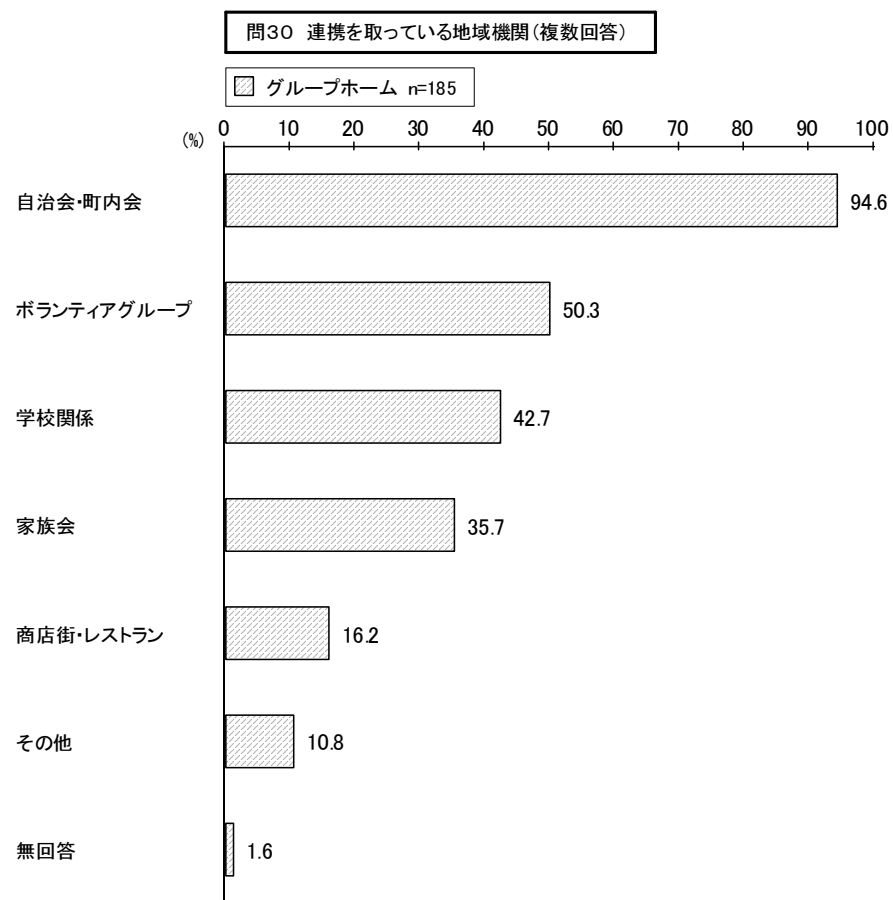
### 3 介護サービス事業所（居住系）調査

事業所内での看取りについては、65.7%が実施しており、うち「特定条件がそろった一部入居者のみ」看取りを行っている事業所が45.0%となっている。認知症対応型グループホーム（以下、「グループホーム」と称する。）では、60.5%が看取りを実施している。

グループホームにおける、利用者や家族の要望を積極的に取り入れるための取組みでは、「利用者・家族を対象に相談・苦情窓口を設ける」が91.9%、「家族にサービス計画を説明し要望を聞く機会を設ける」が90.3%、「利用者の生活状況を記録し家族に連絡している」が84.9%となっている。



グループホームの事業所が連携をとっている地域機関では、「自治会・町内会」が94.6%で最も多い。また、地域との連携については、「地域の行事への参加」が96.8%で最も多い。

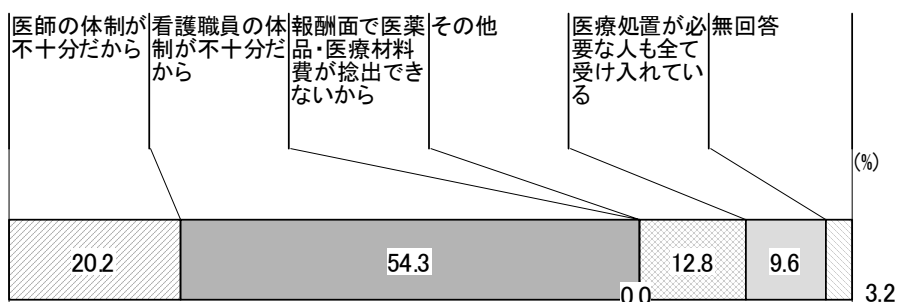


## 4 特別養護老人ホーム調査

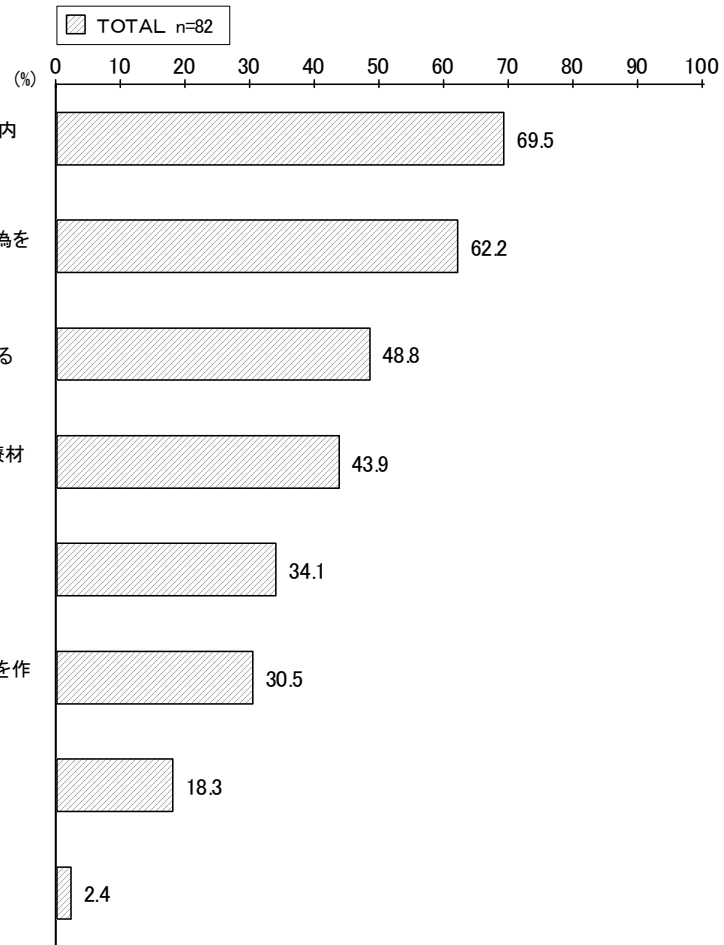
特別養護老人ホームにおいて、医療処置が必要な人の受け入れができない理由をみると、「看護職員の体制が不十分だから」が54.3%で最も多く、次いで「医師の体制が不十分だから」が20.2%となっている。

今後医療処置が必要な人を受け入れるために必要なこととしては、「受け入れ可能な医療行為内容について明確にする」が69.5%、「介護職員でも一部の医療行為を行えるようにする」が62.2%となっている。

問14 医療処置が必要な人の受け入れ不可理由

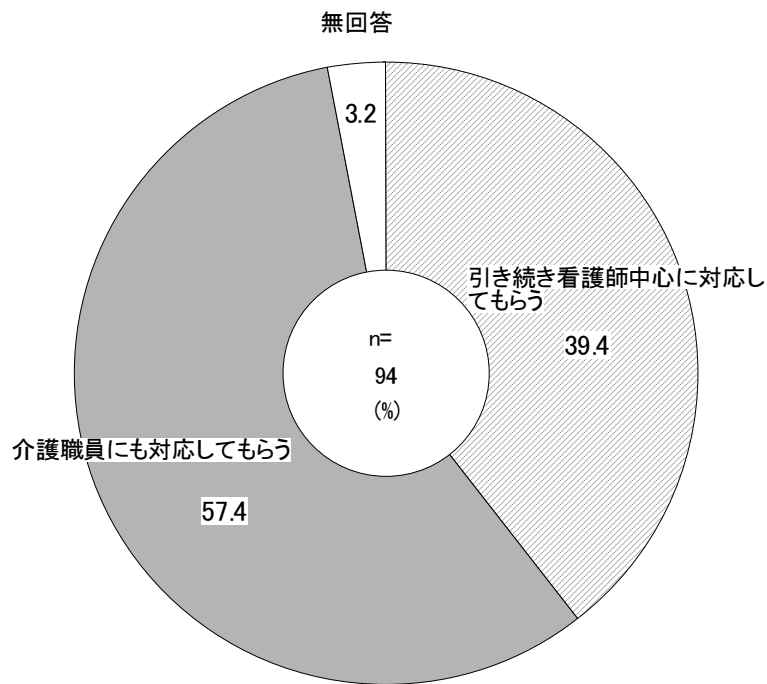


問14-1 今後医療対応が必要な人を受け入れるための必要事項 (複数回答)

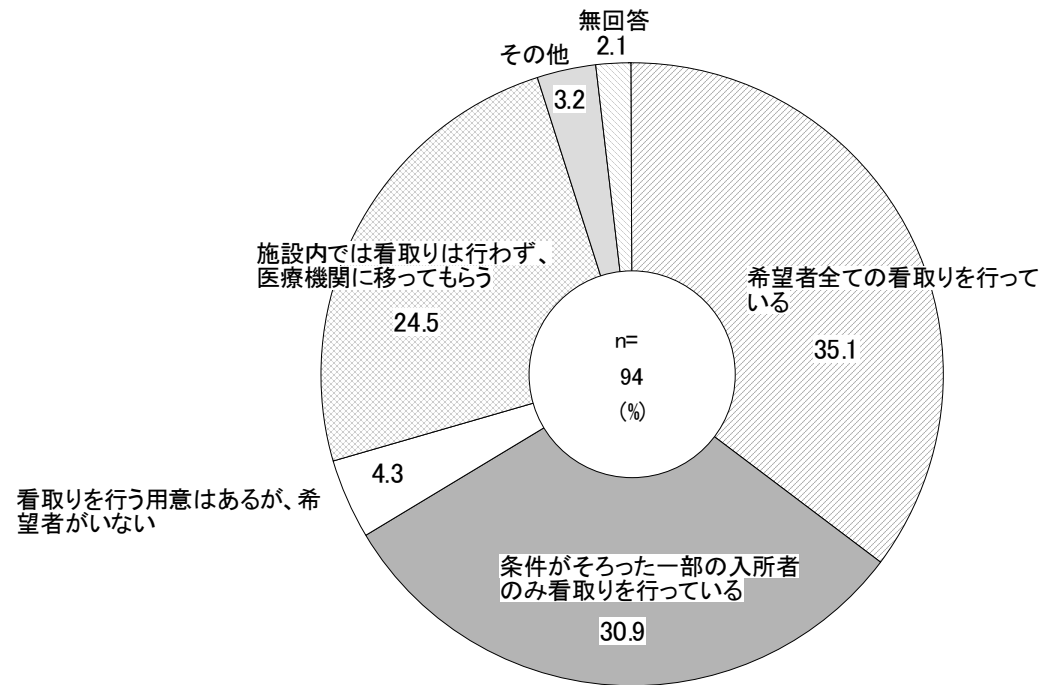


医療対応の取り扱い拡大については、「介護職員にも対応してもらう」57.4%、「引き続き看護師中心に対応してもらう」39.4%となっている。施設内看取りの実施状況については、「希望者全て」(35.1%)、「条件がそろった一部の入所者のみ」(30.9%)を合わせて66.0%が実施している。

問14-2 医療対応の取扱い拡大についての対応



問23 施設内看取りの実施状況

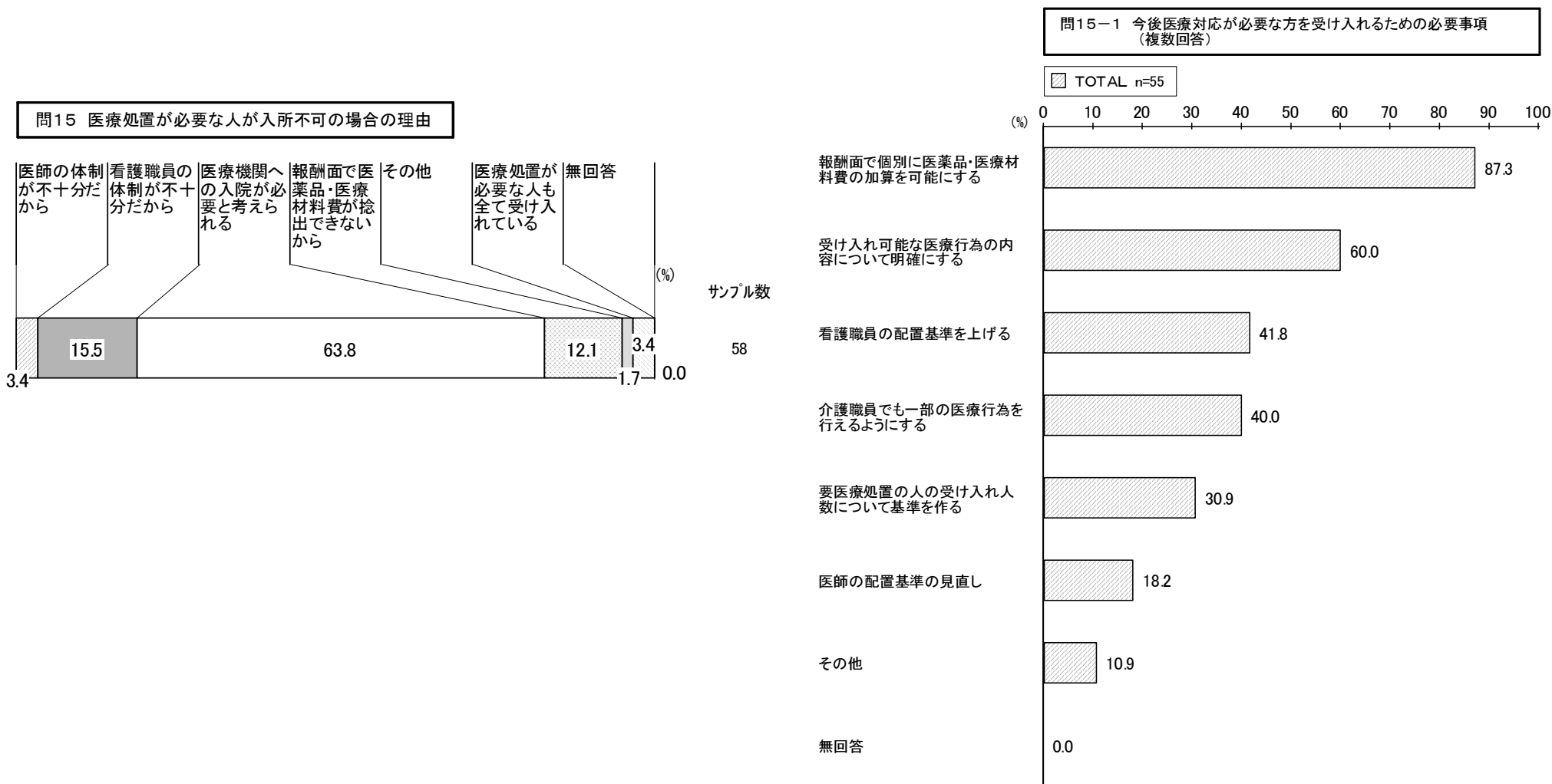


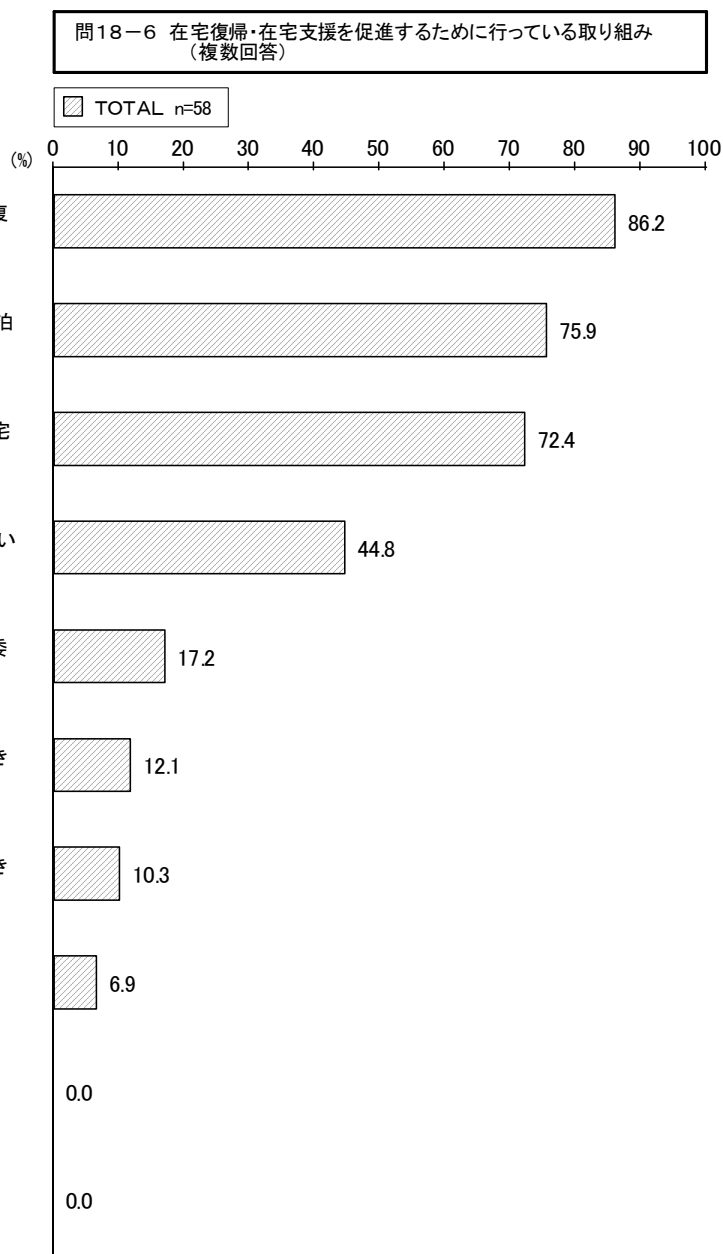
※ 上記円グラフのnは、回答事業所数(か所)。(%)はグラフ中の数値の単位。

## 5 介護老人保健施設調査

介護老人保健施設において、医療処置が必要な人の受け入れができない理由をみると、「医療機関への入院が必要と考えられる」が63.8%で最も多く、次いで「看護職員の体制が不十分だから」が15.5%となっている。

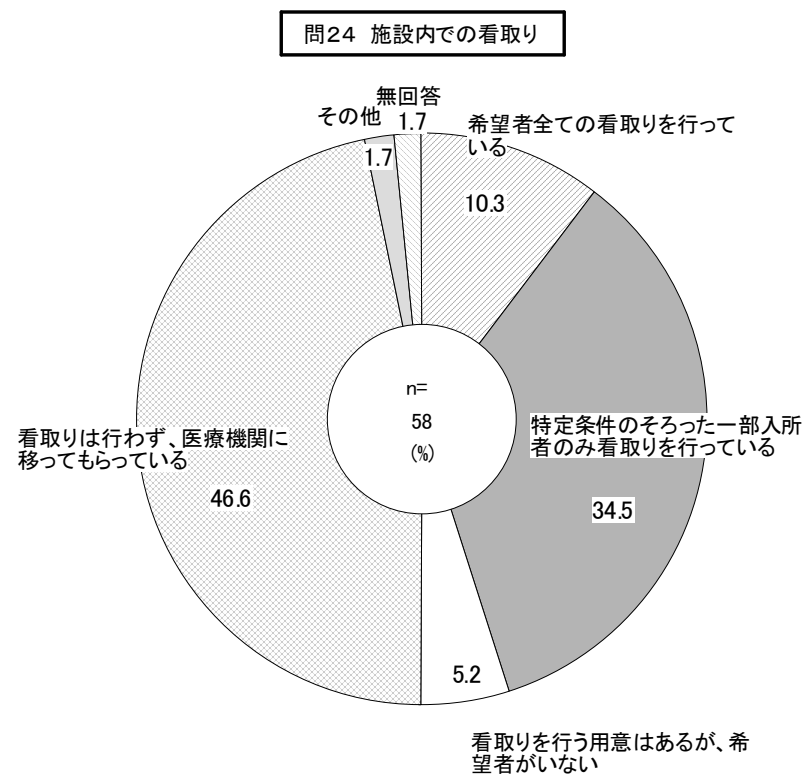
今後医療対応が必要な人を受け入れるために必要なこととしては、「報酬面で個別に医薬品・医療材料費の加算を可能にする」が87.3%で最も多く、次いで「受け入れ可能な医療行為の内容について明確にする」が60.0%となっている。





在宅復帰・在宅支援を促進するためにしている取り組みをみると、「継続判定会議において在宅復帰の可能性について検討」が86.2%、「在宅復帰をふまえた外出・外泊をすすめている」が75.9%、「本人の医療状態等ふまえ在宅復帰の可能性について説明」が72.4%となっている。

施設内看取りの実施状況については、「希望者全て」(10.3%)、「特定条件のそろった一部入所者のみ」(34.5%)を合わせて44.8%が実施している。



※ 円グラフのnは、回答事業所数(か所)。(%)はグラフ中の数値の単位。

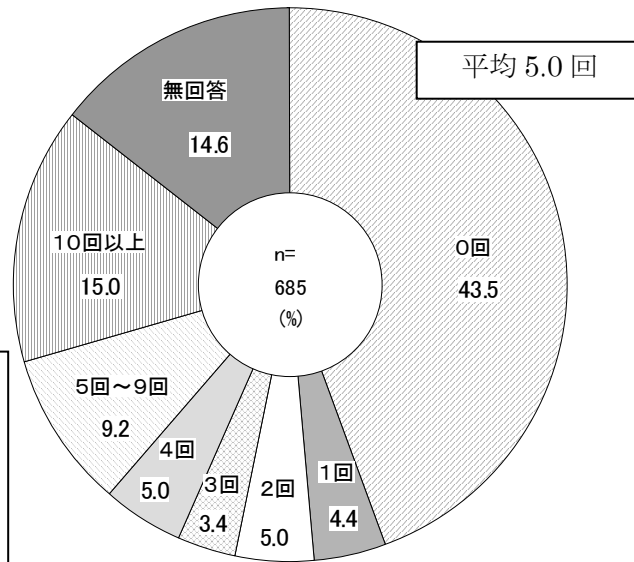
## 6 小規模多機能型居宅介護事業所調査

小規模多機能型居宅介護事業所（回答事業所 41 か所）において、1 か月あたりの宿泊回数は、平均 5.0 回で、うち「10 回以上」が 15.0%、「5 回～9 回」が 9.2%となっている。

長期滞在者の有無は、「有り」が 34.1%となっている。

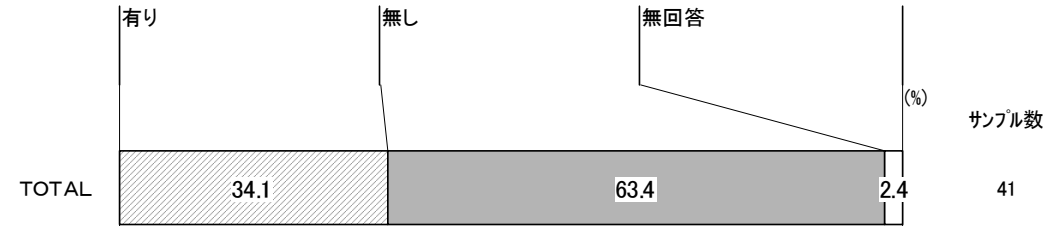
事業所で実施している訪問サービス（老計第 10 号で位置づけられていない）については、「院内介助」が 85.4%で最も多く、次いで「気分転換の散歩」58.5%、「日常生活品以外の買い物」41.5%の順となっている。

問8 1月あたりの利用回数:泊まり

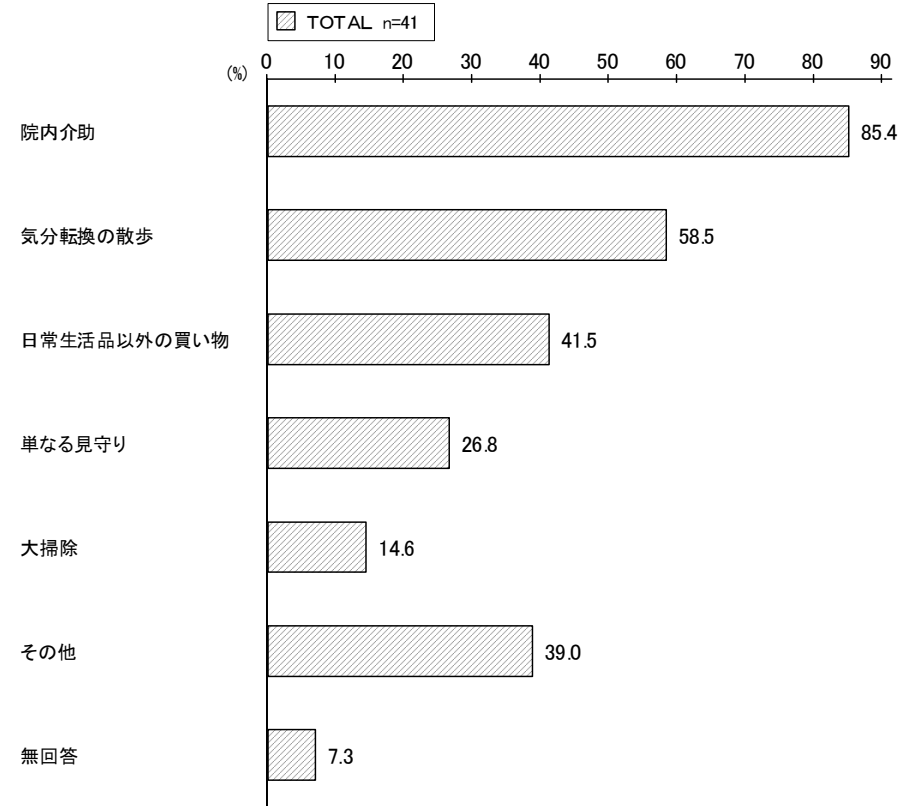


n=685 は、利用登録者の平成 22 年 10 月分の累計利用実績値(延べ回数)  
(%)はグラフ中の数値の単位。

問11 長期滞在者の有無



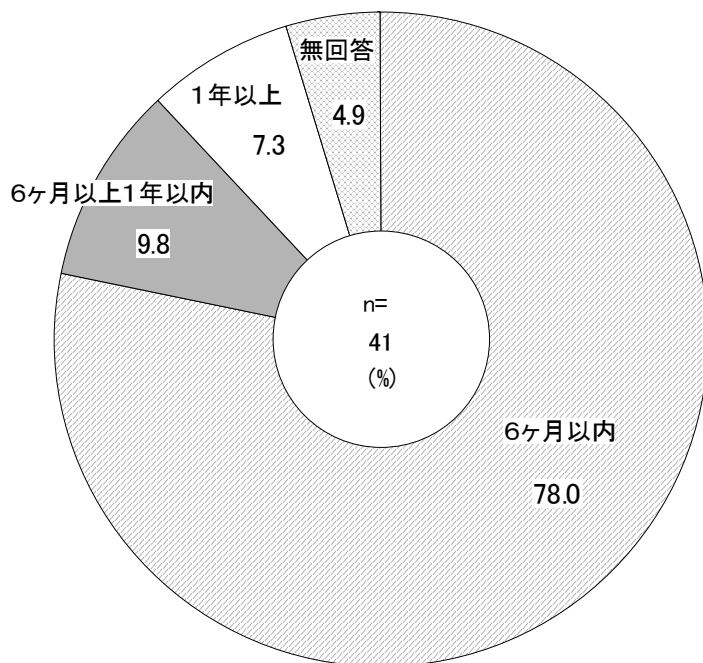
問12 老計第10号で位置づけられていないが事業所で提供している訪問サービス(複数回答)



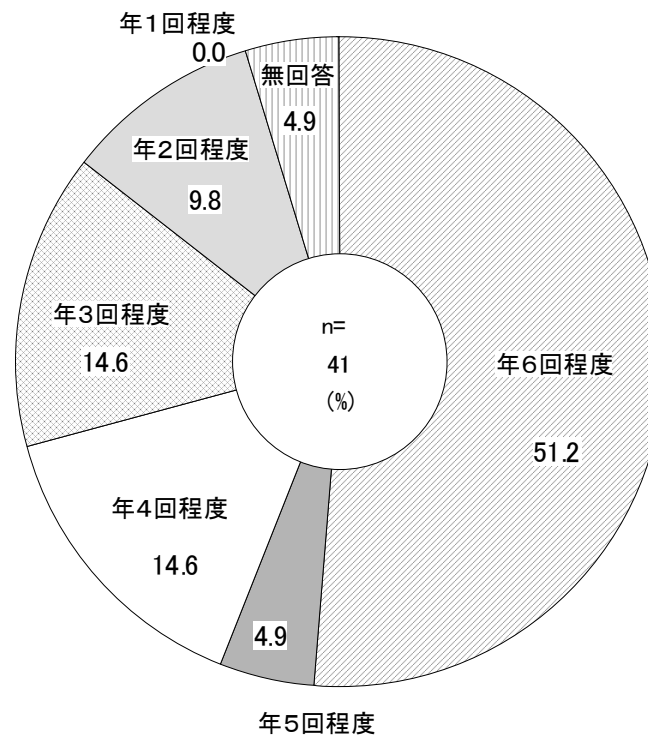


事業所開設後の運営推進会議設置時期については、「6ヶ月以内」が78.0%で最も多い。  
 運営推進会議の開催頻度については、「年6回程度」が51.2%、「年4回程度」「年3回程度」がそれぞれ14.6%となっている。

問32-2 事業所開設後の運営推進会議設置時期



問34 運営推進会議の頻度



※ 円グラフのnは、回答事業所数(か所)。(%)はグラフ中の数値の単位。

